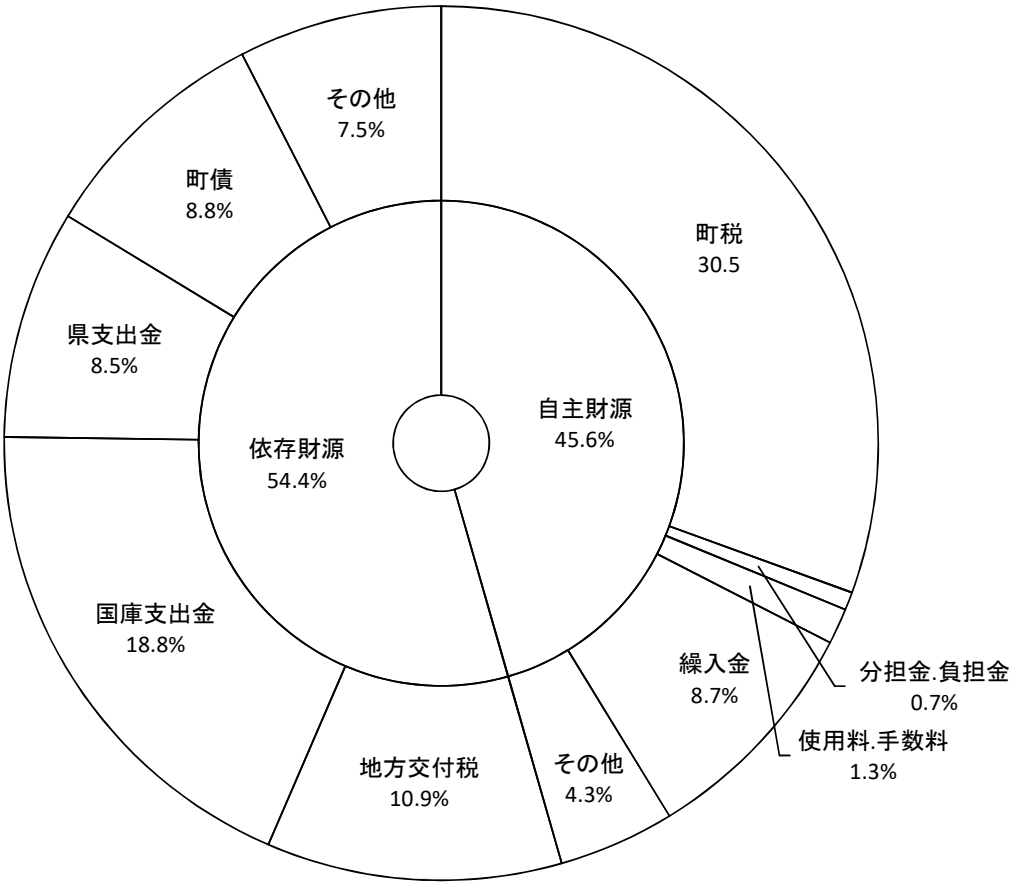
令和6年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

令和6年度予算　歳入



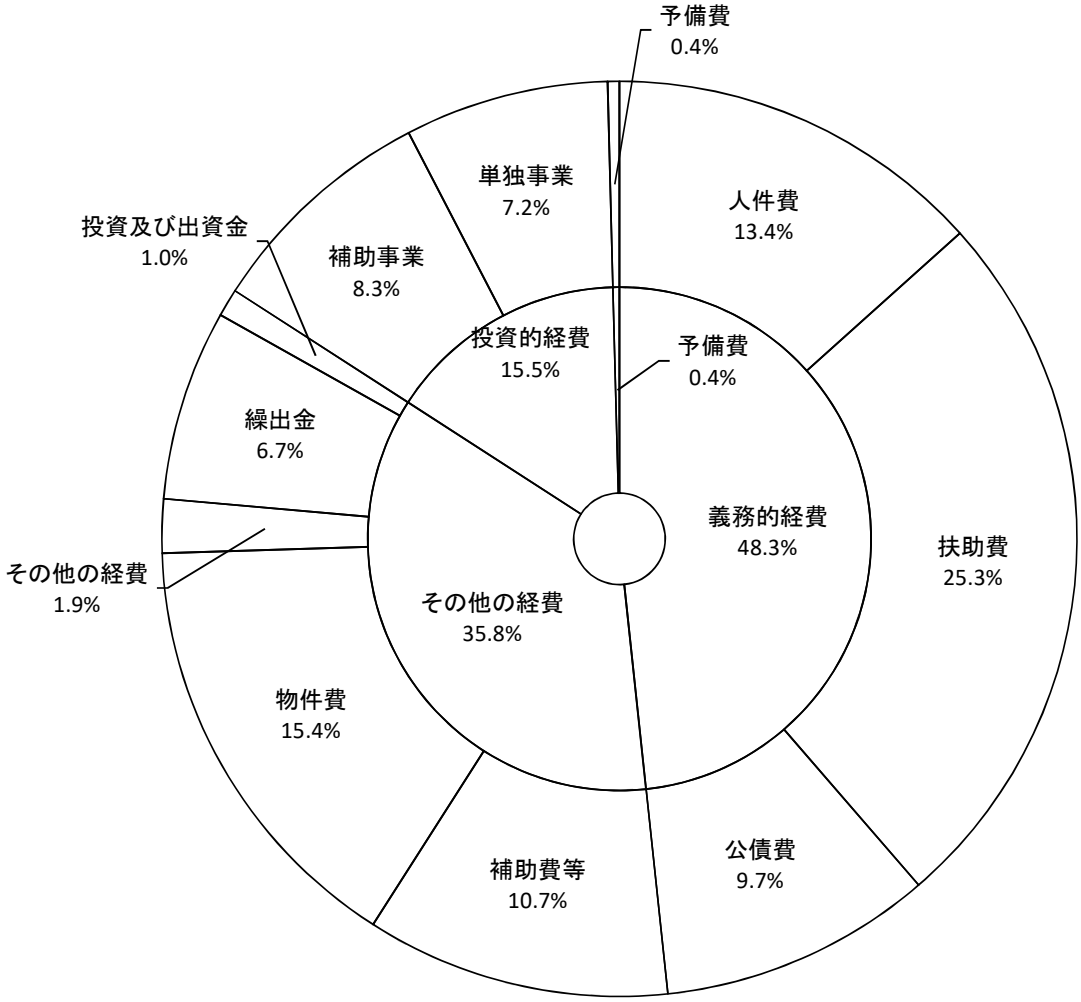
単位：千円

歳入内訳						
区分		6年度		5年度		前年比
		予算額	構成比	予算額	構成比	伸　率
自主財源		8,465,727	45.6	7,828,232	46.6	8.1
	町税	5,677,485	30.5	5,538,848	32.9	2.5
	分担金.負担金	123,612	0.7	125,966	0.7	△ 1.9
	使用料.手数料	246,911	1.3	237,179	1.4	4.1
	繰入金	1,618,950	8.7	1,239,488	7.4	30.6
	その他	798,769	4.3	686,751	4.1	16.3
依存財源		10,119,199	54.4	8,987,385	53.4	12.6
	地方交付税	2,030,000	10.9	1,860,000	11.1	9.1
	国庫支出金	3,485,570	18.8	2,746,720	16.3	26.9
	県支出金	1,573,369	8.5	1,462,181	8.7	7.6
	町債	1,630,901	8.8	1,714,401	10.2	△ 4.9
	その他	1,399,359	7.5	1,204,083	7.2	16.2
合　計		18,584,926	100.0	16,815,617	100.0	10.5

（端数処理により合計が合わないこともあります。）

グラフ 1

令和6年度予算　歳出（性質別内訳）



単位：千円

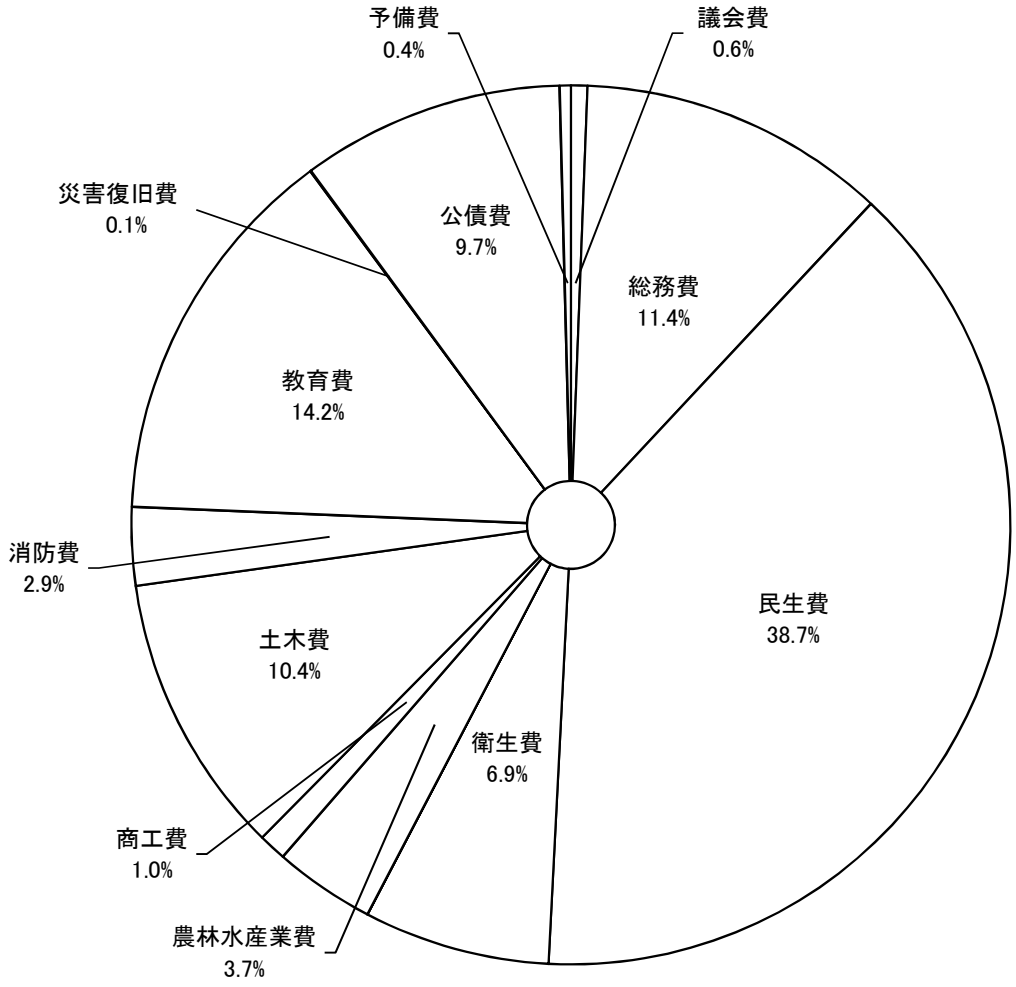
歳出　性質別内訳						
区分		6年度		5年度		前年比
		予算額	構成比	予算額	構成比	伸　率
義務的経費		8,979,163	48.3	8,453,693	50.3	6.2
	人件費	2,482,892	13.4	2,203,435	13.1	12.7
	扶助費	4,700,678	25.3	4,278,143	25.4	9.9
	公債費	1,795,593	9.7	1,972,115	11.7	△ 9.0
その他の経費		6,654,816	35.8	5,913,159	35.2	12.5
	補助費等	1,995,158	10.7	1,539,078	9.2	29.6
	物件費	2,871,084	15.4	2,655,911	15.8	8.1
	その他の経費	352,972	1.9	367,681	2.2	△ 4.0
	繰出金	1,252,626	6.7	1,107,215	6.6	13.1
	投資及び出資金	182,976	1.0	243,274	1.4	△ 24.8
投資的経費		2,873,917	15.5	2,374,882	14.1	21.0
	補助事業	1,534,166	8.3	872,002	5.2	75.9
	単独事業	1,339,751	7.2	1,502,880	8.9	△ 10.9
予備費		77,030	0.4	73,883	0.4	4.3
合　計		18,584,926	100.0	16,815,617	100.0	10.5

（端数処理により合計が合わないこともあります。）

※公共下水道、農業集落排水事業会計への繰出金相当分は補助費等、投資及び出資金に含む。

グラフ 2

令和6年度予算　歳出（目的別内訳）



単位：千円

歳出　目的別内訳					
区分	6年度		5年度		前年比
	予算額	構成比	予算額	構成比	伸　率
議会費	112,197	0.6	110,906	0.7	1.2
総務費	2,110,434	11.4	1,793,022	10.7	17.7
民生費	7,221,454	38.7	6,061,370	36.0	19.1
衛生費	1,273,691	6.9	1,139,337	6.8	11.8
労働費	0	0.0	0	0.0	0.0
農林水産業費	690,745	3.7	477,810	2.8	44.6
商工費	189,087	1.0	172,992	1.0	9.3
土木費	1,929,278	10.4	1,362,018	8.1	41.6
消防費	534,038	2.9	507,020	3.0	5.3
教育費	2,645,322	14.2	3,139,087	18.7	△ 15.7
災害復旧費	6,057	0.1	6,057	0.1	0.0
公債費	1,795,593	9.7	1,972,115	11.7	△ 9.0
予備費	77,030	0.4	73,883	0.4	4.3
合　計	18,584,926	100.0	16,815,617	100.0	10.5

（端数処理により合計が合わないこともあります。）

グラフ 3

議案第46号　令和6年度 大津町一般会計予算

単位：千円

議会事務局　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1　.1　.1 議会費 P 50～52	112,197	議会費	議会議員16人と事務局職員2人の人件費及び定例会・臨時会等の開催に伴う運営経費 （主な予算） ・報酬　議員報酬16人分　49,703千円 ・職員手当等　議員期末手当　11,670千円 ・共済費　議員共済組合負担金、事務費　14,304千円 ・旅費　会議等に伴う費用弁償、特別旅費　4,432千円 ・需用費　コピー代などの消耗品費等　1,418千円 ・役務費　タブレット端末通信費　1,200千円 ・委託料　行政バス運転業務、インターネット配信業務、議場設備保守点検業務　2,012千円 ・使用料及び賃借料　複合機借上料、ファイル共有システム使用料等　568千円 ・負担金　随行職員研修負担金、県議長会負担金等　1,663千円	102,216
		議会広報・会議録発行事業	議会だより及び定例会・臨時会の会議録作成経費 ・需用費　印刷製本費 議会だより年4回発行費、封筒印刷代　3,337千円 ・委託料 会議録筆耕反訳及び印刷製本　2,812千円	6,149
		議会研修事業	議会議員の調査に係る経費 ・旅費　費用弁償 議会常任委員会研修　200千円×16人＝3,200千円 議会活性化特別委員会研修 100千円×6人＝600千円 ・負担金、補助及び交付金 常任委員会研修時負担金　2千円×16人＝32千円	3,832
2　.6　.1 監査委員費 P 93～94	10,600	監査委員費	監査委員と書記の人件費及び例月出納検査など各種監査等実施に伴う経費	10,600
2　.7　.1 固定資産評価審査委員会費 P 94	185	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会の運営経費及び審査申出への対応経費	185

会計課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
17　.1　.2 利子及び配当金 P 37～38	716	各基金の満期に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金　287千円　減債基金　70千円　土地開発基金　18千円 公共施設整備基金　335千円　平成28年熊本地震大津町復興基金　6千円
21　.2　.1 町預金利子 P 42	1	歳計現金の定期預金利子

会計課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2　.1　.4 会計管理費 P 58～59	14,144	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務等に係る経費 職員手当等 ・時間外勤務手当　893千円 需用費 ・消耗品費　207千円	14,144

			役務費 ・口座振替等手数料 口座振替手数料(10円×56,500件×1.1＋20円×1,000件×1.1+30円×1,500件×1.1) 693千円 窓口収納手数料(10円×3,000件×1.1＋15円×500件×1.1+30円×37,000件×1.1) 1,262千円 コンビニ収納手数料(71円×29,000件×1.1) 2,265千円 スマホ収納手数料(71円×1,100件×1.1) 86千円 クレジット収納手数料(10円×800件×1.1) 9千円 コンビニ収納基本手数料 66千円 クレジットカード収納基本手数料 568千円 インターネットバンキング基本手数料 66千円 ・通信運搬費 収納データ伝送システム通信費 123千円 ・口座振替データ伝送手数料 317千円 ・公金振込手数料【新規】 2,800千円 データ伝送(年間予算額4,500千円÷2) 紙媒体(年間予算額800千円÷2) 給与・賞与(年間予算額300千円÷2) 委託料 ・収納データ作成業務委託(10円×67,500件×1.1) 743千円 ・口座振替データ伝送業務委託 924千円 ・役場内派出年間委託 3,122千円	

総務部　総務課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
13　.　1　.　1 総務費負担金 P 20	17,000	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合職員派遣分(2人分) 12,100千円 ・熊本県職員派遣分(1人分) 4,900千円
14　.　2　.　1 総務手数料 P 23	1	認可地縁団体証明手数料
15　.　3　.　1 総務費委託金 P 29	39	自衛官募集事務委託金
16　.　2　.　1 総務費県補助金 P 30	723	消費者行政推進事業補助金
21　.　5　.　2 雑入 P 44～45	2,973	情報公開に伴う公文書の写し 1千円 会計年度任用職員等雇用保険戻入 2,970千円 在外選挙特別経費 1千円 自治体委託業務等災害補償保険金 1千円

総務部　総務課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2　.　1　.　1 一般管理費 P 52～56	716,347	一般管理費	【報酬】 ・いじめ問題再調査委員会委員5人、政治倫理審査会委員7人、情報公開審査会委員4人、個人情報保護審査会委員4人、不当要求行為等防止委員会委員5人分の報酬で、各1回分(情報公開及び個人情報保護は各2回分) ・障害者雇用や欠員補充等の会計年度任用職員10人分の報酬	15,124

			【給料】特別職給、職員給	214,236
			【職員手当等】職員手当（扶養・住居・通勤・期末勤勉・時間外等）や会計年度任用職員（総務課雇用分）の期末勤勉手当等	229,676
			【共済費】職員、会計年度任用職員の共済費や公務災害補償に係る負担金等	164,980
			【報償費】行政協力員（組長）謝礼（600円×14,181戸）	8,509
			【旅費】会計年度任用職員通勤手当、出張旅費等	2,423
			【需用費】書籍代、新聞代、コピー代、会議用食糧費等	3,519
			【役務費】郵便料金・切手代3,240千円、行事等広告料182千円、コミュニティ傷害保険2,854千円、自治体委託業務等災害補償保険474千円等	6,866
			【委託料】 ・広報等文書配布委託（月2回行政区嘱託員宅に配布） ・行政事務委託（定額5段階＋戸数割＋会議出席費）66人分 ・定額分は世帯数により5段階区分15,160千円 ・戸数割1,400円×14,181戸＝19,854千円 ・会議出席費2,200円×2回×66人＝291千円	36,360
			【使用料及び賃借料】 車等借上料、行政実務キーワードバンク使用料、例規集電子システム使用料、住居借上料	5,582
			【負担金、補助金及び交付金】 広域連合負担金（管理費）21,222千円、人事交流に伴う熊本県職員派遣分負担金（1人分）7,600千円、各種負担金150千円	28,972
			【補償、補填及び賠償金】 自治体委託業務等での災害に係る補償金	100
2　.1　.2 人事秘書費 P 56～57	25,105	人事秘書費	表彰審査委員会委員等報酬、時間外勤務手当等の経費、職員の健康診断や採用試験、相談窓口等（職員健康相談窓口、ハラスメント等相談窓口）の費用、採用試験負担金、職員研修に係る経費	25,105
2　.1　.9 防犯対策費 P 72	1,821	防犯対策費	消費生活相談業務委託 週に2回（火曜・金曜）、消費生活相談窓口開設のための業務委託費。 広域連携窓口によりH29年より菊陽町（月曜・木曜）、西原村（水曜）でも相談を受けることが可能。	1,821
2　.1　.12 諸費 P 76	2,375	諸費	東熊本青年会議所助成金	140
			自衛隊家族会補助金	90
			区長会助成金	1,995
			掲示板設置補助金	150
2　.1　.14 行財政改革費 P 76～77	402	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬、費用弁償や先進地研修旅費等。	402
2　.4　.1 選挙管理委員会費 P 85～86	9,233	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消（年間１２回）に係る委員の報酬・費用弁償、委員研修時旅費、選挙管理委員会書記の人件費等。	9,233
2　.4　.2 選挙啓発費 P 86～87	459	選挙啓発費	選挙啓発として、二十歳式用の記念品代、明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品等。	459
2　.4　.5 町長選挙費 P 87～88	21,402	町長選挙費	令和7年2月任期満了に伴う町長選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費（郵便費）、委託料（ポスター掲示場設置等委託他）等。	21,402
2　.4　.6 町議会議員一般選挙費 P 89～90	39,174	町議会議員一般選挙費	令和7年2月任期満了に伴う町議会議員一般選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費（郵便費）、委託料（ポスター掲示場撤去業務委託他）等。	39,174

総務部　総合政策課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
15　.　2　.　5 総務費国庫補助金 P 28	13,081	外国人受入環境整備交付金　1,016千円 在留外国人のための一元的相談窓口運営に対する交付金（補助率：運営費1/2）
		デジタル田園都市国家構想交付金　8,189千円　（補助率：事業費1/2） 河川監視カメラHP掲載事業（防災交通課）　事業費1,960千円 多言語機能付施設券売機導入（生涯学習課）　事業費11,766千円 スマートロックを活用した行政施設予約システム事業（教育施設課） 事業費2,570千円 くまもと農地GISを活用した土地改良施設等情報共有化事業（農政課） 事業費83千円
		社会保障・税番号システム整備費補助金（中間サーバー関連）　3,876千円 社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費に対する補助金
16　.　2　.　1 総務費県補助金 P 30	5,550	生活交通維持・活性化総合交付金　3,300千円 生活路線維持のための県交付金（産交バス、九州産交バス）
		移住支援事業補助金　2,250千円 県と市町村で実施する移住支援事業補助金のうち県負担分（750千円×1世帯分、子育て加算750千円×2人）
16　.　3　.　1 総務費委託金 P 35	3,325	統計調査費委託金 「学校基本調査」「経済センサス調査区設定」などの統計調査実施に伴う委託金
17　.　1　.　2 利子及び配当金 P 38	1	企業版ふるさと納税基金の利子収入
18　.　1　.　1 一般寄附金 P 39	545,000	町に寄せられるふるさと寄附金　535,000千円
		町の地方創生関連事業に対する企業からの寄附金（企業版ふるさと納税） 10,000千円
19　.　2　.　6 企業版ふるさと納税基金繰入金 P 40	34,500	公園遊戯施設新設工事に充当するため繰り入れるもの
21　.　5　.　2 雑入 P 43～44	48,635	ホームページバナー広告料　571千円 町ホームページでバナー広告を行う事業主から徴する広告掲載料金 21,000円×1枠×12ヵ月＝252,000円 5,600円×1枠×12ヵ月＝ 67,200円 3,500円×6枠×12ヵ月＝252,000円
		デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化）　48,064千円 システム対応業務委託（10／10の上限額残額）

総務部　総合政策課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2　.　1　.　6 企画費 P 63～65	369,740	企画費	空き家対策経費、ふるさと寄附業務委託料335,000千円、移住支援事業補助金、結婚チャレンジ補助金等、その他総合政策係の総務費	347,373
		振興総合計画策定等事業	第6次振興総合計画の進行管理や評価、第7次振興総合計画策定などを行うための経費で、委員報酬・費用弁償、業務委託料13,000千円など	14,162
		公共交通計画	大津町地域公共交通会議への負担金（まちなかエリアにおける新交通導入事業推進業務委託、委員報酬、費用弁償分）	8,205

2　.1　.7 電子計算費 P 65～69	230,352	電子計算費	基幹系業務(住民記録や税関連情報)等を扱う「総合行政システム」関連の運用・維持管理に要する経費など 専用回線保守料　9,942千円 総合行政システム等の機器保守委託　4,335千円 社会保障・税番号制度システム整備　383千円 地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託　81,436千円 回線帯域変更(増強)ネットワーク設定業務委託　798千円 機器借上料・システム使用料　67,323千円 番号制度関連事務交付金　6,977千円　など	177,438
		地域情報化整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等)やネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器等に要する経費など LGWAN回線使用料　462千円 情報化機器保守委託　13,530千円 LGWAN機器やサーバー及事務用端末等借上料　19,891千円 熊本県電子自治体共同運営協議会負担金　3,482千円 など	49,133
		DX推進事業	デジタル推進に係る使用料やDX推進に係る経費など DXスーパーバイザー報酬　1,000千円 デジタルデバイド対策業務委託　1,859千円 AI会議録保存、文字起こしシステム利用料　396千円 LINEセグメント配信使用料　274千円　など	3,781
2　.1　.11 地域づくり推進費 P 73～75	32,857	広報発行事業	町広報誌発行のための印刷製本費10,434千円など 月の発行予定部数15,500部	11,639
		地域づくり推進事業	地区担当職員の時間外勤務手当　1,940千円 台湾歌劇等公演交流事業負担金　700千円 地域づくり活動支援事業補助金　4,000千円 担い手育成事業補助金　1,500千円 企業版ふるさと納税業務委託料　880千円 企業版ふるさと納税基金積立金　10,001千円　など	20,110
		元気大津づくり活動事業	町民自らが自発的に行うボランティア活動に対して交付する「水水」ポイントの運営経費 印刷製本費105千円、活動団体への交付金800千円など	1,108
2　.1　.12 諸費 P 75～76	82,248	諸費	空港関係諸費 全国民間空港関係市町村協議会負担金　30千円 空港ライナー運営協議会への町負担金　5,500千円 空港フォーラムin熊本開催市町村協議会負担金　100千円	5,630
		地方バス運行費補助	吹田・大津高校線運行委託料　2,932千円 バス電車無料の日負担金　60千円 生活路線維持費補助金　60,000千円 (町内を運行する路線バスの赤字額を補助) 乗合タクシー運行費補助金　13,626千円 (利用者負担金を除いた額を補助)	76,618
2　.1　.15 国際交流費 P 77～78	12,652	国際交流費	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市との交流事業、多文化共生に関する事業に係る経費 町国際交流協会補助金170千円 姉妹都市交流事業助成金2,500千円(R6はアメリカへの派遣を予定、参加者旅費等の1/2を助成) 外国人相談窓口運営費(相談員人件費1,386千円、多言語通訳システム使用料611千円ほか)　など	6,258

		国際交流員費(CIR)	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市から招致している国際交流員(CIR)の人件費、居住費、保険料その他活動に必要な経費	6,394
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 91～92	6,656	統計調査総務費、統計調査員確保対策事業	統計調査一般事務に伴う経費 統計調査担当職員1人の人件費、会計年度任用職員報酬など	6,656
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 92	3,482	各種統計調査	各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など 学校基本調査 13千円 熊本県推計人口調査 15千円 国勢調査調査区設定 6千円 農林業センサス 2,202千円 経済センサス調査区設定 8千円 全国家計構造調査 1,238千円	3,482

総務部 財政課　　歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 15	27,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 15	75,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 15	3,000	国税として納められた航空機燃料税の13分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。
2 . 4 . 1 森林環境譲与税 P 16	13,548	森林の適正な管理を推進する為、国税として納められた森林環境税の100分の90に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分。 (課税額:年額1,000円(個人住民税均等割と併せて徴収。)
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 16	2,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 16	10,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付。(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))
5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割交付金 P 17	16,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付。(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 17	75,000	令和元年10月からの消費税増税に伴う、法人住民税税率引き下げ(9.7%→6.0%)に係る補填として交付。県税として納められた法人事業税額の7.7%が市町村に交付される。交付金は、従業者数等により算定される。
8 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 18	910,000	地方消費税(消費税10%の内2.2%)が県に納められ、都道府県間で清算されたのち、残額の1/2に相当する金額を市町村に交付。・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。使途は社会保障経費等に限定。
9 . 1 . 1 環境性能割交付金 P 18	10,800	消費税増税(10%)に伴い廃止された自動車取得税交付金に代わり、新たに創設。県税として納められた自動車税環境性能割の43%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 18	230,738	住宅取得控除に伴う町民税の減税補てん分の交付 55,000千円 個人住民税の定額減税による減補てん分の交付 175,738千円

10 . 2 . 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 P 19	7,773	中小事業者等が令和5年3月31日までの間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等に該当する家屋及び構築物に係る固定資産税を3年間軽減し、その減収分全額を当該交付金において補填するもの。
11 . 1 . 1 地方交付税 P 19	2,030,000	普通交付税 1,770,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 260,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
14 . 1 . 1 総務使用料 P 22	1,200	来庁者用駐車場(有料利用分)100千円×12ヶ月
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	16,552	西原カントリー(ゴルフ場)土地貸付料 2,700千円 普通財産貸付料 12,799千円 文洋堂(旧道沿い部分) 37,000円 大津警察署(署員宿舎敷地) 1,091,054円 石坂グループ(最終処分場跡地) 3,600,000円 熊本地方法務局阿蘇大津支局(職員駐車場) 579,600円 肥後銀行大津支店(職員駐車場) 600,000円 若草児童学園(東側敷地) 866,862円 鹿島建設(旧老人ホーム跡地) 2,492,367円 商工会(旧包括支援センター) 2,213,181円 大津幼稚園敷地 1,319,713円 共有原野電柱敷地料配分金(大津町、西原村) 60千円 役場駐車場貸付料(ATM設置の土地貸付料他) 253千円 電柱等土地使用料(NTT柱他) 14千円 広告付き案内板設置使用料(庁舎ロビー設置) 125千円 庁舎敷地貸付料(自動販売機売上3台分) 601千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 38	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 39	1	町に寄せられる寄附金
19 . 2 . 1 減債基金繰入金 P 40	48,926	災害対策債の元利償還(5%相当)分、令和3年度臨時財政対策債償還金の一部、令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部、高金利で借入れた地方債の繰上償還に伴う元利償還金を減債基金により繰り入れるもの。
19 . 2 . 2 大津町公共施設整備基金繰入金 P 40	400,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 40	1,030,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
19 . 2 . 5 熊本地震大津町復興基金繰入金 P 40	78,117	熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り入れるもの。
20 . 1 . 1 繰越金 P 41	100,000	前年度繰越金

21 . 5 . 2 雑入 P 43～45	10,746	熊本県市町村振興協会交付金　9,018千円 サマージャンボ宝くじ収益金　2,018千円 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金　7,000千円 公有自動車共済金　50千円　公用車事故に係る賠償等保険金 防犯カメラ電気代　3千円　肥後銀行が会計課に設置するカメラの電気代 建物災害共済金　200千円　町有建物が自然災害等で被災した時の保険金 全国町村会総合賠償補償保険金　1千円 町施設等の瑕疵により第三者に損害を与えたときの賠償保険金 職員駐車場料金　1,440千円　職員の駐車場料金　1,000円／月・台 有価物売払収入　1千円　リサイクル用紙等の売払収入 立木等補償費（普通財産）　1千円 線下補償（地役権・普通財産）　1千円 庁舎自動販売機電気代　30千円 庁舎公衆電話料金戻入　1千円
22 . 1 . 1 総務債 P 47	100,000	臨時財政対策債　100,000千円

総務部　財政課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 3 財政管理費 P 58	4,834	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や財務書類作成、時間外勤務手当などの経費	4,834
2 . 1 . 5 財産管理費 P 59～63	133,178	財産管理費	指定管理者選定委員会開催の経費 報酬30千円、費用弁償18千円 入札事務に係る経費 会計年度任用職員報酬1,081千円 期末手当406千円、費用弁償19千円 電子入札共同システム負担金1,638千円　他 庁舎等の維持管理 需用費（消耗品・光熱水費等）　32,944千円 役務費（共済掛金・通信運搬費等）　25,473千円 委託料（清掃・管理委託等）　49,195千円 使用料及び賃借料 （システム使用・駐車場借上等）　10,526千円 工事費（駐車場方向指示線他工事）　500千円 備品購入費（事務用備品・公用車等）　5,100千円 その他 西原ｶﾝﾄﾘｰ土地賃借料収益分収金　1,620千円　他	133,178
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 76	50,721	積立金ほか	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの。	50,288
			・その他各基金を積み立てるもの 令和5年度末の主な基金残高見込 財政調整基金　2,734百万円 減債基金　540百万円 公共施設整備基金　1,856百万円 熊本地震大津町復興基金　225百万円 土地開発基金　418百万円	414
			・土地開発基金繰出金	19
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 227	1,795,593	元金	定時償還元金　1,741,683千円 災害援護貸付金償還分　419千円 長期債元金（繰上償還分）　5,467千円	1,747,569
		利子	長期債利子　47,524千円 一時借入金利子　500千円	48,024
13 . 1 . 1 予備費 P 228	77,030	予備費	災害など、予算編成当時予期しなかった予算外の経費に対応するための費用	77,904

総務部 防災交通課　　歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12 . 1 . 1 交通安全対策特別交付金 P 19～20	3,500	●交通安全対策特別交付金 3,500千円 交通違反反則金の交付金 防災交通課充当3,500千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	2	●火薬類譲受許可手数料 1千円 ●火薬類譲渡許可手数料 1千円 火薬類の譲受譲渡の申請における事務手数料
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 29	5,000	●消防団の力向上モデル事業委託金【新規】 5,000千円 目的:社会環境の変化に対応した消防団運営等の普及・促進に向けて、様々な分野の事業を支援し、地方公共団体の創意工夫に満ちた取り組みを促す。 (交付率:全額国費(500万円上限)) 【取組案1】消防団員安全対策 耐切創手袋(各積載車及び幹部配備)(180双) 848千円 下肢切創防止用保護衣(各分団配備)(10着) 192千円 チェンソー(各分団配備)(10台) 845千円 【取組案2】消防団警戒活動機能強化 ドライブレコーダー(各積載車配備) 1,298千円 【取組案3】災害・訓練時対応力強化 高輝度投光器2台 2,376千円 事業費合計:5,559千円(委託金5,000千円(上限))
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	2	●土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から、土砂災害警戒区域外へ移転する場合の県補助金(上限300万円)
		●コミュニティ助成事業助成金 1千円 宝くじを原資とした防災事業に取り組む地区への県補助金
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	15	●火薬類取締事務権限移譲交付金 15千円 県から権限移譲された、火薬類取締事務に対しての交付金 定額15,000円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	94	●肥後大津駅南側交番土地貸付料 94千円 駅前交番の土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 44～45	225	●消防団員福祉共済事務費及び返戻金 25千円 消防団員の福祉共済事務費(入院見舞金等)の返戻金 見込 500人×50円 ●瀬田避難所負担金 200千円 避難所施設利用にかかる大林区からの年間負担金
22 . 1 . 6 消防債 P 48	17,300	●緊急防災・減災事業債(消防設備等整備事業) 15,800千円 【消防団車両資機材】 積載車更新2台 歳出額11,459,000円 うち起債額 11,400,000円 【初期消火資機材】 小型動力ポンプ更新2台 歳出額4,489,000円 うち起債額 4,400,000円 ●緊急防災・減災事業債(防災行政無線機能強化事業) 1,500千円 【防災行政無線放送機能拡充工事】【新規】 既存の防災行政無線を活用し、スピーカー延伸による放送箇所を新たに設けることにより、聞こえる範囲を拡大させる。 対象箇所:岩坂区内 歳出額1,582,000円 うち起債額 1,500,000円

総務部　防災交通課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2　.1　.8 交通安全対策費 P 69～71	28,202	交通安全施設整備	●修繕料 老朽化したカーブミラーの修繕費 ミラー32枚、支柱8本	2,336
			●カーブミラー設置工事 カーブミラー設置の要望を基に、年2回調査を行い、Φ800を6基、Φ600を4基、合計10基設置予定。	2,217
			●交通安全標識、標示工事 消えかかった区画線の復旧工事や、通学路においての危険箇所にカラー塗装を行う工事（3.8km・108㎡予定）。 美咲野区内において公安委員会の決定を受けずに設置されている横断歩道を横断指導線に改修	10,001
		交通安全教育、啓発事業	●会計年度任用職員報酬1人【新規】 交通安全講習員1人 ・報酬　2,398千円 ・期末勤勉手当（会計年度任用職員）　926千円 ・費用弁償（会計年度任用職員）　51千円 交通安全教室等における交通安全講習員について、大津町、菊陽町及び西原村の2町1村で負担し大津地区交通安全協会で雇用していたが、令和6年度から各町村で配置することになったことや、増加する交通安全に関する課題に対応するため、法令に精通した者を会計年度任用職員として配置する	3,375
			●事務費等 （時間外勤務手当、、交通指導員謝礼、特別旅費、修繕料、手数料、行政バス運転業務委託、交通指導隊補助金）	2,303
			●消耗品費、印刷製本費 交通安全啓発用の看板、指導旗、のぼり旗の購入、小学生及び二十歳式での交通安全啓発チラシの配布に係る費用	1,243
			●各負担金 熊本県町村交通災害共済負担金1,408千円（40円/人） その他、安全運転管理者負担金等189千円	1,597
			●高齢者運転免許証自主返納支援事業関係【新規】 高齢者の運転における誤操作や逆走などによる交通事故の減少を図るため、返納後の交通手段の支援を実施し、運手免許証の自主返納を促進する。 ・バスICカード　1,500千円（5千円×300人分） ・タクシー借上料　3,000千円（利用券1万円×300人分） ・タクシー利用券印刷　200千円 ・タクシー利用券取扱業務委託　100千円 ・運転経歴証明書交付申請手数料補助金　330千円 （1,100円×300人分）	5,130
2　.1　.9 防犯対策費 P 71～72	26,687	防犯対策費	●事務費等 （消耗品費）	50
			●防犯パトロール業務委託 シルバー人材センター会員による、青パトでの町内全域の交通防犯パトロール委託費	2,904
			●防犯カメラ改修工事 大津駅北口西側のカメラ改修工事1台分	133

			●各負担金 くまもと被害者支援センター負担金51千円 大津地区防犯協会連合会負担金1,907千円 （構成：大津町・菊陽町・西原村） （負担金：前年度10月末人口（35,972人）×53円） 防犯カメラ設置事業負担金2,500千円 （500千円×5台分）	4,458
		防犯灯・街灯設置事業	●光熱水費 町内の街灯・防犯灯等の電気代	14,081
			●修繕料 街灯・防犯灯の修繕費 LED街灯・防犯灯修繕　38,753円×60基 老朽化した木柱の撤去　72,793円×2基 断線修理　65,945円×2箇所 旧道特殊街灯修繕　156,763円×2基 57号線ソーラー防犯灯修繕　135,300円×1基	3,052
			●防犯灯設置工事 地区からの要望を基に防犯灯の設置工事 177,100円×10基分	1,771
			●街灯設置補助金 各行政区からの要望により、設置費の3分の2を補助 19,800円（補助額平均額）×12基分	238
9　.1　.1 常備消防費 P 177	382,515	常備消防費	●菊池広域連合消防本部負担金 常備消防である菊池広域連合消防本部の運営に係る負担金。2市2町により構成。1本部4消防署。	382,515
9　.1　.2 非常備消防費 P 177～178	58,605	非常備消防費	●事務費等 （時間外勤務手当、表彰記念品他、操法大会報償金、消火協力報償金、普通旅費、特別旅費、食糧費、手数料、通信運搬費、バス運転業務委託、消防団員備品）	2,996
			●団員報酬 「年額報酬」及び災害等の出動実績に応じた「出動報酬」 条例定数630人　令和5年度現団員491人 令和6年度の団員数は現状維持500人と仮定する。 （令和5年度実績　新入団員33人　退団者34人） 【年額報酬】　18,855千円 団長　130,000円(1人) 副団長　91,000円(2人) 分団長　69,000円(8人) 副分団長 45,500円(8人) 部長　39,000円(16人) 班長　37,000円(61人) 団員　36,500円(404人) 【出動報酬】　2,860千円 火災等の災害における出動時に、1日の出動時間に応じて支給する。 出動2h以下　2,000円　（出動見込6回） 出動2h超4h以下　4,000円　（出動見込2回） 出動4h超6h以下　6,000円　（出動見込1回） 出動6h超　8,000円　（出動見込1回） ※1回の災害等に対し、一般団員50人の出動を見込み算出 ※幹部等については別途出動回数を増やして算出	21,715

			●費用弁償 【消防団研修等】 1,472千円 ・消防団幹部九州外研修 ・全国女性消防団員活性化大会　等 【消防団出動分】 2,939千円 ・災害における出動報酬支給時に費用弁償を支給 １日あたり2,200円 ・幹部の会議等出席分 ・団員の消防学校入校分　等	4,411
			●消耗品費 【被服・事務消耗品等】 3,823千円 新入団員・新幹部・幼年消防・職員において必要となる被服の購入費。 消防事務用消耗品費。 【耐切創手袋】【新規】 848千円 消防団員が災害現場で倒木処理等の対応を実施する際に、身体を守る必要があるときに活用できるよう各積載車及び幹部に配備する。 （積算） 耐切創手袋　4,710円×180双 （財源） 国庫「消防団の力向上モデル事業」を活用	4,671
			●消防団災害時特殊車両リース料 山林火災等の消防水利が不足する事態に対応するため、散水車等の借用に要するリース料。	124
			●各負担金 消防補償等事務負担金　13,754千円 消防団員の公務災害補償や退職金支給等に係る負担金 その他　消防協会菊池郡支部負担金等　2,211千円	15,965
			●熊本県操法大会補助金 令和6年度は消防操法大会が実施予定であり、出場する1隊の宿泊費等を補助する。	403
			●消防団運営交付金 消防団の各分団・各班が消防団活動を行ううえで必要となる費用相当について各分団へ支給。 【算出の基礎となる運営費】 ①分団運営費　110,000円/分団あたり （本部班のみ　103,000円） ②班運営費　148,000円/班あたり （本部班のみ　83,000円） ③積載車管理費　28,000円/1台あたり ④小型ポンプ管理費　10,000円/1台あたり 分団数:8分団　班数:39班+本部班 （班数は積載車所有の班数） 積載車数:39台　小型動力ポンプ数:39台	8,320
9　.1　.3 消防施設費 P 178～180	62,984	消防施設費	●事務費等 （光熱水費、通信運搬費、手数料、負担金）	1,614
			●消耗品費 消防水利標識、消火栓新規設置予定箇所4箇所分のホース格納庫等購入費。	1,203
			●修繕料 防火水槽、消火栓、小型ポンプ、防災無線等の消防防災設備の修繕料。消防防災設備の修繕が増加しており、その実績も踏まえて算出。 令和2年度実績:19件 令和3年度実績:34件 令和4年度実績:37件 令和5年度実績:29件（1月時点） 令和6年度見込:40件	2,914

			●消火栓設置委託 消防団及び地域からの要望に基づき、消防水利が不足する箇所へ消火栓を設置。 【予定箇所(4箇所)】 ①吹田(1) ②吹田(2) ③御願所 ④桜丘	7,147
			●防災行政無線保守点検委託 防災無線(親局+子局76局)の保守点検委託	6,011
			●境界測量等業務委託 未分筆で民地内に存在する防火水槽のうち、町が所有して管理が必要な防火水槽用地の測量・分筆するための委託費。 見込1件分	301
			●防災行政無線移設工事【新規】 防災行政無線「高尾野1局」が民地内に設置されており、土地所有者から移設の要望があり、周辺の町有地等の公有地へ移設を行う。	6,091
			●防災行政無線避雷対策改修工事【新規】 防災行政無線には「避雷針」が設置されており、雷の「直撃雷」は避雷することができるが、周辺に落雷し、電線等を通じて通電する「誘導雷」が発生した場合、基盤が損傷する可能性がある(令和5年度1箇所被害あり) 「誘導雷」から基盤を守るために、新たに避雷装置を全ての防災行政無線に設置する。 全76局中73局設置(3局は設置済み)	4,288
			●防火水槽・消火栓解体撤去工事【新規】 民地内の老朽化した防火水槽・消火栓や、活用が困難となっている防火水槽・消火栓を解体撤去する。 (撤去箇所は行政区・消防団等と協議済み) ①吹田区内防火水槽撤去 1,481千円 天板が無い老朽化した防火水槽があり、防犯上及び虫の発生による被害を防ぐために撤去する。 ②杉下区内防火水槽撤去 1,299千円 民地内にある老朽化した防火水槽を撤去する。 ③消火栓撤去(見込) 539千円	3,319
			●消防防災備品 【積載車・小型ポンプ用備品】 2,643千円 積載車及び小型動力ポンプに常備する必要がある備品のうち、不足する備品の購入費。 以下【新規】 【下肢切創防止用保護衣】 192千円 【チェンソー】 845千円 消防団員が災害現場で倒木処理等の対応を実施する際に、チェンソーによる対応が可能となるよう、チェンソー本体及び身体を守る保護衣を各分団配備する。 (積算) 下肢切創防止用保護衣 19,185円×10着 チェンソー 84,480円×10台 【ドライブレコーダー】 1,298千円 消防団が警戒活動を実施する際に、目視による確認に加え、ドライブレコーダーによる確認も可能となるよう全積載車に配備する。 (積算) ドライブレコーダー(前) 32,450円×40台	7,354

			【高輝度投光器2台】 2,376千円 夜間の災害や訓練の際に、現場活動が円滑に実施できるよう、高輝度の投光器を本部に配備する。 （積算） 高輝度投光器　1,188,000円×2台 （財源） 国庫「消防団の力向上モデル事業」を活用	
			●消防施設整備費補助金（消防水利関係設備） 地域に設置されるホース格納庫等の更新に係る消防団への補助金。	2,232
			●消防施設整備補助金（消防団拠点施設関係） 消防団詰所等施設の新設・修繕・解体等に対する消防団への補助金 【新設】第1分団錦野班　ホース乾燥塔 800,000円×1件 【修繕】第2分団岩坂班、第8分団源場班 詰所改修・トイレ設置 1,000,000円×2件 【解体】第5分団室班　火の見櫓 180,000円×1件	2,980
		防災基盤整備事業	●防災行政無線放送機能拡充【新規】 既存の防災行政無線を活用し、スピーカー延伸による放送箇所を新たに設けることにより、聞こえる範囲を拡大させる。 対象箇所：岩坂区内（岩坂2局） 施工案：既存の防災行政無線アンプの空出力（ワット）を活用し、既存の子局から有線で聞こえにくい箇所まで配線し、新たにスピーカーを設置する。 ※「緊急防災・減災事業債」充当	1,582
			●小型動力ポンプ更新2台 （約16年毎に更新計画） 第7分団上中護東御願所班 第8分団源場班 ※「緊急防災・減災事業債」充当	4,489
			●積載車更新2台 （約20年毎に更新計画） 第3分団町班 第4分団後迫班 ※「緊急防災・減災事業債」充当	11,459
9　.1　.4 水防費 P 180	3,384	水防費	●事務費等 （管理職員特別勤務手当、時間外勤務手当、消耗品費、山砂他） 大雨や台風発生時の職員の配置に伴う費用や水防資材の購入費用	3,384
9　.1　.5 災害対策費 P 180～183	26,447	災害対策費	●事務費等 （防災会議委員報酬22人、会計年度任用職員給1人、時間外勤務手当、期末勤勉手当（会計年度任用職員）、防災指導員活動謝礼、費用弁償、特別旅費、光熱水費、通信運搬費、ドローン保険料、瀬田地区避難所浄化槽検査手数料、行政バス運転業務委託、瀬田地区避難所合併浄化槽保守点検委託、テレビ受信料）	6,652

			●消耗品費 備蓄食料12,000食購入 （毎年12,000食ずつ購入し、常時60,000食備蓄計画） その他避難所用消耗品等	4,140
			●災害対策費用保険 避難情報（高齢者等避難、避難指示　等）を発令した場合の避難所開設等に係る職員時間外手当等に対する保険。 （保険金額） 高齢者等避難：要した費用の50% 避難指示：要した費用の100% １事案あたり保険金上限100万円	1,714
			●自主防災組織賠償責任保険 自主防災組織の指揮者や活動者が、災害時に躊躇なく指示命令・活動を行い、円滑な組織活動が実施できるよう、賠償責任保険に加入する。なお、活動者本人の怪我等にも対応。 【加入対象者】 自主防災組織の活動者で1組織あたり40人程度 （保険は地区防災計画等に基づいた役割で支援を行う人が対象となっているため、自主防災組織として活動している地区に限る） 自主防災組織数（見込）55組織 （R5実績（1月時点）　35組織　866人） 290円／人×40人×55組織＝638,000円 【加入方法】 自治体が加入主体となるため、町で加入者を取りまとめて一括して加入する。	638
			災害時における白川河川水位の予測、職員が避難所開設管理等に活用できる災害情報システムの保守点検費用。 ●災害対応工程管理システム委託　66千円 ●水位予測システム管理運営業務委託　1,100千円 ●防災システム保守点検業務委託　999千円 【新規】 ●河川監視カメラ町ホームページ掲載システム構築業務委託　1,960千円 町が独自に設置している河川監視カメラを町ホームページに掲載することで、誰でも河川状況を確認でき、自主的な避難行動の参考とする。 町河川監視カメラ　全7箇所 上井手：新立石橋（立石）、水月寺前（後迫） 下井手：六里橋（大林） 平　川：古城、仮宿橋（仮宿）、馬場橋（北小前） 矢護川：矢護橋（真木） （財源） デジタル田園都市国家構想交付金（交付率1/2）	4,125
			●各負担金 県防災行政無線負担金他　2,455千円	2,455

			●各補助金 5. 地域防災力活動支援補助金　5,800千円 70行政区等×8割申請×100千円＝5,600千円 新規設立　2組織×100千円＝200千円 6. 防災リーダー育成事業補助金　360千円 防災士の資格取得のためには、研修受講に加え、教本代、受験料、登録料が12,000円必要。資格取得のために受験される方に対して教本代、受験料、登録料を補助する。 令和6年度には、約30人の資格取得を見込む。 （令和5年度補助実績（1月時点）　17人） その他　防災士連絡協議会運営補助金　等 563千円	6,723
9　.1　.8 熊本地震関係費 P 183	103	災害対策 (復旧)本部費 (熊本地震関係)	●事業費等 (講師謝礼等、費用弁償) 熊本地震を忘れないためのシンポジウム関係の講師謝礼等	103

総務部　人権推進課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.1　.2 民生使用料 P 22	11	1　人権啓発費使用料 【人権啓発福祉センター使用料】10千円 【源場集会所使用料】1千円 人権啓発福祉センター及び源場集会所の会議室等の使用料
15　.2　.1 民生費国庫補助金 P 26	13,300	3　社会福祉費補助金 【次世代育成支援対策施設整備交付金】 児童館改修事業に対する補助金　補助対象事業費80,000千円×1/2×1/3
15　.2　.5 総務費国庫補助金 P 28	423	1　総務費補助金 【地域女性活躍推進交付金】 女性のための就業支援セミナー（講座、個別カウンセリング、情報提供、フォローアップ）実施に対する補助金。 補助対象事業費564千円×3/4
16　.2　.2 民生費県補助金 P 32	6,505	4　人権啓発福祉センター費補助金 【隣保館運営費補助金】 人権啓発福祉センター（隣保館）運営経費に対する補助金
	1,022	5　人権教育費補助金 【地域人権教育指導員設置補助金】975千円 地域人権教育指導員（1名）の報酬（補助対象額：月額140千円）及び期末手当（補助対象額270千円）に対する補助（補助率1/2）。 【高等学校等奨学金返還事務交付金】47千円 熊本県地域改善対策高等学校等奨学資金事業の返還事務に対する交付金（市町村割29千円＋人数割3千円×6人）。
16　.3　.2 民生費委託金 P 35	404	1　社会福祉費委託金 【人権啓発活動地方委託事業委託金】 国が全国的に一定水準の啓発活動を確保するため、地方公共団体に対して人権啓発事業を委託する委託金（全額）。
17　.1　.1 財産貸付収入 P 37	10	1　土地建物貸付収入 【人権啓発福祉センター土地貸付料】 自動販売機への土地貸付料
21　.3　.3 住宅新築資金等貸付収入 P 42	600	2　過年度 【住宅新築資金等貸付収入】 過年度対象者数1名
21　.5　.2 雑入 P 43～44	11	1　雑入 【人権啓発福祉センター公衆電話料金戻入】1千円 【人権啓発福祉センター自動販売機電気代戻入】10千円
22　.1　.2 民生債 P 47	61,100	1　社会福祉債 【社会福祉施設整備事業債（児童館改修事業）】 事業費89,700千円-13,300千円（国庫）×80%

総務部　人権推進課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2　.1　.10 男女共同参画推進費 P 72～73	1,683	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬、講演会・各種講座講師謝礼、県地域リーダー育成補助金など。	1,683
3　.1　.7 人権対策費 P 106～108	21,833	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費、審議会委員報酬、旅費、需用費、委託料、負担金及び補助金など。	21,833
3　.1　.8 人権教育啓発費 P 108～109	9,909	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名と人権教育推進員1名の報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、町人権・同和教育推進協議会補助金など。	9,909
3　.1　.9 人権啓発福祉センター運営費 P 110～112	127,241	人権啓発福祉センター運営費	人権啓発福祉センター(隣保館)の運営費用 職員(2人)、会計年度任用職員(5人)の人件費やセンター(隣保館)の光熱水費等。	32,955
		児童館運営費	人権啓発福祉センター(児童館)の運営費用 会計年度任用職員(1人)の人件費やセンター(児童館)の光熱水費等。	4,586
		児童館建物改修事業	児童館長寿命化改修(大規模修繕)のための費用。 監理業務委託　4,700千円 工事請負費　85,000千円	89,700

住民生活部　住民課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.2　.1 総務手数料 P 23	12,581	・住民手数料　5,610千円(18,700件) ・印鑑手数料　3,200千円(10,440件) ・戸籍手数料　3,771千円(　6,660件)
15　.2　.5 総務費国庫補助金 P 28	8,362	・マイナンバーカード交付事務費補助金　6,360千円 マイナンバーカード交付に伴う人件費、通信運搬費及び委託料等 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金(戸籍事務関連)　2,002千円 戸籍情報システム改修委託に係る国庫補助
15　.3　.1 総務費委託金 P 29	371	・中長期在留者住居地届出等事務委託費　371千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金
15　.3　.2 民生費委託金 P 29	3,778	・国民年金事務委託金　3,693千円 ・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金　85千円 法定受託事務及び協力・連携事務に係る人件費・物件費等
16　.3　.1 総務費委託金 P 35	735	・人口動態調査委託金　40千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金 ・旅券申請受付・交付等の業務事務委託金　695千円 旅券法に基づく事務に係る委託金
17　.1　.1 財産貸付収入 P 37	43	・広告付番号案内システム設置使用料　43千円 広告付番号案内システム設置に伴う使用料
21　.5　.2 雑入 P 43～44	14,674	・旅券申請用収入印紙売払代　11,890千円 ・旅券申請用県収入証紙売払代　2,120千円 ・旅券申請用収入印紙等手数料　664千円

住民生活部　住民課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2　.3　.1 戸籍住民基本台帳費 P 82～85	116,204	戸籍住民基本台帳費	職員10名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ・人件費63,556千円　・事務的経費10,906千円 ・負担金等　14千円	74,476

		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料 毎月第2木曜日（熊本県弁護士会）及び第4木曜日（顧問弁護士）	1,361
		住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託料等 ・住基ネットワークシステム機器保守　1,018千円 ・住基ネットワークシステム保守　701千円 ・住基ネットワークシステム修正　792千円 ・住基ネットワーク機器等借上料　821千円	3,332
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代等 ・印紙、県収入証紙代　14,010千円 ・旅券交付用機器（IC旅券端末）購入費　597千円	14,607
		戸籍総合システム事業	・戸籍総合システム機器借上料・保守委託　7,103千円 ・戸籍副本データ管理システム保守委託　522千円 ・戸籍総合システム基本ソフト使用料　396千円 ・犯歴関係システム保守委託　264千円 ・戸籍情報システム改修委託　2,497千円	10,782
		個人番号カード交付事業	マイナンバーカード交付に伴う人件費、事務的経費	6,582
		コンビニ交付事業	住民票・印鑑証明書・税証明書等のコンビニ交付に係る手数料及び委託料等 ・コンビニ交付システム機器保守委託　85千円 ・コンビニ交付ASPサービス使用料　33千円 ・コンビニ交付システム保守委託　3,129円 ・コンビニ交付市町村負担金　691千円 ・手数料　1,032千円	4,970
		セミセルフレジ事業	・セミセルフレジ（自動釣銭機付）保守委託　33千円 ・キャッシュレス決済等手数料　61千円	94
3　.1　.6 国民年金事務費 P 106	4,294	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費及び事務的経費 ・人件費　4,230千円　・事務的経費　64千円	4,294

住民生活部　税務課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
1　.1　.1 町民税　個人 P 13	1,629,262	1　現年課税分　1,618,262千円 納税義務者の増加及び定額減税による減を見込み、前年度比 22,262千円増 2　滞納繰越分　11,000千円　　前年度同額
1　.1　.2 町民税　法人 P 13	397,200	1　現年課税分　397,000千円 企業件数の増加に伴う税収の増を見込み、前年度比 16,510千円増 2　滞納繰越分　200千円　　前年度同額
1　.2　.1 固定資産税 P 13	3,149,558	1　現年課税分　3,141,558千円 評価替えによる評価額の見直し及び土地異動、家屋の新築・増築の増加を見込み、前年度比　86,932千円増 2　滞納繰越分　8,000千円　　前年度同額
1　.2　.2 国有資産等所在市町村交付金 P 13	2,652	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金 前年度比 83千円増
1　.3　.1 軽自動車税・環境性能割 P 14	6,562	1　現年課税分　6,562千円　　前年度比　638千円減 令和元年10月1日より自動車取得税に代わって環境性能割を創設 市町村に代わって県が徴収し、環境性能割額を定置場の市町村へ払込みを行う

1　.3　.2 軽自動車税・種別割 P 14	137,222	1　現年課税分　136,622千円 原動機付自転車、小型特殊、二輪、軽自動車の種別毎に課税し、軽自動車税は取得年や経過年数により税額が異なる。前年度比　3,619千円増 2　滞納繰越分　600千円　　前年度同額
1　.4　.1 町たばこ税 P 14	352,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金 前年度比　10,000千円増
1　.5　.1 入湯税 P 14	3,029	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税 利用客の減少実績を踏まえ、前年度比　131千円減
14　.2　.1 総務手数料 P 23	3,380	・税証明等手数料（納税証明・所得証明他）　2,300千円　前年度比　400千円減 ・税督促手数料（80円×6,000件）　480千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料（750円×400件）　300千円 ・字図等の写し交付手数料（300円×1,000枚）　300千円　前年度比　120千円増
16　.3　.1 総務費委託金 P 35	54,000	県民税徴収委託金 個人県民税の徴収委託金で、納税義務者数1人につき3,000円が交付される ・3,000円×18,000人=54,000千円　前年度比　3,000千円増
21　.1　.1 延滞金 P 41	3,000	町税延滞金 前年度同額
21　.5　.1 弁償金 P 43	3	ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金　300円×10枚＝3千円　前年度比　3千円減
21　.5　.4 滞納処分費 P 46	2	滞納処分費 差押や公売などの滞納処分に要する経費で、滞納者が負担する費用および予納金の返還金

住民生活部　税務課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2　.2　.1 税務総務費 P 78～79	97,097	税務総務費	税務課職員　13人分の人件費など　78,861千円 会計年度任用職員報酬　3,161千円 旅費（費用弁償）　75千円 町税の過誤納還付金及び還付加算金　15,000千円	97,097
2　.2　.2 賦課徴収費 P 79～82	72,594	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納に係る経費 会計年度任用職員報酬　699千円 職員手当等　254千円 税務相談謝礼　48千円 費用弁償及び研修や県外徴収に伴う旅費　638千円 消耗品、納税通知書や封筒などの印刷製本費に伴う需用費　6,214千円 役務費（各種郵送料、預金調査手数料など）9,728千円 納税促進業務の民間委託、課税事務に係る委託、保守委託などの委託料　41,818千円 システム等の使用料及び賃借料　8,871千円 課税徴収事務に係る負担金、研修会負担金　4,324千円	72,594

住民生活部　環境保全課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.2　.2 衛生手数料 P 24	264	1　清掃手数料 〇一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業更新手数料　　8,000円×30社 一般廃棄物収集器財更新手数料　　300円×82台
	1,145	2　保健衛生手数料 〇畜犬登録等手数料　420千円　　3,000円×　140頭 〇畜犬注射済票交付等手数料　725千円　　500円×1,450頭

14 . 3 . 1 証紙収入 P 24	57,110	1 証紙収入 〇ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋販売収入（大袋30円、小袋20円、極小袋10円、ステッカー500円）
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 36	130	1 衛生費委託金 〇地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等（地下水採取許可申請他）の受付事務に対する県からの事務委託金 〇公害事務委託金 60千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出（特定施設設置届等）の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金
21 . 5 . 2 雑入 P 44	402	1 雑入 〇くまもと地下水財団助成金（雨水浸透ます、雨水貯留タンク） 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円×12基＝120千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上：35千円×6基＝210千円 貯留容量200L未満：24千円×3基＝ 72千円

住民生活部 環境保全課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 130～131	40,537	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする費用。 〇環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 〇会計年度任用職員報酬1人 1,081千円 〇スズメバチ駆除手数料 2,053千円 年々増大するスズメバチの巣の駆除及び調査に関する手数料。 他	30,997
		水質等分析調査事業	〇水質等分析調査業務委託 627千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないかの調査及び事故等により緊急に水質検査を実施する場合の調査費用。	627
		環境衛生関係団体補助事業	〇菊池川流域同盟負担金 60千円 県内9市町村で構成。河川水質調査、事業所排水調査を実施する。	60
		家庭用雨水浸透ます設置事業	〇家庭用雨水浸透ます設置補助金 地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者に対する助成金。1基あたり10千円 （1件4基限度） 10千円×12基＝120千円	120
		航空機騒音測定機器設置事業	〇航空機騒音測定装置点検業務委託 既存測定装置点検業務委託 127千円	127
		雨水タンク設置補助事業	〇家庭用雨水貯留タンク設置補助金 上水道の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に対する助成金。 貯留容量200L以上：35千円×6基＝210千円 貯留容量200L未満：24千円× 3基＝ 72千円	282
		菊池広域連合負担金（火葬）	〇菊池広域連合負担金（火葬）	8,124
		猫避妊去勢事業	〇猫避妊去勢補助金 飼い主のいない猫に対する避妊去勢手術費用の一部補助 10千円×20頭＝200千円	200

4　.1　.5 狂犬病予防費 P 133～134	1,429	狂犬病予防事業	主として狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 〇畜犬避妊等補助金（補助率1/2:上限1万円） 10千円×70頭＝ 700千円　他	1,429
4　.1　.8 再生可能エネルギー等推進費 P 135	332	再生可能エネルギー等推進事業	地球温暖化対策、地域資源を活用したエネルギー利用を促進する。 〇大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 委員報酬 7人 26千円　費用弁償 7人 16千円 〇熊本連携中枢都市圏事業負担金 140千円	332
4　.2　.1 清掃総務費 P 137～138	540,896	一般廃棄物処理事業	家庭から排出される一般廃棄物（ごみ）の適正処理を行うための経費。 〇主なもの ・印刷製本費 ごみ収集カレンダー作成費 1,870千円 ・役務費 収入証紙売捌手数料 12,100千円 ・役務費 収入証紙元売捌手数料 4,085千円 元売り捌き人が、収入証紙（ごみ袋）を役場から買い取り、売り捌き人（小売店舗）に売り渡す手数料 ・委託料 指定ごみ袋等作成業務委託 38,796千円 ・委託料 ごみ分別アプリ多言語化標記業務委託 3,652千円	62,835
		ごみ収集運搬業務委託事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務委託他 111,686千円	111,686
		ごみ減量化資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物（ごみ）の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 〇ごみ一時保管場所整備費補助金 680千円 整備費用の1/2補助（上限60千円） 新規設置（5基）、修繕（23基） 〇ごみ減量化対策補助金 722千円 ・生ごみ処理器（コンポスト） 購入費用の1/2補助（上限3千円） 3千円×10器 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の1/2補助（上限30千円） 30千円×23機 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助（上限5百円） 500円×4個 〇再生資源集団回収補助金 4,690千円 ・再生資源集団回収団体（子ども会等）が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。	6,092
		菊池広域連合負担金（ごみ・し尿）	〇関係4市町環境担当課長視察研修 16千円 〇菊池広域連合負担金 344,174千円 一般廃棄物（ごみ・し尿及び浄化槽汚泥）の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 ・（ごみ処理費） 299,109千円 ・（し尿及び浄化槽汚泥処理費） 45,065千円	344,190
		し尿・浄化槽汚泥運搬補助金	し尿処理施設が遠隔地（菊池市）にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 （5,622kl×2.3円×消費税等相当額）	14,224
		グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉（草木）をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 1,568千円 ・樹木粉砕車借上料 301千円	1,869

健康福祉部　福祉課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明		
13　.　1　.　2 民生費負担金 P 21	2,416	5. 障害者福祉費負担金		
		●地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		239
		●意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		1,687
		●障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		490
15　.　1　.　1 民生費国庫負担金 P 25	702,214	4. 障害者福祉費負担金		
		●障害者医療費国庫負担金(更生医療) ：27,231千円　×　1/2　＝		13,615
		●障害者自立支援給付費国庫負担金		
		・障害福祉サービス費 ：805,829千円　×　1/2＝	402,914	406,514
		・補装具費給付事業 ：7,200千円　×　1/2　＝	3,600	
		●障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 ：553,000千円　×　1/2　＝		276,500
		●障害者医療費国庫負担金(育成医療) ：1,438千円　×　1/2　＝		719
		●障害者医療費国庫負担金(療養介護) ：9,732千円　×　1/2　＝		4,866
15　.　2　.　1 民生費国庫補助金 P 26	56,027	2. 障害者福祉費補助金		
		●地域生活支援事業補助金 補助率は1/2以内となっており、例年の実績から見込額を算出		5,266
		3. 社会福祉費補助金		
		●重層的支援体制整備事業交付金 介護、子育て、障がい、福祉事業等の補助金を一本化		
		1. 包括的相談支援事業		
		地域包括支援センターの運営	15,111	
		相談支援事業	4,000	
		利用者支援事業(子ども家庭センター型)	7,912	
		2. 地域づくり事業		50,761
		地域介護予防活動支援事業	234	
		生活支援体制整備事業	4,519	
		地活センター機能強化事業	750	
		地域子育て支援拠点事業	4,547	
		共助の基盤づくり事業	3,000	
		3. 多機関協働事業等		
		多機関協働事業等	10,688	
15　.　3　.　2 民生費委託金 P 29	425	2. 児童福祉費委託金		
		●特別児童扶養手当事務委託金 ・事務委託費(1,857円+79円)(1件当たりの基準)　×　220件		425
16　.　1　.　1 民生費県負担金 P 30	351,106	4. 障害者福祉費負担金		
		●熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 ：27,231千円　×　1/4　＝		6,807
		●熊本県障害者自立支援給付費等負担金		
		・障害福祉サービス費 ：815,561千円　×　1/4　＝	203,890	205,690
		・補装具費給付事業 ：7,200千円　×　1/4　＝	1,800	
		●熊本県障害児通所給付費等負担金 ：553,000千円　×　1/4　＝		138,250
		●熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 ：1,438千円　×　1/4　＝		359

16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31～32	55,285	1. 社会福祉費補助金		
		●ひとり親家庭等医療費補助金 6,400千円×1/2		3,200
		●民生委員活動補助金 活動推進費 352千円 民生委員人数規模により県基準で補助額が決まっている。		352
		●重層的支援体制整備事業交付金		24,174
		1. 包括的相談支援事業		
		地域包括支援センターの運営	7,555	
		相談支援事業	2,000	
		利用者支援事業(子ども家庭センター型)	1,977	
		2. 地域づくり事業		
		地域介護予防活動支援事業	117	
		生活支援体制整備事業	2,259	
		地活センター機能強化事業	375	
		地域子育て支援拠点事業	4,547	
		3. 多機関協働事業等		
		多機関協働事業等	5,344	
		6. 障害者福祉費補助金		
		●重度心身障害者医療費補助金 : 46,030千円 × 1/2 ＝		23,015
		●地域生活支援事業補助金 補助率は1/4以内となっており、例年の実績からの見込額から算出		2,631
		●障害者住宅改造助成費補助金 : 900千円 × 1/2 × 1件 ＝		450
		●難聴児補聴器購入費助成事業補助金 : 212千円 × 1/3 × 1件 ＝		70
		●地域障害児支援体制強化事業補助金 : 5,572千円 × 1/4 ＝		1,393
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 35	273	1. 社会福祉費委託金		
		●障害児福祉手当等事務委託金		1
		●心身障害者扶養共済事務委託金		1
		●身体障害者事務委託金		1
		●母子福祉事務委託金		1
		●自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 事務委託費(269 円)(1件当たりの基準) × 999件		268
		●助産制度事務委託金		1
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	4	1. 利子及び配当金 ●大津町社会福祉振興基金利子 100,000千円 × 0.002% ＝ 2千円 100,000千円 × 0.002% ＝ 2千円		4
21 . 3 . 2 災害援護資金貸付金元利収入 P 42	1,051	1. 災害援護資金返還金(現年分) 災害救助法が適用された熊本地震における貸付返還金 7件中1件予定(残り6件は完済)		
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入) 元金の返済 1件分		921
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入) 利子の収入 1件分		130
22 . 1 . 2 民生債 P 47	5,100	●緊急防災・減災事業債 5,100千円 【老人福祉センター非常用電源改修事業】 歳出額5,121,000円 うち起債額 5,100,000円		5,100

健康福祉部　福祉課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明		金額
3　.1　.1 社会福祉総務費 P 95～97	220,440	社会福祉総務費	福祉課・介護保険課職員の職員給、職員手当、共済組合負担金等の人件費。		126,201
			社会福祉総務費の事務費、負担金、補助金等		9,097
			●民生委員推せん会費用 （委員5人） 報酬56千円、費用弁償33千円　3回分	89	
			●地域福祉計画策定員会費用（16人） 報酬238千円、費用弁償141千円　4回	379	
			●特別旅費 (1)包括的支援体制構築のための国による年2回の研修費。（出張先：東京） 夏季　＝　旅費+日当　87,000円 冬期　＝　旅費+日当　86,000円 (2)地域共生社会九州ブロック研修 旅費+日当　15,300円 (3)民生委員先進地研修随行（2泊3日滋賀方面） 旅費+日当　101,600円	290	
			●委託料		
			地域福祉計画策定業務委託	7,087	
			●負担金		
			1　英霊追悼顕彰会負担金	8	
			2　菊池地区保護司会負担金	54	
			●補助金		
			1　更生保護女性会補助金	40	
			2　保護司会大津支部補助金	50	
			5　ひとり親家庭福祉協議会補助金	60	
			●時間外手当603千円、普通旅費5千円、消耗品費276千円、印刷製本費24千円、通信運搬費132千円	1,040	
		民生委員活動補助金	民生委員・児童委員60名の活動支援及び必要な専門知識の向上を図るために構成された民生委員児童委員協議会への補助。		11,774
			●補助金		
			3　民生委員児童委員活動補助金		
			(1)活動費補助、費用弁償	3,988	
			(2)負担金補助	342	
			(3)事務費補助	70	
			(4)一般研修助成	7,374	
		大津町社会福祉協議会補助金（運営費）	地域福祉活動の中心として、住民参加型の福祉活動推進や地域住民の福祉問題解決のために、社会福祉法第109条に基づき運営する社会福祉協議会の職員及び嘱託職員の人件費に対する補助。 ●補助金 4　社協補助金（運営費） 事務職員3人　嘱託職員2人 合計5人分の人件費		26,470
		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する。 （助成内容） 保険適用後の医療費自己負担分の2/3を助成 （3割負担が実質1割負担となる） 令和6年11月より医療費の現物給付を行う （申請者は役場窓口での手続きが不要となる）		11,610

			●ひとり親家庭等医療費助成	6,400	
			●委託料		
			ひとり親家庭医療費助成システム改修委	2,500	
			●会計年度任用職員費用1人 報酬1,369千円、期末勤勉手当516千円、費用弁償83千円	1,968	
			●印刷製本費27千円、通信運搬費74千円、医療費支払業務手数料641千円	742	
		地域づくり推進事業	住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制づくりなど、地域共生社会の実現に向け地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーターの人件費及び事業費、心配ごと相談員費用弁償。 ●地域づくり推進事業(重層事業)委託 事業主体:社会福祉協議会 (人件費) 福祉活動専門員1人 地域福祉活動コーディネーター2人 ボランティアコーディネーター1人 (事業費) 事業費及び心配ごと相談員費用弁償		19,695
		多機関の協働による包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向け、制度の狭間にある支援が行き届きにくい人や、育児・介護・障がい・貧困など、世帯の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を目的とするもの。 令和3年7月から「ふくしの相談窓口」設置。 専門の相談員を配置し、住民からの相談を第1義的に受け止め、関係機関へ繋ぎ、支援の進捗を確認し、解決に向けて関係機関や相談者との間をコーディネートする。 ●多機関の協働による包括的支援体制構築事業(重層事業)委託 相談員(常駐相談)2人 相談員(訪問対応)1人(半日週3日)		12,331
		災害時避難行動要支援者支援事業	災害時の避難行動に支援が必要な人を把握するために、事前登録を推進し、平常時からの見守り支援と災害時の避難支援が円滑にできるよう、地域への情報提供に対し同意を促す。		2,512
			●通信運搬費	609	
			●会計年度任用職員費用1人 報酬1,369千円、期末勤勉手当516千円	1,885	
			●消耗品費	18	
		地域移動販売事業	●補助金 6. 地域移動販売事業補助金 地域の買い物に困る世帯への支援のため移動販売事業の運営費を補助する。		750
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 97～101	1,524,590	障害者福祉総務費	障害者福祉総務費の事務費、負担金、補助金等		10,247
			●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員 ・ 事務補助) 報酬2,973千円、期末勤勉手当1,120千円、費用弁償24千円	4,117	
			●相談員謝礼 身体障がい者・知的障がい者への相談対応を行う相談員に対する謝礼 謝礼(年額)10,000円×3人	30	

			●負担金	
			1 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金	90
			3 熊本県精神保健福祉協会負担金	22
			4 広域連合障害者総合支援事業負担金	2,164
			6 菊池地域精神保健希望の会負担金	16
			8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送事業負担金	8
			10 菊池圏域地域自立支援協議会負担金	41
			12 研修負担金	17
			●補助金	
			1 身体障害者福祉会補助金	40
			●時間外手当2,200千円、特別旅費62千円、消耗品費319千円、印刷製本費96千円、 医師意見書作成手数料516千円、通信運搬費501千円、公金振込手数料8千円	3,702
		障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障がい者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する。 ●障害者住宅改造助成事業　900千円×　1件	900
		日中一時支援事業	障がい者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障がい者等の日中における活動の場を確保する。 ●日中一時支援事業　　500千円×12ヶ月	6,000
		意思疎通支援事業	聴覚等その他の障がいにより意志疎通を図ることに支障がある障がい者等に社会生活上の利便性を図るため、手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。 ※派遣委託の実施は、菊池圏域2市2町をまとめて大津町が委託する。大津町以外の2市1町から実績に基づき負担金を徴収する。 また、コミュニケーションツールの1つである「手話」について継続的に学ぶ場を確保し、手話ができる人材を育成する。	2,460
			●意思疎通支援事業委託	
			派遣委託料(大津町分)	444
			〃　(2市1町分)	1,687
			設置委託料(大津町分)	149
			●講師謝礼	180
		地域活動支援センター事業	障がい者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る。 ※菊池圏域2市2町それぞれセンターの委託を行っている。センターの利用者は、住んでいる市町のセンター以外でも利用可能。	4,820
			●地域活動支援センター事業委託 (大津町内のセンター委託分)1ヶ所	3,700
			●負担金 5 地域活動支援センター事業負担金 大津町民が他市町のセンターを利用した分の2市1町に対する負担金	1,120
		移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するため、移動に困難がある障がい者等に対して、外出支援を行う。 ●移動支援事業 206,690円×12ヶ月	2,481

相談支援事業	障がい者やその保護者又は障がい者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。 ※菊池圏域2市2町それぞれ相談窓口の委託を行っている。相談窓口の利用者は、住んでいる市町の相談窓口以外でも利用可能。		19,989
	●基幹相談支援センター委託 （大津町内の相談窓口委託分）1ヶ所	18,897	
	●負担金 7　相談支援事業負担金 大津町民が他市町の相談窓口を利用した分の2市1町に対する負担金	1,092	
社会参加促進事業	障がい者等の社会参加の促進を図るために自らが運転するための運転免許取得及び自動車改造に要する費用の助成を行う。		1,000
	●社会参加促進事業		
	運転免許取得助成 100千円×5件	500	
	自動車改造助成 100千円×5件	500	
日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある障がい者等に、在宅での生活の利便性向上のため、日常生活用具の給付又は貸与を行う。 ●日常生活用具給付事業 ※用具の種類と見込み額 ストマ装具5,236千円、紙おむつ1,635千円、入浴補助用具他540千円		7,411
補装具交付事業	身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入又は修理に係る補装具費の給付 ●補装具費給付事業 ※補装具の種類と見込み額 義肢（2,472千円）、装具（683千円）車椅子（1,501千円）、電動車椅子（797千円）補聴器（812千円）座位保持装置他（935千円）		7,200
自立支援医療（更生医療）給付事業	身体障がいがある人の障がいの程度の軽減や回復のために必要な医療（人工透析、心臓手術等）を受ける場合に医療費の一部を助成する。		27,284
	●自立支援医療（更生医療）給付事業 医療費の一部助成	27,231	
	●自立支援医療（更生医療）事務手数料 国保連合会等に対する事務手数料	52	
	●令和5年度障害者自立支援医療（更生医療）負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障がい者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために医療費の一部を助成する。 令和6年8月より医療費の現物給付を行う。 （申請者は役場窓口での手続きが不要となる。）		50,191
	●重度心身障害者医療費助成事業 通院の場合：1,020円を超えた医療費 入院の場合：2,040円を超えた医療費	46,030	
	●重度心身障害者医療費助成支払業務 国保連合会等に対する事務手数料	682	
	●重度心身障害者医療費助成システム修委託 現物給付化等に伴うシステム改修委託	3,479	

		障害福祉サービス費	●障害福祉サービス事業		815,561	817,157
			(1)居宅介護 自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。	26,631		
			(2)重度訪問介護 重度の障がいがあり、常に介護が必要な人に、自宅で入浴や排泄、食事の介助や外出時の移動支援などを総合的に行う。	1,808		
			(3)行動援護 知的障がいや精神障がいにより行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。	618		
			(4)同行援護 視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。	2,276		
			(5)療養介護(サービス費分) 所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。	38,299		
			(5-1)療養介護(医療費分) 国保対象者の医療費に係る助成。	3,183		
			(5-2)療養介護(医療費分) 社保対象者の医療費に係る助成。	6,549		
			(6)生活介護 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。	277,347		
			(7)短期入所 自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	12,806		
			(8)施設入所支援 施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	87,691		
			(9)共同生活援助 共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	79,481		
			(8.9-1)特定障害者特別給付費 施設入所、共同生活援助利用者の光熱水費、食費、家賃の助成。	9,442		

			(10)宿泊型自立訓練 居室その他の設備を利用してもらい、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	2,468	
			(11-1)自立訓練(機能訓練) 地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の向上等のため支援が必要な人に対して、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練や相談、助言を行う。	117	
			(11-2)自立訓練(生活訓練) 地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	6,497	
			(12)就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	18,521	
			(13)就労継続支援(A型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇用型)】	84,189	
			(14)就労継続支援(B型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇用型)】	141,326	
			(15)就労定着支援 自立訓練、就労移行支援等を利用して、通常の事業所での就労継続を図るための支援を行う。	1,202	
			(16)計画相談支援 各種サービスの利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	15,064	
			(17)高額障害福祉サービス等給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害福祉サービス費分)	46	
			●障害福祉サービス費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料		860

			●負担金 11 保険者設置機器保守負担金 国保連合会との請求事務を行うシステムの保守に係る負担金	21	
			●障害者自立支援給付システム借上料 障害福祉サービス費及び障害児支援費の各事業所からの請求を審査するシステムの使用料	713	
			●令和5年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
			●令和5年度障害者総合支援事業費補助金返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
		障害児支援費事業	●障害児支援費事業 (1)児童発達支援 手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活における基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。	176,730	554,358
			(2)放課後等デイサービス 就学している障がい児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。	341,860	
			(3)保育所等訪問支援 障がい児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	7,714	
			(4)居宅訪問型児童発達支援 外出が困難な重度な障がい児等に対し、日常生活における基本的な動作の指導や生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。	809	
			(5)計画相談支援 各種支援の利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	25,831	
			(6)高額通所給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害児支援費分)	56	
			●障害児支援費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	1,357	
			●令和5年度障害児通所等給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
		障害者虐待防止事業	障がい者虐待への対応に関する専門的な知識やノウハウ等の提供を受けることにより、障がい者の権利を擁護する。		80
			●障害者虐待対応支援委託 支援委託料20,000円、ケース会議派遣30,000円×2回分		

		難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 ●難聴児補聴器購入費助成事業 52,900円/個×2個×2件		212
		自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療費の助成や補装具の給付を行う。		1,441
			●自立支援医療(育成医療)給付事業 医療費の一部助成及び補装具の給付	1,438	
			●自立支援医療(育成医療)事務手数料 国保連合会等に対する事務手数料	2	
			●令和5年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
		成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。		400
			●成年後見制度利用支援事業 後見人報酬28千円×12ヶ月	336	
			●成年後見申立手数料 印紙、切手、鑑定料、診断書料	64	
		訪問入浴サービス事業	障がいのある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 ●訪問入浴サービス事業 12,600円/回×13.5回/月×12ヶ月×1人		2,042
		理解促進研修・啓発事業	地域共生社会の実現と障がいのある人が住みやすい環境となるために、障がいに対する理解を深めるための周知・啓発を行う。		366
			●印刷製本費(意思疎通支援・発達障がい啓発等)		
		巡回支援専門員整備事業	発達障がい等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。 また、療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために、菊池圏域2市2町により療育相談員を配置する。		7,851
			●巡回支援専門員整備事業委託 専門員の巡回支援(学校・保育所等)	7,539	
			●負担金 2 菊池圏域巡回支援専門員整備事業負担金 療育相談員の配置に対する2市2町の負担金(大津町分)	312	
		手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障がい者の意思を伝える。菊池圏域2市2町により研修を実施。2市2町代表して合志市が実施するため、合志市に対する負担金		156
			●負担金 9 手話奉仕員養成研修事業負担金 研修実施に対する2市2町の負担金(大津町分)		
		ペアレントプログラム事業	子育てに難しさを感じる保護者に対し、子どもの行動に着目し、具体的に褒めて関わることで子どもの発達を促し、保護者が楽しく子育てをするためのコツをつかむことを目的としたグループプログラムを行う。		544
			●ペアレントプログラム事業委託 ペアレントプログラム・ペアレントトレーニング講座を実施 年間3クール		

3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 105～106	22,417	老人福祉センター運営費	●需用費 老人福祉センター修繕料		
			東側通路修繕	366	
			浴場用設備等修繕	997	
			●委託料		
			老人福祉センター指定管理 委託期間:令和3年度～令和7年度 5年間		22,417
			指定管理費	13,907	
			空調機保守点検業務委託	767	
			●工事費		
			老人福祉センター非常用電源改修工事	5,121	
			●備品購入費		
			フラップテーブル購入費	1,259	
3 . 3 . 1 災害救助費 P 124	900	災害救助費	●災害被災者見舞金 住家全焼等 200千円 × 1件 ＝	200	
			●委託料		900
			福祉避難所運営委託料	200	
			災害ボランティアバス運転委託料	500	

健康福祉部 子育て支援課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	94,118	1 児童福祉費負担金(現年度分) 93,118千円 ・現年分 公立保育所 5,672千円(現年分の公立保育所利用者の保育料) ・現年分 私立保育所 86,803千円(現年分の私立保育所利用者の保育料) ・日本スポーツ振興センター負担金 31千円(大津保育園児の安全会費) ・病児保育利用者負担金 220千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー利用者負担金 40千円 ・一時保育利用者負担金 20千円(大津保育園) ・延長保育利用者負担金 156千円(大津保育園) ・休日保育利用者負担金 96千円(大津保育園) ・預かり保育利用者負担金 44千円(陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域相互利用負担金 36千円 (熊本市民が利用する病児保育利用負担金)
		2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 ・過年度分 公立保育所 100千円 ・過年度分 私立保育所 900千円
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	12	1 教育費負担金 ・日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 12千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	1,522,515	1 児童福祉費負担金 860,669千円 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 852,931千円 保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①認定こども園分 249,973千円 ②地域型保育分 74,604千円 ③保育所等分 528,354千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金 7,738千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 154千円 ②認可外保育利用給付分 6,216千円 ③預かり保育利用給付分 1,368千円
		2 児童手当国庫負担金 661,846千円 ・被用者(3歳未満) 139,613千円 ・非被用者(3歳未満) 13,420千円 ・被用者(小学生以下) 318,000千円 ・非被用者(小学生以下) 53,947千円 ・中学生 91,133千円 ・高校生 33,867千円 ・特例給付 5,373千円 ・所得制限撤廃による対象児童 6,493千円

15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	402,338	1 児童福祉費補助金 ・子ども・子育て支援交付金 99,275千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交付。 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 7,223千円 児童虐待防止対策、障害児支援の普及促進を図るため、国庫補助金として2分の1が交付。 ①要保護児童対策事業分 4,437千円 ②地域障害児支援体制強化事業分 2,786千円 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 169千円 家庭的保育者等研修事業、保育の質の向上のための研修事業の2分の1が交付。 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金 2,614千円 ①【新規】保育所等における性被害防止対策にかかる設備等支援事業 1,288千円 パーテーション等の設置によりこどものプライバシー保護等、設備における性被害防止対策に対し国庫補助金として1/2が交付。 ②3歳児受入れ等連携支援事業 1,326千円 小規模保育事業等との連携を行う保育所等に対して、保育所等において乳幼児に集団保育を体験させるための行事等の調整を担う職員の配置に対して国庫補助金として2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援施設整備交付金 22,367千円 護川小学校校区学童保育施設整備に対して、国庫補助金として基本額の1/3が交付。 ・【新規】就学前教育・保育施設整備交付金 267,633千円 民営化後の大津幼稚園の施設整備に対する国庫補助金。 保育所等 191,454千円(補助率2/3)、教育部分 76,179千円(補助率1/2) ・子ども・子育て支援事業費補助金 3,057千円 児童手当の制度改正に伴うシステム改修費や事務費に対して、国庫補助金として10/10が交付。
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29～30	502,584	2 児童福祉費負担金 356,933千円 ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 353,064千円 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①認定こども園分 110,555千円 ②地域型保育分 26,758千円 ③保育所等分 215,751千円 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 3,869千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 77千円 ②認可外保育利用給付分 3,108千円 ③預かり保育利用給付分 684千円 3 児童手当県負担金 145,651千円 ・被用者(3歳未満) 15,093千円 ・非被用者(3歳未満) 3,355千円 ・被用者(小学生以下) 79,500千円 ・非被用者(小学生以下) 13,487千円 ・中学生 22,783千円 ・高校生 8,467千円 ・特例給付 1,343千円 ・所得制限撤廃による対象児童 1,623千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31～32	194,502	3 児童福祉費補助金 ・放課後児童健全育成事業等補助金 73,613千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 13,133千円 保育所入所の第3子以降の就学前(0～2歳児)の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) ・延長保育事業補助金 4,389千円 私立保育所等が開設時間を超えた保育に対する補助(補助率1/3)

		・病児保育事業補助金　2,509千円 病児・病後児保育事業に対する補助（補助率1/3） ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金　937千円 養育支援訪問事業、子どもの見守りネットワーク事業に対する補助（補助率1/3） ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金　24,101千円 1号認定分（認定こども園等）の給付費（補助率1/2） ・一時預かり事業補助金　9,928千円 一時預かり事業に対する補助（補助率1/3） ①保育園分　7,334千円 ②幼稚園分　2,594千円 ・子育て援助活動支援事業補助金　2,986千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助（補助率1/3） ・子育て短期支援事業補助金　33千円 ショートステイに対する補助（補助率1/3） ・保育対策総合支援事業費県費補助金　35,026千円 ①保育補助者雇上強化事業補助金（保育士資格を目指す保育補助者） 20,997千円（補助率7/8） ②保育体制強化事業補助金（保育支援者）　11,370千円（補助率3/4） ③医療的ケア児保育支援事業補助金　2,659千円 ・実費徴収に係る補足給付事業補助金　18千円 実費徴収に係る補足給付事業に対する補助（補助率1/3） ・多子・多胎世帯子育て支援総合補助金　600千円 放課後児童クラブ利用サポート事業に対する補助（補助率1/2） ・放課後児童クラブ整備費補助金　22,367千円 護川小学校校区学童保育施設整備に対する補助（補助率1/3） ・【新規】子育て家庭支援事業補助金　4,696千円 児童育成支援拠点事業に対する補助（補助率1/3） ・【新規】放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業費補助金　166千円 放課後児童クラブ等への翻訳機等の購入補助に対する補助（補助率1/3）
21　.　5　.　2 雑入 P 43～44	5,383	1　雑入 ・大津保育園給食費戻入　1,891千円 ・大津保育園太陽光売電料　360千円 ・大津保育園副食費　3,132千円
22　.　1　.　2 民生債 P 47	76,600	2　児童福祉債 【新規】護川小学校校区学童保育施設建設事業にかかる社会福祉施設整備事業債

健康福祉部　子育て支援課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明		金額
3　.　2　.　1 児童福祉総務費 P 113～118	788,552	児童福祉総務費	①公立保育等再編検討委員報酬（2回開催予定）	67	66,048
			会計年度任用職員報酬（3人）	5,540	
			②職員人件費（7人）	44,981	
			③時間外勤務手当（保育料徴収他）	1,867	
			④期末勤勉手当（会計年度任用職員3人）	2,069	
			⑤報償費（保育士等研修）	299	
			⑥費用弁償（公立保育等再編検討委員会）	40	
			（会計年度任用職員の交通費）	164	
			⑦消耗品費（コピー代、図書代他）	190	
			⑧印刷製本費（保育料封筒、子育てハンドブック）	704	
			⑨役務費（研修参加時の保険料）	2	
			⑩委託料（代理人委託）	226	
			委託料【新規】（公立認定こども園基本構想策定委託）	5,000	
			⑪備品購入費【新規】（学童保育施設におけるパーテーション等）	700	
			備品購入費【新規】（翻訳機等）	50	
			⑫負担金（研修負担金）	38	
			⑬補助金（私立保育所等おむつ処理費用補助金）	2,304	
			補助金【新規】（性被害防止対策の設備等支援事業補助金）	1,350	
			補助金【新規】（放課後児童クラブ等のICT化推進事業補助金）	450	
			⑭償還金、利子及び割引料	7	

要保護児童対策協議会事業	精神保健福祉士等を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。また、子ども家庭支援員（保健師等）を雇用し、子育て相談事業を行う。			14,692
	①会計年度任用職員報酬（3人）	8,622		
	②時間外勤務手当（児童相談業務、家庭訪問）	415		
	③期末勤勉手当（会計年度任用職員3人）	2,844		
	④報償費（要保護児童対策協議会研修）	20		
	報償費（スーパーバイザー謝礼）	240		
	⑤費用弁償（会計年度任用職員の交通費）	220		
	⑥委託料（児童家庭相談システム機器保守委託）	575		
	⑦賃借料（児童家庭相談システム借上料）	1,756		
子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議（年5回開催予定）			4,497
	①報酬（10人）	185		
	②費用弁償（10人）	110		
	③委託料（子ども・子育て支援事業計画策定業務委託）	4,202		
地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。			15,322
	①修繕料（子育て支援センター）	1		
	②委託料 ・子育て支援センター（NPOみんなのおうち） ・美咲野広場（NPO法人あぽり）	13,643		
	③【新規】工事請負費（子育て支援センター床張替工事）	1,578		
	④【新規】備品購入費（子育て支援センター室内遊具）	100		
家庭的保育者等研修事業委託	家庭的保育事業所従事者の資質の向上等を図るため、2市3町（熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町）が共同で現任研修を実施する。			100
障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する（障害児2人、軽度障害児18人見込）。			14,256
子育て支援短期利用事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、児童福祉施設（熊本乳児院（熊本市）、慈愛園（熊本市）、熊本天使園（合志市）、広安愛児園（益城町））で短期間預かる。			100
延長保育事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所等の開所時間を越えて延長保育を実施する。			13,169
養育支援訪問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。			482
乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業等委託	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパー（保育士、看護師等）が訪問する事業（1日4時間以内、生後1年で15回まで）。NPO法人に委託。			40
一時預かり事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる事業及び幼稚園が自園の園児を延長して預かる事業。			25,691
子育て相談事業委託	子育てに不安等を持つ保護者に対し、不安や悩みの解消の手助けのため、定期的に子育てカフェを実施する。			378
ファミリー・サポート・センター事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う事業（利用料金600円の半額を町が助成）をNPO法人に委託。			10,760

		病児・病後児保育事業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児・病後児の児童を預かる事業（1日2,000円、5時間未満1,000円）をNPO法人に委託。 ※幼保育園児は半額。	10,144
			①修繕料 1 ②病児・病後児保育事業委託 10,037 ③連携中枢都市圏構想広域利用負担金 106	
		保育料収納事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 ・年額48千円×私立7保育所＝336千円	336
		放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブ（学童保育）に運営費の一部を補助等を行う。	73,436
			①報償費（放課後児童支援員研修） 20 ②補助金 73,416 (1)東小・南小・大津小校区 （白川保育園2クラブ） (2)大津北小校区（一宇保育園） (3)大津小・美咲野小校区（緑ヶ丘保育園） (4)大津小校区（風の子保育園） (5)室小校区（第二よろこび保育園、 社会福祉法人秋桜会）	
		就学前教育・保育施設整備事業	【新規】民営化後の大津幼稚園の施設整備の補助。 国庫分：267,633千円 町負担分：62,020千円	329,653
		保育補助者雇上強化事業補助金	保育士資格を目指す補助者が、保育士の補助を行うことにより業務負担を軽減し、保育士の離職防止を目的とした補助。	23,996
		保育体制強化事業補助金	清掃業務や給食の配膳等の保育に係る周辺業務や園外活動の見守りを行う保育士資格を持たない補助者で保育士の業務負担軽減を目的とした補助。	15,160
		待機児童対策事業	待機児童の解消を目的として、保育士の確保のための事業の実施及び認可外保育施設を利用する待機児童のいる家庭の負担軽減のため補助を行う。	10,577
			①食糧費（保育士を目指す学生等を対象に町内保育園見学ツアーを実施） 17 ②待機児童支援助成事業補助金 400 待機児童となった児童が認可外保育施設に入所した場合、2万円を上限に認可の保育料との差額を補助 ③保育士就職支援助成金 3,200 保育士確保策として、町内認可保育園に常勤職員として就職した場合に一時金10万円を支給（転入者は5万円加算）。 ④予備保育士雇上げ補助金 6,960 年度当初配置基準を超えて、保育士を雇用する場合、費用の1/2を補助。	
		放課後児童クラブ利用サポート事業	多子・多胎世帯の経済的負担を軽減するため、兄弟姉妹が同時利用している世帯の第3子以降の児童の放課後児童クラブ利用料を一部補助する。	1,500
		児童厚生施設等整備事業	護川小学校校区学童保育施設（2クラブ）の建替えに伴う整備費。	144,126
			①建築工事完了検査手数料 32 ②学童保育施設建設工事監理業務委託 3,148 ③学童保育施設建設工事 140,727 ④備品購入費（カーテン） 219	

		児童育成支援拠点事業	【新規】養育環境に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の支援を行う。	14,089
3 . 2 . 2 児童措置費 P 118～119	956,521	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了まで(R6.10月分からは高校生まで)の児童の父母などの養育者に対して支給する手当。	956,521
			①時間外勤務手当 296 ②消耗品費 10 ③印刷製本費 117 ④通信運搬費 704 ⑤委託料(システム改修業務委託) 2,244 ⑤児童手当 被用者(3歳未満) 169,800千円 非被用者(3歳未満) 20,130千円 被用者(小学生以下) 477,000千円 非被用者(小学生以下) 80,920千円 中学生 136,700千円 高校生 50,800千円 特例給付 8,060千円 所得制限撤廃による対象児童 9,740千円	953,150
3 . 2 . 3 大津保育園 P 119～122	184,035	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身共に健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育・延長保育・休日保育・一時保育・家庭的保育)を行っている。 保育士等の報酬他 ・会計年度任用職員報酬他 60,526千円 (保育士25人・保育補助1人・栄養士1人・調理師2人・調理補助1人・看護師2人) ・会計年度任用職員期末勤勉手当 22,685千円 ・費用弁償 1,211千円 ・園医報酬 364千円	84,786
			・職員の人件費他 ①給料・手当・共済費 74,926千円 ②時間外手当(早朝開園・延長保育) 1,794千円 ③報償費 170千円 ④普通旅費 12千円	76,902
			・需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料・賄材料費等)	17,800
			・役務費 (各種手数料・電話代等)	359
			・委託料(園舎警備委託・清掃管理委託等	2,598
			使用料及び賃借料、原材料費 ・賃借料 18千円(コピー機借上料) ・原材料費 41千円 ・保育システム使用料 119千円 ・駐車場使用料 20千円	198
			・工事請負費(門改修工事、駐車場フェンス補修工事)	929
			・備品購入費(草刈り機、対面式お散歩車、パーテイション)	231
			・負担金(日本スポーツ振興センター負担金等)	232
3 . 2 . 4 保育給付費 P 122	1,796,401	施設型給付費・地域型保育給付費等	①施設型給付費・地域型保育給付費 私立保育所・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育等)の入所児童数に応じて給付する費用。 財源は国庫負担金852,949千円 、県費負担金・補助金389,796千円、保育料86,803千円、町一般財源451,808千円 ・私立保育所(町内8園及び広域入所他) 1,108,981 ・地域型保育事業所(小規模保育等) 136,237 ・認定こども園等(認定こども園、幼稚園分) 536,138	1,781,356

			②子どものための施設等利用給付費		
			・新制度未移行幼稚園 ・幼稚園預かり保育（一時保育）等 ・認可外保育施設	309 2,304 12,432	15,045
3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 122	147,424		大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理料他（NPO法人こどもサポート・みんなのおうち、社会福祉法人白川園と協定）		147,424
			①修繕料 ②委託料	1 147,423	
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 199～202	78,475	陣内幼稚園管理費	幼稚園の会計年度任用職員4人の給料等を含む管理運営のための経費 （報酬）会計年度任用職員4人8,788千円、内科医・歯科医2人364千円		9,152
			（給料）職員給 32,177千円		32,177
			（職員手当等）扶養・住居・通勤・管理職・期末勤勉・管理職員特別勤務・時間外勤務・児童・期末勤勉（会計年度任用職員4人）18,757千円		18,757
			（共済費）職員共済組合負担金 10,204千円		10,204
			（報償費）サッカー、リトミック各10回講師謝礼100千円、就園児健診謝礼1人3千円、園児健診謝礼2人5千円、人形劇公演謝礼57千円		165
			（旅費）費用弁償 園児健診2人20千円、就園児健診1人10千円、会計年度任用職員4人202千円 普通旅費 バス旅行9人、新幹線見学4人 19千円		251
			（需用費）消耗品、燃料、印刷製本、光熱水、修繕 1,711千円		1,711
			（役務費）通信運搬費（電話、回線使用）175千円、手数料（樹木消毒、ピアノ調律、計量器検査、遊具安全点検、歯鏡滅菌）65千円		240
			（委託料）緑地等管理作業174千円、消防設備点検63千円、空調機保守点検259千円、機械警備258千円		754
			（使用料及び賃借料）駐車場使用料10千円、授業目的公衆送信使用料4千円、車等借上料15千円、コピー機借上料10千円、保育システム使用料119千円		158
			（工事請負費）屋外トイレ白蟻被害修繕1,354千円、駐車場樹木根撤去220千円		1,574
			（原材料費）花苗、砂等30千円		30
			（負担金）幼稚園会33千円、各種負担金30千円、日本スポーツ振興センター18千円、幼稚園副食費750千円		831
		一時預かり（幼稚園型）事業	（報酬）会計年度任用職員1人1,758千円		1,758
			（職員手当等）期末勤勉（会計年度任用職員）662千円		662
			（旅費）費用弁償 会計年度任用職員1人51千円		51

健康福祉部 介護保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 21	7,597	老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担金（入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等必要経費を控除した後の収入で決定し、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定する） ・入所者20人、扶養義務者2人分 7,596千円 ・過年度分 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	13,940	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計27,881千円×1/2（国負担分）
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	6,970	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計27,881千円×1/4（県負担分）

16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	878	・老人クラブ補助金　341千円　((老人クラブ264千円＋連合会248千円)×2/3) ・介護保険低所得者対策事業費補助金　37千円(社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金　500千円(1,000千円×1/2)
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 39	27,024	介護保険特別会計繰入金 ①重層的支援体制整備事業に伴い、介護保険特別会計から一般会計へ移行した「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・予防サービス計画費分25,136千円 ②健康づくり事業の一部財源となる保険者機能強化推進交付金分　1,888千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 46	2,503	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国費)　1千円 介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(県費)　1千円 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金返還金過年度分　2,501千円

健康福祉部　介護保険課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 97	437,884	社会福祉総務費(介護分)	介護給付と地域支援事業の町負担分、低所得者保険料軽減負担金、事務費等に係る繰出金	437,884
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 102～105	156,847	老人福祉費	老人福祉全般の運営管理費 (時間外手当、消耗品費)	212
		敬老事業	・敬老祝金　900千円 100歳到達者に敬老の意を表し町からの祝金50,000円を交付する。対象者18人。 ・消耗品費　108千円	1,008
		金婚表彰事業	結婚50周年を迎える夫婦を対象に開催する金婚表彰式の費用(町記念品、熊本日日新聞社からの表彰状を贈呈)。75組を想定。報償費、消耗品費、役務費、金婚表彰記念撮影の委託料	861
		老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由等による、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康保持及び生活の安定を図るための経費(委託料、協議会負担金)	53,963
		老人クラブ補助事業	単位老人クラブや老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するもの	2,036
		シルバー人材センター育成事業	・シルバー人材センター育成補助金　9,000千円 高齢者が働くことによって追加的収入を得ること、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的にして運営されるシルバー人材センターを補助するもの ・シルバー人材センター連合会賛助会費　130千円 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う	9,130
		介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う(社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担措置にかかった費用の一部を補助)	51
		高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援及び介護者の負担軽減を図る。介護保険給付の住宅改修の上乗せ補助。2人分。	1,000
		高齢者外出支援サービス事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成する。(扶助費、印刷製本費) (交付枚数) ・乗合タクシー導入地区　4枚/月 ・乗合タクシー未導入地区　8枚/月	5,288

		指定管理委託	楽善ふれあいプラザ和室修繕工事 畳表替え及び壁クロス張替え	489
		介護基盤緊急整備特別対策事業	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金返還金(過年度分) ・消費税仕入控除税額　1千円 ・施設廃止に伴う財産処分　2,500千円	2,501
		低所得者保険料軽減負担金返還金	・低所得者保険料軽減負担金(国庫)1千円 ・低所得者保険料軽減負担金(県費)1千円	2
		高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)	高齢者の健康増進を図り、住み慣れた地域で自立した生活が送れるように高齢者の特性を踏まえた支援を行うもの。個別の訪問指導、健康不明者の把握など健康保険課と一体的に切れ目のない事業展開を行う。 ・管理栄養士(会計年度職員)の配置、通いの場等への関与、対象者への栄養指導 ・KDBシステム等による分析・地域健康課題の整理 ・保健・医療・介護における状態不明者の把握	3,431
		地域介護予防活動支援事業(重層的地域づくり事業)	高齢者に対する一般介護予防事業のうち、地域づくりに資する事業(まごころ生活支援事業、地域介護予防活動支援事業)の委託料	1,174
		地域包括支援センター運営事業(重層的包括的相談支援事業)	地域包括支援センター運営に係る人件費、需用費、委託料、賃借料、負担金等	52,066
		生活支援体制整備事業(重層的地域づくり事業)	生活支援コーディネーターと就労的活動支援コーディネーターを配置し、地域課題を解決する仕組みづくりや高齢者の生きがい、社会参加を推進する。(人件費、委託料)	11,740
		大津町権利養護推進センター事業	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるように、大津町社会福祉協議会が実施する権利擁護事業や法人後見事業に要する経費について、必要な補助を行う。	11,895

健康福祉部　健康保険課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
13　.　1　.　3 衛生費負担金 P 21	600	・養育医療費保護者負担金 入院が必要な未熟児に対する医療費助成事業(養育医療)に係る保護者負担金
15　.　1　.　1 民生費国庫負担金 P 25	29,770	・国民健康保険基盤安定負担金 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(国負担1/2)
15　.　1　.　2 衛生費国庫負担金 P 25	28,697	・養育医療費国庫負担金　　2,100千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る国庫負担分(国負担1/2) ・出産・子育て応援交付金国庫負担金　26,597千円 出産・子育て応援給付金事業に対する国庫負担分(給付金　国負担2/3、伴走型支援　国負担1/2)
15　.　2　.　2 衛生費国庫補助金 P 27	3,042	・感染症予防事業費等補助金(がん検診)　763千円 子宮がん、乳がん検診等に対する国補助(補助率1/2) ・感染症予防事業費等補助金(風しん)　803千円 風しん抗体価の低い年代の男性に対する抗体検査に係る国補助(補助率1/2) ・母子保健衛生費国庫補助金(産前・産後サポート事業、産後ケア事業、母子保健強化対策事業、低所得の妊婦に対する初回産科受診料【新規】) 1,476千円 育児用品等の支援や産後ケア事業の実施により、母子への支援体制の整備を図るもの (補助率1/2)

16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	175,043	・国民健康保険基盤安定負担金　93,281千円 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの（軽減分3/4、支援分、未就学児軽減分、産前産後軽減分【新規】1/4補助） ・後期高齢者医療基盤安定負担金　81,762千円 保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもの（軽減分3/4補助）
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 30	12,563	・予防接種事故対策事業費負担金　4,548千円 予防接種事故被害者に対する障害年金、医療手当等の支給に係る県負担分（県負担3/4） ・養育医療費県負担金　1,050千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る県負担分（県負担1/4） ・出産・子育て応援交付金県負担金　6,965千円 出産・子育て応援給付金事業に対する県負担分（給付金　県負担1/6、伴走型支援　県負担1/4）
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 32～33	20,369	・子ども医療費補助金 こども医療費に対する県補助金（補助率1/2）
	3,883	・健康増進事業補助金　663千円 歯周病検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査等の健康増進事業に係る県補助金（補助率2/3） ・むし歯予防対策事業費補助金　824千円 就学前、小中学校のフッ化物洗口事業に係る県補助金（補助率1/2） ・風しん予防接種助成事業費補助金　76千円 妊娠を希望する人等に対する予防接種に係る県補助金（補助率1/2） ・少子化対策総合交付金　1,980千円 少子化対策事業に対する県交付金 ①結婚チャレンジ補助金　150千円 ②一般不妊治療費助成事業　450千円 ③早産予防対策事業　1,191千円 ④市町村事務費　189千円 ・造血管細胞移植後ワクチン再接種費用補助金　140千円 造血幹細胞移植により免疫が低下した人への再接種費用の県補助金（補助率1/2） ・骨髄移植ドナー助成支援事業費補助金　200千円 骨髄移植ドナーへの助成事業に対する県補助金（補助率1/2）
21 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 P 43	10,257	・高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業収入 ①介護予防事業分（介護保険課）　8,141千円　（補助率10/10） ②重症化予防事業分（健康保険課）　2,116千円　（補助率10/10）
21 . 5 . 2 雑入 P 46	325	・子育て・健診センター電気代他　324千円 電気使用料（2階子育て支援センター分他） ・こども医療費診療報酬返還金　1千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 46	3	・未熟児養育医療費負担金過年度分（国費）　1千円 ・未熟児養育医療費負担金過年度分（県費）　1千円 ・母子保健衛生費国庫補助金過年度分　1千円

健康福祉部　健康保険課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 97	297,660	国民健康保険特別会計繰出金	国保特別会計の財政安定化を図るための保険税の軽減分と出産一時金の2/3、その他事務費等の繰出金 ・保険基盤安定繰出金 保険税軽減分　104,530千円 保険者支援分　56,687千円 ・未就学児均等割保険税軽減分　1,853千円 ・産前産後保険税免除分【新規】　700千円 ・事務費繰出金　14,507千円 ・出産育児一時金繰出金　9,000千円 ・財政安定化支援事業繰出金　10,383千円 ・その他繰出金（国民健康保険特別会計の財源不足を補うもの）【新規】　100,000千円	297,660

3　.1　.3 後期高齢者医療費 P 102	514,136	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康寿命延伸を目指し、医療と介護の包括的な支援を実施 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業委託　2,116千円 ・一体的実施支援ツール使用料　14千円	2,130
		後期高齢者医療費事業	1．後期高齢者医療広域連合負担金 ・広域連合の人件費や事務所借上料　5,074千円 ・広域連合運営の事務費等　13,607千円 ・療養給付費負担金　378,110千円	512,006
			後期高齢者医療特別会計繰出金 ・事務費繰出金　3,458千円 ・保険基盤安定繰出金　109,017千円 ・鍼灸施術補助繰出金　810千円 ・人間ドック補助繰出金　1,930千円	
3　.2　.6 子育て・健診センター費 P 122～123	7,434	子育て・健診センター費	施設の管理運営に関する需用費等 （需用費、役務費、使用料）	3,122
			施設の管理運営に関する委託料 （警備・電気保安・清掃・空調機保守等） 【新規】コウモリ防除施行業務委託	3,325
			【新規】子育て・健診センター給水ポンプユニット取替工事	987
4　.1　.1 保健衛生総務費 P 125～128	205,005	保健衛生事業費	健康保険課職員15人の人件費、保健衛生嘱託医18人及び保健衛生嘱託歯科医12人の報酬、食品監視活動補助等	99,399
		母子保健事業費	母子保健法に基づく乳幼児健診や妊婦健診、新生児訪問、育児相談・心理相談等の相談業務等の経費 〔主な経費〕 ・会計年度任用職員報酬　10,379千円 乳児全戸訪問、乳幼児健診や相談に従事する助産師、保健師、看護師、管理栄養士等報酬 ・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託　35,285千円 ・産後ケア事業委託　2,009千円 ・一般不妊治療費助成事業補助金　600千円 ・出産・子育て応援給付金　38,000千円 ・新生児聴覚検査助成事業　1,900千円 【新規】初回産科受診料　50千円 低所得の妊婦に対する初回産科受診料への助成（1万円×5人）	97,910
		地域救急医療対策事業費	日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための事業費。二次医療圏の病院群輪番制病院運営事業は、菊池郡市4市町で、費用の一部を負担する。 ・在宅当番医制事業委託　841千円 ・地域医療・総合診療実践学寄附講座設置負担金　124千円 ・病院群輪番制病院運営事業負担金　1,922千円	2,887
		養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な未熟児に対し、保険診療による入院医療費を負担するもの	4,809

4　.1　.2 予防費 P 128～129	171,783	予防接種事業費	〔主な経費〕 ・予防接種委託　160,062千円 個別接種の医療機関への委託（二種混合・四種混麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、高齢者用肺炎球菌、B型肝炎、ロタ等） ・風しん抗体検査委託　1,391千円 感染リスクが高い年代の男性に対する抗体検査の医療機関への委託 ・予防接種事故救済措置事業負担金　6,083千円 予防接種法に基づく、予防接種事故被害者に対する障害年金、医療費等の支給（国1/2、県1/4、町1/4） ・予防接種補助金　1,708千円 造血幹細胞移植後ワクチン再接種（280千円×1件）	171,783
4　.1　.4 健康増進費 P 132～133	67,369	健康増進事業費	〔主な経費〕 ・健康増進法に基づく健診（がん検診等）及び健康づくり事業の委託等 ・役務費（通信運搬費）　2,041千円 （各種健診通知等） ・健診委託　45,608千円 ・健康推進事業委託　5,616千円 （体成分の測定会や健康教室の開催等） ・ピロリ菌検査委託　125千円 （胃がんのリスクの一つであるピロリ菌の抗体検査） ・新たな健康づくり事業委託　1,000千円 地域活性化起業人を活用した全世代の健康づくりに対するインボディ測定や運動教室等の委託 負担金 1．熊本連携中枢都市圏事業（健康ポイント事業）負担金　2,064千円 スマホアプリを活用し、各種健診や歩数を見える化した健康づくりを行うため、都市圏事業に対する負担金 2．地域活性化起業人制度負担金　7,488千円 民間企業のノウハウを活かした健康づくり・介護予防などを行うための人材派遣負担金	67,369
4　.1　.6 こども医療費 P 134	235,698	こども医療費助成事業	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、満18歳（高校3年生相当年齢）まで医療費を助成するもの 〔主な経費〕 ・支払業務手数料（支払基金・国保連）　6,372千円 ・こども医療費扶助　229,200千円	235,698

健康福祉部　新型コロナウイルス感染症対策室　**歳入**

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
15　.1　.2 衛生費国庫負担金 P 25	1,335	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 予防接種健康被害の医療費、医療手当に伴う国庫負担金（補助率10/10）

健康福祉部　新型コロナウイルス感染症対策室　**歳出**

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4　.1　.9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 135～136	3,538	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費(令和6年度より定期接種) 〔主な経費〕 ・予防接種健康被害調査委員会委員報酬　43千円 ・会計年度任用職員（1人）報酬　1,369千円 ・予防接種健康被害給付費負担金　1,335千円 ワクチン接種健康被害に伴う医療費及び医療手当	3,538

農業委員会　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.　2　.　3 農林水産業手数料 P 24	24	1.農業手数料 【耕作証明手数料】 15千円 【農地法許可書交付証明手数料】 9千円
16　.　2　.　4 農林水産業費県補助金 P 33	6,711	1.農業委員会費補助金 【農業委員会交付金】 2,386千円 農業委員会業務の適正執行のため交付されるもの 【機構集積支援事業費補助金】 622千円 委員及び農地利用最適化推進委員が実施する活動に対し交付されるもの 【農地利用最適化交付金】 600千円 農地利用の最適化のための活動及び成果の実績に応じて交付されるもの 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 1千円 農林水産省が町内に所有している国有農地の管理処分事務に交付されるもの 【地域計画策定推進緊急対策事業補助金（農業委員会推進事業）】3,102千円 法制化された地域計画策定のうち現況地図及び目標地図素案作成に対し交付されるもの
21　.　5　.　2 雑入 P 43	540	1.雑入 【農業者年金業務委託金】 500千円 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 40千円

農業委員会　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6　.　1　.　1 農業委員会費 P 138～140	31,981	農業委員会費	農業委員会運営のための経費	
			農業委員１２人の年報酬	2,706
			農地利用最適化推進委員１７人の年報酬	3,791
			会計年度任用職員１人の年報酬	1,374
			事務局職員２人の給料・手当・共済費等人件費	15,299
			会計年度任用職員１人の期末手当	516
			委員等の定例会・現地調査・研修旅費	2,467
			会長交際費	20
			事務用消耗品等の需用費	582
			定例会通知、タブレット通信料等の通信運搬費	417
			研修会等の行政バスに係る委託料、地域計画策定に係る現況地図・目標地図素案作成業務委託	4,545
			熊本県農業会議への負担金、委員作業着等補助	264

産業振興部　農政課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
13　.　1　.　4 農林水産業費負担金 P 21	108	1　林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金(管理費195千円：延長5.23㎞) 合志市(5.3%)10千円、菊陽町(38%)74千円、南阿蘇村(12.4%)24千円 ※参考：大津町（44.3%）87千円
14　.　2　.　3 農林水産業手数料 P 24	22	1　農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付手数料】 7千円 愛がん用鳥（ホオジロ、メジロ）の飼養登録手数料　3,500円×2件 【農振証明手数料】 15千円 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料　300円×50件
16　.　2　.　4 農林水産業費県補助金 P 33～34	124,694	2　農業振興費補助金　36,055千円 【経営所得安定対策推進事業補助金】 3,177千円 経営所得安定対策推進事業（産地交付金等の交付事務）に対する補助金 【農業次世代人材投資事業補助金】 5,581千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者（独立・自営就農）に年間最大150万円を最長５年給付する補助金（継続4経営体） 【担い手育成支援事業補助金】 78千円 担い手の確保及び就農後定着を支援するための補助金

		【農業制度資金利子補給費補助金】 537千円 農業制度資金を活用し経営改善を図る農業者に、一部利子補給を行う補助金 内訳 ・自立経営体育成資金 124,102円 ・畜産経営体質強化支援資金 179,472円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金 233,585円 【環境保全型農業直接支払交付金】 1,352千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援するための交付金 【経営開始資金補助金】 6,036千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円を最長3年給付する補助金(継続1経営体、新規3経営体) 【地域計画策定推進緊急対策事業補助金】 19,294千円 地域農業のあり方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定に必要な取組を支援する補助金
		3 農地費補助金 76,914千円 【多面的機能支払交付金事業補助金】 76,002千円 事務補助の推進交付金 200千円 共同活動事業費 54,556千円×75%(国(50%)+県(25%))=40,917千円 長寿命化事業費 46,513千円×75%(国(50%)+県(25%))=34,885千円 ※各事業25%町負担 【農村整備推進交付金】 912千円 推進交付金特認事業 2,280千円×40%(県)＝912千円
		4 林業費補助金 11,725千円 【森林環境保全整備事業補助金】 7,337千円 町有林整備に係る県補助金 新植事業 9,261千円×79.23% 【くまもと間伐材安定供給対策事業補助金】 1,700千円 間伐材搬出経費の補助金3,400円×1,000㎥×1/2 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 100千円 シカによる森林被害防止のための補助金 100頭×1千円 【熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業補助金】 2,500千円 森林公園の整備・機能充実 補助率10/10 【熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金】 88千円 ニホンザルによる農作物被害防止のための補助金 8頭×11千円
16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 36	145	1 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円＋件数割額5件×9千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	2	1 土地建物貸付収入 【水力発電所地下導水路貸付料】
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	2	1 利子及び配当金 【菊池森林組合配当金】 1千円 【ネットワーク大津㈱配当金】 1千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 38	22,898	2 立木売払収入 町有林立木売払収入 22,898千円
21 . 5 . 2 雑入 P 45	2,566	1 雑入 【農地中間管理機構事業委託金】 2,566千円 「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立された農地中間管理機構が行う農地集積事業の委託金 補助率10/10
22 . 1 . 3 農林水産業債 P 47	64,800	1 農業債 ・公共事業等債(農地中間管理機構関連農地整備事業負担金) 5,400千円 ・公共事業等債(水利施設等保全高度化事業負担金) 4,100千円 ・緊急防災・減災事業債(山村広場トイレ改築事業) 55,300千円

産業振興部　農政課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6　.1　.2 農業総務費 P 140～141	61,197	農業総務費	主に職員給与費9名分及び総務的経費並びに菊池地域農業活性化協議会負担金等	61,197
6　.1　.3 農業振興費 P 141～144	120,049	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業（産地交付金等）実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」を事業主体とし、説明会・申請事務・現地調査等を実施し、主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,238
		有害鳥獣捕獲補助金	猪、鹿、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲助成（捕獲隊補助金300千円及び猪1頭当たり7千円×233頭、鹿1頭当たり7千円×117頭、カラス1羽当たり1千円×100羽）	2,850
		農業制度資金利子補給事業	農業制度資金で経営改善を図る農業者への利子補給 ・自立経営体育成資金（7経営体） 249千円 県124,102円、町124,105円　補助率1/2 ・畜産経営体質強化支援資金（2経営体） 225千円 県179,472円、町44,868円 ・新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金（3経営体）358千円 県233,585円、町123,460円	832
		山村広場等維持管理	トイレ確認申請等手数料　17千円 トイレ最終汲取り手数料　32千円 トイレ改築工事監理業務委託　1,300千円 トイレ改築工事　54,000千円	55,349
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稲等の農作物への猪等による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気牧柵等の設置費用の助成。 購入額の1/2助成（上限5万円）。50千円×72基 わな免許取得補助　13.5千円×10件 有害鳥獣対策協議会補助金　98千円（通信費用）	3,833
		担い手育成総合支援事業	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請や認定をはじめとする担い手育成を支援する事業 【事務費等】 221千円 農業経営改善計画策定に係る事務費等 【費用弁償、特別旅費等】 919千円 新規就農者向け補助金の就農状況確認費用弁償、認定農業者協議会研修に係る旅費及び研修負担金、台湾視察研修旅費(3泊4日、3名分) 【6. 農業次世代人材投資事業補助金】 5,550千円 認定新規就農（独立・自営就農）者が、国が定める要件を満たした場合、農業次世代人材投資事業補助金を支給することで、農業自立と定着を図る。 【9. かんしょ安定生産対策事業補助金】 4,059千円 ・サツマイモ基腐病対策として行った苗床及び苗の消毒費用の助成を行い、甘藷の安定生産を図る。補助率1/2 ・台湾視察研修旅費(3泊4日、3名分) 【10. 環境保全型農業直接支払交付金】 1,804千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援する。 内訳　国901.8千円、県450.9千円、町450.9千円 補助率　国1/2、県1/4、町1/4 【11. 経営開始資金補助金】 6,000千円 認定新規就農（独立・自営就農）者が、国が定める要件を満たした場合、経営開始資金補助金を支給することで、農業自立と定着を図る。 【12. スマート農業推進支援事業補助金】 10,000千円 農作業の効率化・省力化促進のため、スマート農業機械の導入に取組む認定農業者や認定新規就農者に対し、購入に要する経費を助成。 購入額の1/2助成（上限100万円）。	28,553

		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協会（県花き協会、県野菜振興協会等）負担金等 【事務費等】 200千円 特産品PRに係る事務費 【負担金等】 130千円 菊池農業高校後援会や熊本県野菜振興協会等への負担金 【7. 農産振興対策事業補助金】 2,600千円 JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業（流通対策、環境対策、持続的農業対策）への助成 【8. 認定農業者協議会補助金】 350千円 大津町認定農業者協議会の活動助成	3,280
		人・農地問題解決加速化支援事業	「人・農地プラン」を法制化し、地域農業のあり方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定に取組む事業 【事務費等】259千円 委員報酬・費用弁償・時間外勤務手当・消耗品費 【地域計画策定業務委託】19,294千円　国10/10補助 【水土里情報利活用協議会負担金等】359千円	19,912
		農地中間管理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立された農地中間管理機構が行う農地集積事業（市町村委託）を推進する事業 【報酬等】 2,202千円 関係事務を行う農地集積専門員の報酬、費用弁償等	2,202
6 . 1 . 4 畜産業費 P 144～145	6,466	畜産業費	畜産振興における総務的経費及び家畜防疫対策に関する事務的経費等（家畜防疫用テント購入2張等）	1,236
		畜産振興対策事業	畜産振興のための県畜産農協など畜産関係3団体が実施する畜産振興への事業助成（優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業、スマート農業意向調査等）	5,230
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 145	1,755	ふれあい公園維持管理	ふれあい公園の維持管理にかかる費用等	1,755
6 . 1 . 6 農地費 P 145～147	123,626	農地費	農業用施設の維持管理に伴う（機械借上げ・原材料等）の支給事務及び各種負担金	6,609
		土地改良事業補助金	町内全域の用排水路を整備・維持管理することで、農家経営の安定と、地域防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、町が7割補助を行う 【長寿命化・防災減災事業（大津1地区）負担金】 1,563千円　6,200千円×25.2% 【農業農村整備推進交付金属地負担金】1,869千円 2,280千円×82% 【おおきく土地改良単独事業費補助金】 5,747千円 8,210千円×70% 【おおきく土地改良区維持管理費分】 3,330千円 4,757千円×70% 【護川土地改良区維持管理費分】 1,400千円 2,000千円×70% 【室地区多面活動事業補助金】 1,327千円 1,895千円×70%	15,236
		多面的機能支払交付金事業	農業の多面的的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対しての支援を行う 【事務費】710千円 【共同活動部分】54,557千円 【長寿命化部分】46,514千円	101,781

6　.1　.7 圃場整備費 P 147～148	26,356	菊池台地用水土地改良区負担金	【菊池台地用水土地改良区負担金】590千円 菊池台地用水土地改良区への4市1町（菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町）の事務費負担金（均等割、面積割にて負担） 【水利施設管理強化事業負担金】590千円 竜門ダムからの農業用水利施設の維持管理事業（菊池市）への4市1町（菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町）の維持管理費負担金（均等割、面積割にて負担）	1,180
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	【矢護川地区基盤整備事業推進補助業務委託】1,485千円 事業採択がされていない片俣・御願所・下中の地元推進委員会を開催する費用や事務の業務委託。 【県営事業負担金（実施設計費）】6,000千円 令和6年5月に変更事業採択予定の上中・真木地区圃場整備事業の町負担金 実施設計及び換地原案作成費用町負担10% 【事務費等】1,761千円 委員報酬・費用弁償・時間外勤務手当・消耗品費等	9,246
		菊池台地農業用施設更新整備事業	【大津北部地区2工区農道舗装工事】9,000千円 北部畑総事業地内、大津町管理農道のアスファルト舗装　L=479m W=3.0m（全体L=866m） 【県営大津北部1工区事業負担金】6,930千円 大津北部1工区内パイプライン更新のための県営事業計画書作成費用　令和9年終了予定　町負担21%。	15,930
6　.1　.8 農地管理費 P 148～149	699	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務（農業振興地域整備促進協議会委員14名の報酬・費用弁償等）に係る経費	699
6　.2　.1 林業総務費 P 151～152	16,293	林業総務費	基本財産林保護委員報酬及び職員給与費2名分及び総務的経費	16,293
6　.2　.2 林業振興費 P 152～153	126,717	町有林保育事業	町有林等長期施業委託 主な施業：下刈り12.16ha、主伐9.6ha、新植9ha、林道・作業道管理9.02ha	50,574
		私有林間伐促進事業	私有林間伐を促進するため、間伐材の市場までの搬出経費を1㎥当たり3,400円を補助する （負担割合:県50%　町50%） 3,400円×1,000㎥	3,400
		森林公園整備事業	高尾野森林公園東西2か所のトイレ維持管理経費　619千円 （消耗品費66千円、光熱水費84千円、役務費33千円、トイレ清掃管理業務委託436千円） 道路改修工事2,500千円（幅3m×延長75m） 高尾野森林公園遊歩道補修工事　69,000千円	72,119
		林業振興費	林地台帳管理システム保守委託	330
		熊本県特定鳥獣適正管理事業	野生鳥獣処分手数料　18千円 シカの森林被害防止のための県補助金　100千円	118
		熊本県有害鳥獣被害対策事業	農作物被害を早期に軽減するため、有害鳥獣捕獲許可を得てニホンザルを捕獲した者に対し、県補助金を交付するもの	176
6　.3　.1 災害救助費 P 154	1	災害救助費	災害被災者見舞金 農業施設等に風水害又は火災等により被害を受けた者に、町が見舞金を支給	1

11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 224	505	農業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	505
11 . 1 . 2 林業用施設災害復旧費 P 225	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により林業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6

産業振興部 商業観光課　　歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 4 商工使用料 P 22	421	1 観光使用料 ・ビジターセンター使用料 1千円 ・ビジターセンター駐車場使用料 300千円 ・交流センター使用料 120千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	1,158	1 土地建物貸付収入 ・観光施設土地貸付料 自動販売機設置等に伴う土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 44～45	485	1 雑入 ・緑の募金事業交付金 386千円 ・ビジターセンター太陽光売電料 1千円 ・観光施設自動販売機電気代 50千円 ・まちづくり交流センターコピー等代 48千円

産業振興部 商業観光課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 1 商工総務費 P 154～155	47,811	商工総務費	職員給与等 ・商業観光課・企業振興課職員7人の人件費 ・需用費（消耗品費20千円、食糧費88千円） ・県物産振興協会負担金	 47,653 108 50
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 155～156	25,568	商工業振興費	商工業の振興に要する経費 ・町中小企業の店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資金等に対する利子補給審査会の費用 委員（2人）の報酬8千円、費用弁償5千円	13
			・町中小企業・小規模企業活性化会議の費用 委員（10人）の報酬112千円、費用弁償66千円	178
			・講師謝礼 セミナー等講師謝礼（10千円×4時間×3回）	120
			・特別旅費 商工会台湾視察研修（職員）288,800円×2人	578
			・補助金 1. 商工会助成金 町商工会に補助金を交付し、商工業の振興を図る ①経営改善普及事業や地域振興事業等 10,000千円 ②商店街助成事業 800千円（200千円×4商店街） ③台湾視察研修事業 2,800千円（3泊4日、10人）	13,600
			2. 店舗改装等利子補給 中小企業の店舗の新築、改装等を促進するため、融資金利子補給を行う	39
			3. たばこ販売組合助成金 イベントでのPR活動や研修会の実施、喫煙所のマナー向上運動や未成年者喫煙防止の強化運動などを行う「肥後大津たばこ販売組合」に対する補助金	200
			4. 漁業振興補助金 稚魚の放流による魚類の増殖、生態系の確保と環境保全などの活動に対する補助金 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390

			5. 創業支援補助金 創業及び新分野進出する者に対し支援を行い、商工業の振興を図る	10,000
			6. 中小企業人材育成事業補助金 中小企業の人材育成を支援するため、中小企業大学人吉校のサテライト・ゼミを開催し、受講料を1/2補助（上限3万円×15人）	450
7 . 1 . 3 観光費 P 156～158	67,110	観光費	観光の振興に要する経費 ・職員手当等（時間外勤務手当） ・普通旅費（町PR、物産展、オートポリス、滋賀県大津っ子まつり出店、都市対抗野球九州地区予選など）	 1,163 1,084
			・需用費（消耗品費655千円、燃料費24千円、印刷製本費284千円）	963
			・役務費（PR広告費200千円、大津っ子まつり運搬費270千円）	470
			・委託料（アドバルーン掲揚198千円、観光振興事業11,883千円、上井手公園水車清掃440千円）	12,521
			・備品購入費 からいもくん着ぐるみ1体	935
			・負担金 県観光連盟650千円、県温泉協会72千円、南阿蘇鉄道沿線観光PR推進協議会1,000千円、菊池地域観光推進協議会279千円、くまもとマンガ協議会10千円	2,011
		各種団体補助事業	・補助金 1. 地蔵祭補助金 歴史と伝統のある地蔵祭を主催する「大津地蔵祭実行委員会」に対する運営費補助	 6,500
			2. 明日の観光大津を創る会助成金 まちづくり団体への事業運営費補助 主なイベントはつつじ祭、からいもフェスティバルなど	11,000
			4. 肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金 武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や運動公園等を活用した合宿誘致事業への補助	1,150
			6. 多言語化事業補助金 日本語表記に不案内な外国人の受け入れがしやすいように、宿泊施設、商業施設等の事業者に対して、案内表示等の多言語化のための整備費用を1/2補助	600
		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指し、つつじの苗と花苗を各行政区や学校などの団体へ配布（年3回） ・花苗400千円、つつじ苗木162千円	562
		地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊 5人 主な業務は、新たな観光資源の創出や町の情報発信及びデザインを活かした情報発信 ・報酬9,483千円、期末手当3,319千円、費用弁償51千円、活動助成金4,500千円	17,353
		地域活性化起業人事業	地域活性化起業人 1人 起業人の派遣元企業（JTB）に対する負担金及び起業人が発案、提案した事業に対する助成金 ・地域活性化起業人負担金 5,600千円 ・地域活性化起業人助成金 1,000千円	6,600
		地域プロジェクトマネージャー事業	地域プロジェクトマネージャー 1人 外部、地域、行政、民間など関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる人材に対する経費 ・報酬3,328千円、期末手当832千円、費用弁償38千円	4,198

7　.1　.5 観光施設費 P 159～161	29,983	弥護山自然公園管理費	借地料 ・国有林遊歩道借上料	3
		岩戸渓谷トイレ管理費	岩戸渓谷トイレ管理費用 ・需用費　48千円(光熱水費) ・委託料　670千円(岩戸渓谷トイレ清掃業務)	718
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの管理費用 ・需用費　2,450千円(消耗品費200千円、光熱水費1,450千円、修繕料800千円) ・役務費　421千円(電話代など通信運搬費) ・委託料　14,574千円(総合清掃業務2,525千円、駅改札業務8,304千円、観光案内業務3,253千円など) ・使用料及び賃借料　29千円(テレビ受信料)	17,474
		大津町交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 ・需用費　1,690千円(消耗品費401千円、光熱水費918千円、修繕料371千円) ・役務費　217千円(電話代など通信運搬費) ・委託料　4,265千円(施設管理等業務2,949千円、定期清掃業務679千円など) ・使用料及び貸借料　89千円(テレビ受信料25千円、券売機借上料12千円、印刷機借上料52千円)	6,261
		観光拠点整備事業	ビジターセンター観光拠点整備費用 ・委託料　1,441千円(多言語化等業務) ・工事請負費　4,086千円(女子トイレ改修工事、授乳室設置工事など)	5,527

産業振興部　企業振興課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
17　.1　.2 利子及び配当金 P 38	17	工場等振興奨励基金利子
19　.2　.3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P 40	1	工場等振興奨励基金繰入金

産業振興部　企業振興課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7　.1　.4 企業誘致推進費 P 158～159	13,558	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するため工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、報償費、旅費、需用費、委託料等)	12,558
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を行う大津町企業連絡協議会への補助	1,000
7　.1　.7 工業団地整備事業費 P 161	5,057	工業団地整備事業特別会計繰出金	工業団地整備にかかる事務費等に対する繰出金	5,057

都市整備部　都市計画課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.1　.5 土木使用料 P 22	163,093	【住宅使用料　現年分】155,820千円 ・住宅使用料(家賃)は、毎年入居者が提出する収入報告書などを基に算定 ・入退去の状況や世帯の収入などにより調定額が変動
		【住宅使用料　過年分】1,813千円 ・住宅使用料の過年度滞納分

		【町営住宅内駐車場使用料】5,460千円 ・対象団地:町営住宅9団地(上鶴、西鶴、鍛冶の上、あけぼの、引水、さんそん桜、立石第二、町民グラウンド、矢護川団地) ・駐車料金:1世帯1台月額1,000円(矢護川団地のみ500円) ・管理運営:各団地の駐車場管理組合
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	100	【住宅督促手数料】 ・住宅使用料未納者への督促状の手数料(1件80円)
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	332,602	【都市計画費補助金】 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)291,057千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業)3,545千円 ・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 28,000千円 ・集約都市形成支援事業費補助金(立地適正化計画策定支援) 10,000千円
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 34	58	【都市計画費補助金】 ・土地利用規制等対策事業交付金 57千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 36	176	【都市計画費委託金】 ・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 42千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 34千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	1,464	【土地建物貸付収入】 ・公営住宅等土地貸付料 108千円 公営住宅等自動販売機設置の貸付料(引水、立石第二団地) ・高尾野公園内他携帯電話基地局貸付料 26千円 ・公園敷地貸付料 1,330千円 美咲野地区内公園自動販売機設置貸付料 3千円×10台＝30千円 町立公園等自動販売機設置貸付料 7公園分 1,300千円
21 . 1 . 1 延滞金 P 41	10	【住宅使用料延滞金】 ・住宅使用料滞納分の延滞金
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	1	【住宅敷金利子】 令和6年1月末の住宅敷金残高3千万円
21 . 5 . 2 雑入 P 43～44	69	【雑入】 ・都市計画図・管内図代 67千円 ・町立公園等自動販売機電気代 1千円 町立公園等に設置してある自動販売機の電気代戻入 4公園分 (高尾野公園、杉水公園、大津中央公園、山村広場) ・公営住宅等自動販売機電気代 1千円 自動販売機電気代の戻入(立石第二団地)
22 . 1 . 5 土木債 P 48	310,800	【都市計画債】 ・公共事業等債(公園施設長寿命化対策支援事業) 25,200千円 ・公営住宅建設事業債 285,600千円

都市整備部 都市計画課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 168～170	112,859	都市計画総務費	・職員7人分の人件費等(給料、手当等、共済費)	50,765
			・事務的費用(都市計画審議会等委員報酬、会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、食糧費、手数料、使用料等)	6,047
			【委託料】	
			・肥後大津駅周辺まちづくり基本計画策定業務委託	30,000
			・都市計画マスタープラン改定等業務委託	26,000
			【負担金】	
			・都市計画協議会負担金、各種負担金	45
			【補助金】	
			・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	2

8　.3　.2 公園緑地費 P 170～171	171,029	公園管理運営費	・事務的費用(時間外勤務手当) ・管理費用(消耗品費、光熱水費、修繕料、し尿処理手数料他、山砂他) 【委託料】 ・町立公園等管理業務委託他 公園のトイレの清掃や樹木剪定等の業務委託 【工事請負費】 ・公園施設長寿命化対策支援事業工事他 昭和園休憩施設等更新工事他 ・公園遊戯施設新設工事 インクルーシブ遊具設置工事 ・町立公園施設補修工事他	99 5,229 70,600 58,000 34,501 2,600
8　.3　.5 社会資本整備総合交付金事業費 P 172	1,244	社会資本整備総合交付金事業	・事務的費用(時間外勤務手当、旅費、消耗品費) 【負担金】 ・コンパクトなまちづくり推進協議会負担金や研修時の負担金等	1,224 20
8　.3　.6 熊本地震関係費 P 172	6,918	熊本地震関係事業	【役務費】 ・住宅耐震化啓発のための通知代 【委託料】 ・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 【補助金】 ・熊本県住宅耐震改修事業補助金 ・ブロック塀撤去補助金	 278 300 5,740 600
8　.4　.1 住宅総務費 P 173～174	23,244	住宅総務費	・職員3人分の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、手数料等) 主な業務は、公営住宅等入居者の募集、家賃の決定(徴収)、駐車場使用料の収納など	19,674 3,570
8　.4　.2 住宅維持費 P 174～175	69,757	住宅維持費	・公営住宅等19団地870戸(R6.1月末時点)の維持管理 主な業務は、維持管理のための修繕(入居者からの修繕依頼や退去後の空き部屋)や委託など 【役務費】 ・公営住宅火災共済掛金、法定検査料、手数料他 【委託料】 ・住宅維持管理他業務委託(白蟻駆除、植栽管理他) 【工事請負費】 ・公営住宅改修工事他(空き家改修、外構補修)	22,471 2,833 16,979 27,474
8　.4　.3 住宅建設費 P 175～176	575,407	住宅建設費	・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費) 【需用費】 ・あけぼの団地改修工事に伴う仮住まいの光熱水費、修繕料等 【委託料】 ・町営住宅改修工事等業務委託 【工事請負費】 ・町営住宅工事等 【負担金】 ・公営住宅整備事業研修会負担金他 【補助金】 ・アスベスト対策補助事業	2,913 4,050 10,665 557,500 29 250

都市整備部　建設課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.2　.4 土木手数料 P 24	1	道路関係証明等手数料

15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 26	1	公共土木施設災害復旧国庫負担金
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	184,499	●社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業) 103,724千円 (道路ストック事業)87,071千円 (道路新設事業)16,653千円 ●地方創生整備推進交付金(町道) 80,775千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 34	32,477	●地方創生整備推進交付金(農道) 26,000千円 ●地方創生整備推進交付金(林道) 6,477千円
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 36	1,263	護岸雑草処理業務委託金 県委託金 8地区
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	246	岩坂地区内携帯電話基地局使用料 6千円 道路敷地貸付料 240千円
22 . 1 . 5 土木債 P 47	408,500	●道路橋梁債 273,300千円 【地方道路等整備事業債】 69,900千円 (県道負担金)7,600千円 (道路新設事業)29,100千円 (防災・減災対策等強化事業)33,200千円 【一般事業債】 11,500千円 (防災・減災対策等強化事業) 【公共事業等債】 161,900千円 (道路ストック事業)58,900千円 (道路新設事業)12,200千円 (地方創生整備推進交付金事業(町道))72,600千円 (地方創生整備推進交付金事業(農道))12,600千円 (地方創生整備推進交付金事業(町道))5,600千円 【緊急浚渫推進事業債】 30,000千円 ●砂防債 135,200千円 【緊急自然災害防止対策事業債】 (緊急自然災害防止対策事業)
22 . 1 . 8 災害復旧債 P 49	1	公共土木施設災害復旧債

都市整備部 建設課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 10 農道管理費 P 149～150	47,272	農道管理費	●農道・調整池等管理委託費他 調整池除草業務委託	3,536
			●農道管理用重機借上料	899
			●舗装打替工事(地方創生整備推進交付金事業) 中部農免道路舗装打替	40,000
			●農道管理用原材料費	1,437
			●土地改良事業補助金 農道舗装補助金(多面的機能支払交付金事業未実施地区)	1,400
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 153～154	20,507	林道管理事業	●林道管理委託費 緑資源幹線林道菊池人吉線除草業務委託	3,772
			●測量設計業務委託(地方創生整備推進交付金事業) 緑資源幹線林道菊池人吉線東原橋補修設計	12,700
			●林道管理用原材料費	78
		緑資源幹線林道事業	●緑資源幹線林道賦課金 大津町分(大津区間)	160
			●緑資源幹線林道受益者組合補助金 大津町受益者組合(大津区間)	3,797

8　.1　.1 土木総務費 P 162～163	50,882	土木総務費	●職員5人分の人件費等（給料、手当等、共済費） ●会計年度任用職員1人分の人件費（報酬、手当等） ●道路整備要望等に係る旅費等 ●需用費（消耗品費） ●登記手数料他 ●境界測量業務委託 道路の寄附及び部分改良等用地測量業務委託 ●デジタルカメラ購入費 ●研修負担金	43,100 1,952 382 170 1,800 3,400 68 10
8　.2　.1 道路橋梁総務費 P 163～165	29,216	道路橋梁総務費	●職員4人分の人件費（給料、手当等、共済費） ●道路台帳整備委託 道路改良等に伴う道路台帳補正委託及び道路台帳システム保守委託 ●土地借上料及び用地業務システム借上料 ●道路・河川・砂防関係各種団体負担金	23,869 3,840 848 659
8　.2　.2 道路維持費 P 165～166	143,049	道路維持費	●会計年度任用職員報酬等2人【新規】 道路パトロール及び維持補修や除草作業に従事 ・報酬　2,838千円 ・期末勤勉手当　1,065千円 ・費用弁償　101千円 ●町道維持管理用事務費等 ●町道維持管理用修繕料 ポットホールや水路浚渫、補修等 ●町道維持管理用手数料 ・風倒木処分手数料　1,000千円 ・作業員手数料　1,386千円 ●町道維持管理用委託料 ・植樹帯剪定等管理業務委託　43,025千円 ・護岸雑草処理業務委託（8地区）　1,263千円 ・調整池除草等業務委託　3,756千円 ・町道等維持修繕業務委託　12,000千円 ・測量設計業務委託　1,200千円 ●町道管理用重機借上料等 ●補修工事 ・道路修繕（10路線）　26,770千円 ・水路修繕（　2路線）　7,320千円 ・河川浚渫（　2箇所）　30,000千円 ●原材料費 維持補修材料代	4,004 885 4,000 2,386 61,244 2,400 64,090 4,040
8　.2　.3 道路新設改良費 P 167～168	606,830	道路新設改良費	●時間外勤務手当 ●普通旅費 ●コピー代や検査用消耗品費 ●登記手数料 【道路新設事業】2,220千円 新生町東通線：32筆×60千円=1,920千円 工業団地線：5筆×60千円=300千円 【防災・減災対策等強化事業】600千円 杉水水迫線排水対策：5筆×60千円 西鶴前田線排水対策：3筆×60千円 水源町地区排水対策：2筆×60千円	710 120 780 2,820

			●測量設計等業務委託 【道路ストック事業】39,121千円 舗装修繕計画策定:14,890千円 橋梁定期点検(34橋):13,161千円 橋梁補修設計(1橋):11,070千円 【道路新設事業】40,096千円 中通線測量設計:5,809千円 新生町東通線不動産鑑定:1,270千円 工業団地線不動産鑑定:1,270千円 引水大津線・引水前鶴線測量設計:17,300千円 陣内引水線・引水57号線測量設計:14,447千円 【防災・減災対策等強化事業】44,269千円 杉水水迫線排水対策不動産鑑定:1,270千円 西鶴前田線不動産鑑定+用地測量:11,001千円 水源町地区排水対策用地測量:5,161千円 東山川地区調整池予備設計:9,446千円 【地方創生整備推進交付金事業】21,265千円 室工業団地4号線測量設計	127,360
			●パソコンリース料及びデータ使用料等	2,100
			●道路改良工事 【道路ストック事業】126,946千円 舗装打替工事(3路線):70,400千円 橋梁補修工事(5橋):56,546千円 【道路新設事業】22,220千円 内牧線視距改良拡幅工事:13,520千円 つつじ台中央線道路改良工事:8,700千円 【緊急自然災害防止対策事業】135,206千円 後迫地区急傾斜地対策工事:51,206千円 大津地区急傾斜地対策工事:84,000千円 【地方創生整備推進交付金事業】140,286千円 舗装打替工事(三吉原北出口線渋滞回避の為の産業交通路線4本)	424,658
			●用地費 【道路新設事業】13,908千円 新生町東通線(32筆):8,006千円 工業団地線(5筆):5,902千円 【防災・減災対策等強化事業】25,524千円 杉水水迫線排水対策(5筆):21,000千円 西鶴前田線排水対策(3筆):3,684千円 水源町地区排水対策(2筆):840千円	39,432
			●県道等負担金 県道改築事業:49,000千円×15%=7,350千円 県側溝整備事業:8,000千円×15%=1,200千円	8,550
			●補償費 【道路新設事業】 内牧線電柱移転補償	300
11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 226～227	5,546	公共土木施設災害復旧費	●時間外勤務手当	100
			●普通旅費	16
			●災害復旧事業用消耗品費	50
			●災害復旧用燃料費	10
			●災害査定用設計書用印刷製本費	10
			●チェンソー等修繕料	50
			●災害復旧用測量設計業務委託	500
			●災害復旧用重機借上料	1,500
			●災害復旧工事	3,000
			●災害復旧用原材料費	300
			●災害技術研修会負担金	10

都市整備部　下水道課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
16　.　2　.　3 衛生費県補助金 P 32	632	合併処理浄化槽設置補助金　事業費　通常分(転換分)　332千円 〃　宅内配管　300千円
16　.　3　.　3 衛生費委託金 P 36	50	浄化槽権限委譲事務委託金
19　.　3　.　1 公共下水道事業会計繰入金 P 41	122	【新規】公共下水道事業会計繰入金 ・後納郵便代分　120千円 ・口座振替手数料分　2千円
19　.　3　.　2 農業集落排水事業会計繰入金 P 41	260	【新規】農業集落排水事業会計繰入金 ・後納郵便代分　240千円 ・口座振替手数料分　20千円

都市整備部　下水道課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4　.　1　.　7 合併処理費 P 134	7,104	合併処理費	消耗品費 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 21 7,038
6　.　1　.　9 農業集落排水費 P 149	107,826	農業集落排水費	農業集落排水事業会計の費用(人件費、起債利子、維持管理費等)への補助金	33,370
			農業集落排水事業会計の起債元金への出資金	74,456
8　.　3　.　3 公共下水道費 P 171	136,373	公共下水道費	公共下水道事業会計の費用(人件費、起債利子)への補助金	27,853
			公共下水道事業会計の起債元金等への出資金	108,520
8　.　3　.　4 都市下水路費 P 171	2,470	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池における除草等の維持管理費	2,470

教育部　学校教育課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
13　.　1　.　5 教育費負担金 P 21	1,761	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴収するもの。
15　.　2　.　4 教育費国庫補助金 P 27～28	4,701	1. 小学校費補助金　1,991千円 要保護児童援助費補助金　56千円 特別支援教育就学奨励費補助金　1,935千円
		2. 中学校費補助金　2,710千円 要保護生徒援助費補助金　167千円 特別支援教育就学奨励費補助金　1,583千円 教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置)　960千円 ※特別支援補助員(看護師)の雇用経費に対する1/3の国庫補助
16　.　2　.　6 教育費県補助金 P 34	2,983	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金　773千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの。

		中学校英語検定チャレンジ事業補助金　750千円 　中学校3年生を対象に実施する町の英語検定料補助に対し、経費の1/3が補助されるもの。	
		中学校部活動指導員費補助金　1,460千円 　中学校部活動指導員雇用経費の2/3が県から（うち1/2は国からの間接補助）補助されるもの。	
16　.　3　.　6 教育費委託金 　P 36	7,463	1. 学校給食費委託金 　支援学校への給食提供にかかる委託金。令和4年度の給食センターの人件費・管理運営費を基礎として食数の割合で算出。	
21　.　3　.　1 奨学金貸付収入 　P 42	1,269	奨学金返還金 　奨学金を貸し付け、返済が発生する10人の返還金。貸付終了後6カ月から返済が発生する。返済期間は、貸付期間の2倍の範囲内。	
21　.　5　.　2 雑入 　P 44～45	2,624	教育支援センター太陽光売電料　3千円 大津幼稚園給食委託金　2,621千円	

教育部　学校教育課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10　.　1　.　1 教育委員会費 　P 183～184	1,484	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,484
10　.　1　.　2 事務局費 　P 184～188	261,970	人件費	教育長・職員12人の給料及び共済費等	94,578
		事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務費、委託料等	40,290
		学習支援指導員配置事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に16人の会計年度任用職員を配置	42,475
		学校支援員配置事業	通常学級及び特別支援学級で支援を要する児童生徒に対し、担任の補助として生活や学習支援を図るため会計年度任用職員を配置（37人）（看護師1人）	65,100
		スクールカウンセラー配置事業	小中学校の児童生徒を対象とし、心理専門職を配置することで、その処遇改善を図る。 ※年間96日×4時間の活用を見込んでいる。	1,491
		スクールソーシャルワーカー配置事業	小中学校の児童生徒を対象とし、精神保健福祉士又は社会福祉士を配置することで、様々な問題を抱える児童生徒の処遇改善を図る。	5,649
		英語検定奨励・負担軽減事業	英語検定受験手数料 　中学3年生の英検3級以上の受験費用	2,250
			英語検定受験料補助金 　英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助し、児童生徒の英語力向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 ※補助率：準会場費検定料の1/2（就学援助対象者は全額）	594
		1.学校教育人材育成事業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するために行う、講演会並びに先進校視察研修等に対する補助金	1,075
		2.学校教育推進事業補助金	学校が行うスポーツクラブ活動、人権教育活動、コミュニティ・スクール等の特色ある学校づくりの実施に係る経費を補助し、児童生徒の健全育成を図る。	5,094
		3.大津町学校文化祭実施事業補助金	小中学校の音楽・書写・絵画関係の文化祭を開催し、文化の振興を図るための補助金	70

		5.路線バス利用児童生徒通学費補助金	路線バスを利用して通学している児童生徒の保護者に通学費の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。 補助率:定期券購入額の1/2(就学援助対象者は全額)	2,524
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付 新規貸付予定　3人	780
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 189～190	23,211	人件費	不登校状態の改善や児童生徒のサポート、また、児童生徒及び保護者、教職員を対象とした教育相談等をセンター配置職員5人、中学校配置職員5人で実施する。	20,778
		物件費	教育支援センターの管理及び運営に関する経費	1,247
		適応指導教室児童生徒支援事業	教育支援センターに入室した主に中学生を対象とし、英語及び数学を中心に、外部講師による学習支援を実施する。	1,186
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 190～193	61,296	学校管理費	人件費を含む小学校7校の管理・運営のための経費 校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等 指導用教科書等の消耗品費、歯鏡滅菌処理手数料 各種検診及びスクールバス管理等の委託 負担金、補助金	 38,098 8,081 10,104 5,013
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 194	29,673	要保護及び準要保護児童就学援助費等	要保護及び準要保護児童援助費(338人予定) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	25,664
			特別支援教育就学奨励費補助(105人予定) 特別な支援を必要とする児童の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	4,009
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校費) P 195～198	42,199	学校管理費	人件費を含む中学校2校の管理・運営のための経費 職員2人(司書)の給料及び共済費等 校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等 役務費、各種検診及びスクールバス管理等の委託 負担金、補助金	 13,607 17,251 6,634 4,707
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校費) P 198	30,290	要保護及び準要保護生徒就学援助費等	要保護及び準要保護生徒援助費(205人予定) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	27,064
			特別支援教育就学奨励費補助(50人予定) 特別な支援を必要とする生徒の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	3,226
10 . 6 . 3 学校給食費 P 221～224	171,208	学校給食センター管理運営事業	給食運営委員12人分、会計年度任用職員1名(事務補助)分の報酬等	1,521
			職員6人、会計年度任用職員(調理)26人の給料及び共済費等の人件費	96,976
			給食運営委員会費用弁償、会計年度任用職員(事務補助)費用弁償及び県外研修旅費	178
			消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費、手数料等の役務費	32,052
			給食センター管理運営に係る経常的な委託13件 施設設備の維持に関わるもの、給食の配送回収、残菜処理等に係るもの、給食費口座引落に関わるもの、検便・食品検査等	18,648

			事務所印刷機の賃借料及び学校給食費収納管理システムに係る使用料	286
			施設器具等補修材料費	100
			給食調理等備品(配送コンテナ等)の購入費	1,724
			郡市学校給食会等負担金、米飯炊飯補助金	19,723

教育部　教育施設課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.　1　.　6 教育使用料 P 22	1,000	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及びグラウンドの使用料
15　.　2　.　4 教育費国庫補助金 P 27～28	140,555	1. 小学校費補助金　26,660千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品)　900千円 学校施設環境改善交付金(護川小学校屋根改修事業)　25,760千円
		2. 中学校費補助金　113,895千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品)　260千円 学校施設環境改善交付金(大津中学校改修事業)　113,635千円
17　.　1　.　1 財産貸付収入 P 37	3	学校財産使用料 大津北中学校売店の学校財産使用料
21　.　5　.　2 雑入 P 43	2	学校施設光熱水費使用料　1千円 教育用パソコン等修理負担金　1千円
22　.　1　.　7 教育債 P 48	566,100	1. 小学校債 学校教育施設等整備事業債 護川小学校屋根改修事業　60,100千円 大津小学校改修事業　8,400千円 大津東小学校改修事業　3,300千円 大津北小学校改修事業　1,800千円
		2. 中学校債 学校教育施設等整備事業債 大津中学校改修事業　492,500千円

教育部　教育施設課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10　.　1　.　2 事務局費 P 184～188	48,439	事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務費、委託料等	23,773
		町内学校情報通信等業務委託	小中学校におけるICT活用の支援や研修を充実させるため、知見を有するICT支援員による授業支援やトラブルシューティングを実施する。	15,782
		教育用パソコン保守業務委託	タブレットパソコン4,096台の修理・部品交換を円滑に実施するため、ヘルプデスクの開設及び修理を委託する。	6,402
		スマートロック設置導入業務委託	インターネット上で小中学校体育館等の施設を予約し、鍵の受渡しを省略化するためにスマートロックを設置する。	2,482

10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 190～193	207,437	学校管理費	小学校7校の管理・運営のための経費 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器等の借上げ料 コピー機等借上げ料 小学校施設改修工事 大津小(白板入替、気中開閉器専用ひも取替 滑り台用マット取付、北側駐車場整備) 美咲野小(プール東側給水バルブ、運動場整地) 室小(教室ドア改修、階段補助手摺修繕 プールろ過設備ヘアーキャッチャー取替) 南小(体育館渡り廊下踊り場改修、教室内腰壁修繕 体育館女子トイレドア等修繕、ドアクローザー修繕 北側階段修繕) 東小(給湯室改修、保健室改修、職員更衣室改修 プールフェンス設置、プール機械室ドア修繕 浄化槽マンホール取替) 北小(プール機械室屋根補修、軒天ボード張替) 護川小(トイレ間仕切り壁設置、プールフェンス改修 キュービクル塗装、防球ネット修繕) 複数校(大津小・室小黒板修繕、バリアフリー改修 美咲野小・室小ブランコ用マット) 小学校7校の図書備品 小学校7校の一般備品 その他(原材料費)	 107,635 19,385 38,334 5,908 3,733 1,285 2,778 2,122 5,410 863 2,510 3,993 4,821 8,101 559
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 194	6,125	備品購入費	各小学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	 4,325 1,800
10 . 2 . 3 学校建設費(小学校費) P 194	137,554	小学校施設改修等設計業務委託	大津小学校校舎屋根外壁等改修工事設計業務委託 大津東小学校校舎照明設備改修工事設計業務委託 大津北小学校校舎照明設備改修工事設計業務委託	11,300 4,400 2,400
		護川小学校屋根改修事業	護川小学校屋根改修工事監理業務委託 護川小学校仮設校舎借上料 護川小学校屋根改修工事	1,000 22,000 96,454
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校費) P 195～198	98,619	学校管理費	中学校2校の管理・運営のための経費 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器等の借上げ料 コピー機等借上げ料 中学校施設改修工事 大津北中(インターホン、教室黒板改修、渡廊下側溝改修 体育館扉取替、体育館床修繕、時計台脱気筒交換 プールポンプ修繕、光回線増設) 中学校2校の図書備品 中学校2校の一般備品 その他(原材料費等)	 53,736 7,606 16,299 2,639 14,218 2,672 1,187 262
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校費) P 198	2,182	備品購入費	各中学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	 1,662 520
10 . 3 . 3 学校建設費(中学校費) P 198～199	988,905	大津中学校長寿命化改修事業	建築確認証紙代 大津中学校長寿命化改修工事監理業務委託 物品移設業務委託 機械警備移設業務委託 物品処分業務委託 大津中学校仮設校舎借上料 大津中学校長寿命化改修工事 大津中学校備品購入	60 14,000 5,407 632 4,051 150,000 798,007 16,748

教育部　生涯学習課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.　1　.　6 教育使用料 P 23	1,520	2　社会教育使用料　1,520千円 町民交流施設使用料1,200千円、矢護川コミュニティセンター使用料150千円、野外活動等研修センター使用料150千円、歴史文化伝承館使用料20千円
16　.　2　.　6 教育費県補助金 P 34	850	2　社会教育費補助金 地域学校協働活動推進費補助事業補助金（事業費×2/3）
21　.　5　.　2 雑入 P 44～46	117	1　雑入 町史等売上24千円、町民交流施設自動販売機電気代79千円、歴史文化伝承館太陽光売電料2千円、歴史文化伝承館コピー代10千円、生涯学習事業参加負担金2千円
22　.　1　.　7 教育債 P 48～49	20,600	3　社会教育債 緊急防災・減災事業債 （野外活動等研修センター体育館改修事業） 6　保健体育債 緊急防災・減災事業債 （総合体育館空調改修事業）

教育部　生涯学習課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10　.　5　.　1 社会教育総務費 P 202～205	46,972	社会教育総務費	社会教育推進に係る経費 職員人件費（5人）、社会教育委員報酬等290千円、全国大会等出場報奨金280千円、旅費316千円、需用費141千円、使用料及び賃借料5千円、郡市社会教育委員連絡協議会等の負担金98千円 他	32,456
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進する生涯学習推進事業等に係る経費 講師謝礼1,696千円、消耗品費326千円、生涯学習情報誌発行印刷製本費5,940千円　他	9,156
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援等の負担金及び補助金 町青少年育成町民会議負担金700千円、町子ども会連絡協議会補助金150千円、町PTA連絡協議会補助金150千円	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育（青少年育成、文化活動等）を推進する社会教育指導員（2人）の報酬　他	3,610
		地域学習センター整備費	地域生涯学習施設の改修及び備品購入における補助金	750
10　.　5　.　4 文化振興費 P 209～211	7,189	文化振興総務費	文化財保護委員報酬（5人）167千円、歴史教室等講師謝礼110千円、消耗品費100千円、県文化財保護協会負担金30千円　他	815
		文化財保存整備費	文化財保存に係る経費 文化財説明板等修繕料520千円 県指定文化財史跡（無田原遺跡、天神森の椋）管理委託料238千円	758
		文化振興芸術費	文化関係団体への補助金 町文化協会450千円、不知火光右衛門顕彰会190千円、肥後大津民芸造花保存会190千円	830
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地での開発及び圃場整備等の試掘調査に係る経費 野外作業員手数料195千円、重機等借上料1,561千円 他	2,296
		江藤家住宅整備事業	国指定重要文化財江藤家住宅の保存・活用に係る経費 公開支援等業務委託542千円、江藤家住宅竣工式典委託1,100千円、保存管理費等補助金741千円　他	2,490

10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 211～212	8,565	文化財学習センター費	施設の維持管理に係る経費 光熱水費96千円、清掃委託265千円　他	386
		歴史・文化伝承館費	施設の管理、運営に係る経費 会計年度任用職員報酬(2人)2,827千円、消耗品費293千円、光熱水費480千円、修繕料100千円、通信運搬費204千円、委託料1,249千円、使用料及び賃借料305千円、工事請負費1,555千円(トイレ改修工事)　他	8,179
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 212～214	27,671	町民交流施設運営費	施設の維持管理に係る経費 消耗品費206千円、光熱水費192千円、修繕料350千円、委託料8,983千円、工事請負費1,987千円(屋根防水工事)、備品購入費2,888千円(自動券売機購入)　他	14,998
		矢護川コミュニティセンター費	施設の維持管理に係る経費 消耗品87千円、光熱水費768千円、修繕料500千円、委託料429千円　他	1,997
		野外活動等研修センター費	施設の維持管理に係る経費 消耗品費88千円、光熱水費964千円、修繕料300千円、委託等703千円、工事請負費8,370千円(体育館照明改修工事)　他	10,676
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 217～219	31,039	保健体育総務費	生涯スポーツ運営に必要な経費 報酬(委員報酬、会計年度任用職員3人)3,526千円、職員人件費6,842千円、職員手当等4,289千円、共済費2,355千円、報償費(講師謝礼、全国大会等出場報奨金)1,160千円、旅費(委員費用弁償他)1,315千円、消耗品費451千円、食糧費(研修時土産)5千円、役務費(スポーツ推進委員保険　他)109千円、委託料3,266千円	23,318
		スポーツ振興負担金及び補助金	各種スポーツ団体の育成及び大会開催等への負担金及び補助金 負担金(郡市スポーツ協会　他)2,318千円、補助金(体育協会　他)4,811千円	7,129
		スポーツ団体歓迎等事業費	スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎を行う経費 消耗品費(歓迎看板　他)300千円	300
		ふれあいスポーツ事業費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 報償費(講師謝礼)175千円、消耗品費(教室参加賞)27千円、備品購入費(ニュースポーツ用具)90千円	292
10 . 6 . 2 体育施設費 P 219～221	167,761	体育施設費	施設の利便性の向上と維持管理等の経費 修繕料(雨漏り)300千円、役務費(受水槽清掃、消防設備点検、廃棄物処分)461千円、委託料149,745千円、使用料及び賃借料(トラクター、パッカー車)2,736千円、工事請負費8,050千円、備品購入費(バレーボールネット3組　他)6,461千円　他	167,761

教育部　生涯学習課　公民館　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 22	5,000	2　社会教育使用料 公民館使用料2,000千円 文化ホール使用料3,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	375	1　土地建物貸付収入 生涯学習施設(生涯学習センター・公民館分館)駐車場等貸付料(地震観測機器設置 他)375千円
21 . 5 . 2 雑入 P 44～45	1,679	1　雑入 生涯学習センター自動販売機電気代戻入118千円、公民館講座参加負担金300千円、生涯学習センター等公衆電話料金戻入1千円、生涯学習センターコピー代36千円、大津地区公民館分館太陽光売電料24千円、生涯学習センター太陽光売電料1,200千円

教育部　生涯学習課　公民館　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10　.　5　.　2 公民館費 P 205～207	35,464	公民館管理費	中央公民館及び公民館分館の維持管理経費 消耗品費166千円、光熱水費1,140千円、修繕料(大津地区分館駐車場区画線修繕等)346千円、役務費(リモートロック及び券売機通信料等)741千円、委託料(清掃管理、警備、保守点検、除草、空調設備保守等)7,020千円、使用料及び賃借料(リモートロック及び施設予約システム使用料等)2,498千円、原材料費(砂利等)31千円	11,942
		公民館運営費	公民館の運営経費 職員(2名)及び会計年度任用職員(2名)報酬等15,565千円、報償費(講師謝礼)2,000千円、消耗品・食糧費513千円、使用料及び借上料(バス、パソコン借上)763千円、負担金・補助金(文化事業助成金等)4,521千円	23,522
10　.　5　.　3 生涯学習センター費 P 207～209	36,342	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理経費 消耗品費250千円、光熱水費6,036千円、修繕料(廊下・天井・壁修繕等)1,102千円、役務費(建築設備検査、消防設備検査手数料等)1,000千円、委託料(警備、清掃管理、設備保守点検、日直等管理、除草作業委託等)12,276千円、使用料及び賃借料(コピー機借上料)14千円、建設工事(駐車場樹木剪定伐採)3,366千円、備品購入費(自動券売機)5,775千円、原材料費(砂利等)31千円	29,856
		生涯学習センター運営費	文化ホールの運営経費 印刷製本費(使用許可申請書等)58千円、委託料(ホール音響、照明作業委託)6,325千円、備品購入費(ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ)98千円、負担金(県公立文化施設協議会負担金)5千円	6,486

教育部　生涯学習課　図書館　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
14　.　1　.　6 教育使用料 P 23	36	2　社会教育使用料 ・図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに敷地内の陶芸室の使用料
18　.　1　.　2 教育費寄附金 P 39	1	1　教育費寄附金 ・指定寄附金
21　.　5　.　2 雑入 P 45	24	1　雑入 コピー代(10千円)、公衆電話料金戻入(4千円)、 図書館利用券再発行料(10千円)

教育部　生涯学習課　図書館　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10　.　5　.　7 図書館運営費 P 214～217	78,689	図書館運営費	職員(3人)の人件費、会計年度任用職員(13人)の報酬等や施設の維持管理及び運営に要する経費 主な経費 ・需用費 消耗品費(808千円)、光熱水費(6,084千円)、 修繕料(400千円)他 ・委託料 清掃(2,929千円)、各種設備等保守(1,372千円)、 移動図書館運転(592千円)、機械警備(192千円)、 樹木管理(642千円)	65,361

			・使用料及び賃借料 図書館システム機器借上料(1,740千円) 図書館システム使用料(1,746千円) 図書館システムLINE連携使用料(185千円) その他各種使用料賃借料(1,416千円) ・備品購入費 視聴覚席モニター(43型)3台(357千円) リンサークリーナー1台(23千円) ・負担金補助及び交付金 負担金　電子図書館運営負担金他(2,137千円)	
		図書館備品等購入事業	新聞13誌、雑誌約170誌、図書資料約4,700冊、視聴覚資料(CD・DVD)約150点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データ等の使用料	12,997
		ブックスタート事業	生後7～8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明等を行い、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	331

【物価高騰対策関係】

議案第46号　令和6年度 大津町一般会計予算

単位:千円

総務部 総合政策課　　歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	18,555	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 学校給食用食材費補助金16,563千円、保育所等副食費負担軽減補助金1,992千円へ充当

健康福祉部 福祉課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 97	500	社会福祉総務費	●補助金 1. 生活困窮者相談支援助成金 物価高騰の影響を受け、生活困窮となった世帯や緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった世帯に対して自立更生の促進を図るため社会福祉協議会により福祉金庫を貸し付ける。 50千円×10名＝500千円	500

健康福祉部 子育て支援課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 117	1,992	児童福祉総務費	私立保育所等副食費負担軽減補助金 物価高騰に伴う副食費補助。 令和6年4月～令和7年3月分について月額200円/人。	1,992
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 120	444	保育園費	物価高騰に伴う賄材料費 37,000円×12カ月	444

教育部 学校教育課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 6 . 3 学校給食費 P 224	16,563	学校給食センター管理運営事業	学校給食用食材費補助金 物価高騰に伴う学校給食用食材費補助	16,563

議案第47号　令和6年度 大津町国民健康保険特別会計予算

単位：千円

健康福祉部 健康保険課　　歳入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
1　.1　.1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	603,091	〔医療給付費分〕 ・現年課税分　令和5年（2023年）中の所得に基づき課税 398,932千円（前年度比17,403千円増） ・滞納繰越分　10,000千円 〔後期高齢者支援金分〕 ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 142,943千円（前年度比30,720千円増） ・滞納繰越分　1,200千円 〔介護納付金分〕 ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 49,216千円（前年度比14,491千円増） ・滞納繰越分　800千円 ※国保税率改正に伴う増額
2　.1　.1 督促手数料 P 9	150	国保税の督促手数料 80円×1,875件＝150千円
4　.1　.1 保険給付費等交付金 P 10	2,130,849	国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度に創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの 〔普通交付金〕　2,053,001千円（前年度比48,231千円減） 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの 〔特別交付金〕　77,848千円（前年度比4,633千円増） 市町村が行う保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの ・保険者努力支援分　22,530千円 ・特別調整交付金分　30,612千円 ・県繰入金（2号分）　16,258千円 ・特定健康診査等負担金　8,448千円
6　.1　.1 一般会計繰入金 P 11～12	297,660	・国保税の軽減相当額や出産育児一時金等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの ○保険基盤安定繰入金 保険税軽減分　104,530千円 保険者支援分　56,687千円 ○未就学児均等割保険税軽減分　1,853千円 ○産前産後保険税免除分　700千円 ○事務費繰入金　14,507千円 ○出産育児一時金繰入金　9,000千円 ○財政安定化支援事業繰入金　10,383千円 ・国民健康保険法に定めのない国保特別会計の財源不足分を補うために一般会計から繰り入れるもの ○その他繰入金【新規】　100,000千円
7　.1　.1 繰越金 P 12	1,000	前年度からの繰越見込額
9　.3　.1 一般被保険者第三者納付金 P 14	3,000	交通事故等、第三者（加害者）の不法行為により生じた保険給付について、第三者が納付するもの

健康福祉部 健康保険課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1　.1　.1 一般管理費 P 15	12,703	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算手数料、パソコン保守委託料その他需用費等	12,703

1　.1　.2 連合会負担金 P 16	1,639	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 〔内訳〕 ・国保連合会負担金　1,152千円 ・広報事業等負担金　171千円 ・保健事業等保険者支援負担金　110千円 ・オンライン資格確認等運営負担金　206千円	1,639
1　.2　.1 運営協議会費 P 16	214	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1　.3　.1 趣旨普及費 P 17	235	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代 （保険証発行時や会議、説明会時に窓口で配布）	235
2　.1　.1 一般被保険者療養給付費 P 17	1,764,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分（7割他）の見込額（前年度比36,000千円減）	1,764,000
2　.1　.2 一般被保険者療養費 P 17	12,600	一般被保険者等療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分（7割他）の見込額	12,600
2　.1　.3 審査支払手数料 P 17	5,919	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,919
2　.2　.1 一般被保険者高額療養費 P 18	276,000	一般被保険者高額療養費	一般被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給（前年度比12,000千円減）	276,000
2　.2　.2 一般被保険者高額介護合算療養費 P 18	400	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	400
2　.4　.1 出産育児一時金 P 20	13,500	出産育児一時金	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給	13,500
2　.5　.1 葬祭給付費 P 20	800	葬祭給付費	被保険者葬祭見込数を40件とし、1件につき2万円を支給	800
2　.6　.1 傷病手当金 P 21	180	傷病手当金	新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがある被用者に対し、十分な収入が得られない場合に支給を行うもの（令和5年5月7日以前に感染症の症状を発症した場合が対象） 5件×36,000円＝180,000円	180
3　.1　.1 一般被保険者医療給付費分 P 21	640,236	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る一般被保険者分 （前年度比22,644千円増）	640,236
3　.2　.1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 22	184,912	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等に係る一般被保険者分 （前年度比7,258千円減）	184,912
3　.3　.1 介護納付金分 P 22	65,054	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分 （前年度比2,886千円減）	65,054

6 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 24～25	40,578	特定健康診査等事業費	40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の被保険者)の補助金と事務費 〔主な委託料〕 ・特定健診等委託　15,753千円 (特定健康診査1,550人、積極的支援30人、動機づけ支援170人) ・人間ドック委託(530人)　13,250千円	40,578
6 . 2 . 1 保健衛生普及費 P 25	3,961	保健衛生普及費	医療費適正化のためのジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費 ・ヘルスアップ事業委託　1,206千円 (健康運動教室(痩せる塾)、重複多剤指導業務委託)	3,961
6 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 25	850	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×70件×12月(1人年間30枚を限度)他	850
9 . 1 . 1 一般被保険者保険税還付金 P 27	4,300	一般被保険者保険税還付金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国保税が減額となった場合の還付金	4,300
10 . 1 . 1 予備費 P 28	7,867	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	7,867

議案第48号　令和6年度 大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算

単位:千円

産業振興部 農政課　　歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	18	1. 財産収入 【分収林収益分収金】 1千円 【菊池森林組合配当金】 1千円 【立木売払等収入】 1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】 14千円 【電柱敷地料】 1千円
4 . 1 . 1 繰越金 P 7	41,261	1. 前年度繰越金
6 . 1 . 1 県補助金 P 7	8,219	1. 県補助金 【森林環境保全整備事業補助金】8,189千円 【熊本県次世代につなぐ森林づくり事業補助金】30千円

産業振興部 農政課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	16,308	一般管理費	共有財産林の維持管理や真木団地植栽及び下刈りに伴う費用など	16,308
2 . 1 . 1 予備費 P 10	33,190	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	33,190

議案第49号　令和6年度 大津町介護保険特別会計予算

単位:千円

健康福祉部 介護保険課　　歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 第1号被保険者保険料 P 8	612,965	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料の収入額 月額基準額6,400円 第1号被保険者数 R6見込8,357人 ・特別徴収(年金からの天引き)7,748人 ・普通徴収(窓口払い・口座振替等)609人
2 . 1 . 1 手数料 P 8	12	介護保険料督促手数料
3 . 1 . 1 介護給付費負担金(国) P 9	516,609	・介護給付費歳出見込額総額の国負担金 (施設分15%、その他分20%) ・過年度分 1千円
3 . 2 . 1 調整交付金 P 9	133,597	・現年度分調整交付金 129,497千円 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。 介護給付費歳出見込額総額に対し、令和5年度の交付割合4.63%で試算 ・総合事業調整交付金 4,100千円 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業)の見込額総額に対し、令和5年度の交付割合4.63%で試算
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金(国) P 9	27,590	・介護予防・日常生活支援総合事業　国負担分20% ・包括支援事業、任意事業　国負担分38.5% ・過年度分 1千円
3 . 2 . 3 保険者機能強化 推進交付金 P 9	2,753	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付費適正化の取り組みを支援するために交付される補助金。 令和5年度も一部一般会計に繰り出して、健康づくり事業(地域活性化起業人事業)に充当し、残りは介護保険特別会計の地域支援事業へ充当。 「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。令和6年交付見込み額を計上。.
3 . 2 . 4 介護保険保険者 努力支援交付金 P 10	5,479	地域支援事業を充実して行う高齢者の介護予防・健康づくりの取り組みを支援するために交付される補助金。「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。令和6年交付見込み額を計上。
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 10	755,171	・社会診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護給付費歳出見込額総額の27%分) ・過年度分 1千円
4 . 1 . 2 地域支援事業 支援交付金 P 10	23,914	・社会診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の見込額総額の27%分) ・過年度分 1千円
5 . 1 . 1 介護給付費負担金(県) P 11	392,394	・介護給付費歳出見込額総額の県負担金 (施設分17.5%、その他分12.5%) ・過年度分 1千円
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金(県) P 11	16,010	・介護予防・日常生活支援総合事業 県負担金12.5% ・包括支援事業・任意事業 県負担金19.25% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 11	349,617	・介護給付費歳出見込額総額の町負担金12.5% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 2 地域支援事業繰入金 P 12	16,010	・介護予防・日常生活支援総合事業 町負担金12.5% ・包括支援事業・任意事業 町負担金19.25% ・過年度分 1千円

6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 12	27,882	・第1段階～第3段階層（非課税世帯）の保険料に公費を投入することにより、低所得者層の保険料率を引き下げ、負担軽減を図る（公費負担割合：国1/2、県1/4、町1/4） ・過年度分　1千円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 12	44,375	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費等の繰入金（交付金対象外分）
6 . 2 . 1 介護給付費準備基金繰入金 P 12～13	41,000	第1号被保険者の介護保険料を軽減するために繰り入れるもの
7 . 1 . 1 利子及び配当金 P 13	63	介護給付費準備基金の利子収入
8 . 1 . 1 繰越金 P 13	10,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 第1号被保険者延滞金 P 14	1	延滞金収入
9 . 2 . 1 雑入 P 14	51	・介護認定資料コピー代　50千円 ・生活保護者要介護審査判定委託料　1千円 40～65歳未満の生活保護受給者の介護認定調査に係る委託料収入（県福祉事務所から受託するもの）
9 . 2 . 2 被保険者第三者納付金 P 14	1	交通事故等に起因する介護サービス利用の場合の第三者からの納付金
9 . 3 . 1 介護予防サービス計画費収入 P 14～15	17,441	・介護予防サービス計画費収入 12,816千円 地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防支援（介護予防サービス利用）のためのケアプラン作成の収入 ・介護予防ケアマネジメント負担金収入　4,625千円 地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防ケアマネジメント（総合事業のみ利用）のためのケアプラン作成の収入及び住所地特例適用被保険者に係る介護予防ケアマネジメント負担金収入

健康福祉部　介護保険課　　歳出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 16～17	4,724	一般管理費	会計年度任用職員（事務補助1人）の報酬、その他介護保険事務に必要な需用費等	4,724
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 17	1,386	賦課徴収費	納付書の印刷代や郵便代等の介護保険料の賦課徴収に要する経費	1,386
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 18	9,995	介護認定審査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に設置している介護認定審査会の負担金等	9,995
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 18～19	27,317	認定調査等費	会計年度任用職員（認定調査員7人、認定事務補助1人）の報酬、主治医意見書手数料、更新手続き及び結果通知の郵便代等	27,317
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 19	196	計画策定等委員会費	地域包括支援センター及び地域密着型サービスに関する運営委員会に要する報酬等、介護保険事業計画策定委員会に要する報酬等	196
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 20	2,723,536	介護サービス等諸費	介護サービスの費用から利用者の自己負担1～3割を除いた残りの7～9割分の給付費（施設サービス、居住系サービス、在宅サービス）	2,723,536
2 . 2 . 1 その他諸費 P 20	4,037	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払に係る手数料等	4,037

2　.3　.1 高額介護サービス等費 P 21	59,880	高額介護サービス等費	月々の介護サービス費の自己負担額が個人または世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	59,880
2　.4　.1 高額医療合算介護サービス等費 P 21	10,257	高額医療合算介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の自己負担額が世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	10,257
3　.1　.1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 22	71,889	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業（訪問型サービス事業、通所型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業）を実施するための報酬、手当、委託料、負担金等	71,889
3　.1　.2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 23	7,042	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1．2の方の介護予防ケアマネジメント等作成委託料、負担金等	7,042
3　.2　.1 一般介護予防事業費 P 23～24	14,246	一般介護予防事業	高齢者が自身の体力や身体機能について理解し、自らの健康づくりに積極的に取り組むための一般介護予防事業（各種教室、介護予防健診、ミニデイ事業、介護予防専門職派遣事業）を実施するための報償費、委託料等	14,246
3　.3　.1 包括的支援事業費 P 24～25	7,515	包括的支援事業	在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業にかかる人件費、委託料、負担金等	7,515
3　.3　.2 任意事業費 P 25～27	18,982	任意事業	成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成事業、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業の人件費、委託料、扶助費等	18,982
4　.1　.1 介護給付費準備基金積立金 P 27	64	介護給付費準備基金等積立金	介護給付費準備基金に係る利子の積立	64
5　.1　.1 第1号被保険者保険料還付金 P 27	800	第1号被保険者保険料還付金	過年度分介護保険料の払戻金	800
5　.1　.2 償還金 P 28	1	償還金	国庫支出金等過年度分返還金 決算や再確定に伴い過大交付となった場合の国・県等への返還金	1
5　.1　.3 第1号被保険者還付加算金 P 28	1	第1号被保険者還付加算金	介護保険料の払戻しの際の加算金	1
5　.2　.1 一般会計繰出金 P 28	27,024	一般会計繰出金	①重層的支援体制整備事業に伴い、介護保険特別会計から一般会計に移行した「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保料・予防サービス計画費分　25,136千円 ②保険者機能強化推進交付金の一部を一般会計で実施する健康づくり事業の一部財源として充当するための繰出金　1,888千円	27,024
6　.1　.1 予備費 P 29	4,043	予備費	介護給付等の緊急な経費に対応するための予備費	4,043

議案第50号　令和6年度 大津町後期高齢者医療特別会計予算

単位：千円

健康福祉部 健康保険課　　歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	193,894	後期高齢者医療保険料に係る特別徴収分（保険料全体の51.0%）
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	186,718	後期高齢者医療保険料に係る普通徴収分（保険料全体の49.0%）
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 8	3,458	一般会計からの事務費繰入分 一般管理費及び保険料徴収事務に係る事務費
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 8	109,017	一般会計からの保険料軽減相当額繰入分（県負担3/4、町負担1/4）
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 8	2,740	・鍼灸施術補助繰入金　　810千円 鍼灸施術補助に対する一般会計からの費用額繰入分（800人分） ・人間ドック補助繰入金　　1,930千円 人間ドック委託に対する一般会計からの費用額繰入分（120人分）
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1,000	前年度繰越金の見込額
6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 P 10	10,356	・後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料　8,974千円 受診見込み被保険者898人の健診費用及び事務費等 ・歯科検診の医療機関への委託料（53人）　311千円 受診見込み被保険者48人の健診費用 ・人間ドック120人の健診費用　　1,071千円

健康福祉部 健康保険課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 11	2,413	一般管理費	後期高齢者医療の一般的な事務に係る必要経費（共同電算回線使用料、被保険者証及び各種通知書の郵便代他）	2,413
1 . 2 . 1 徴収費 P 11～12	1,045	徴収費	保険料徴収に係る必要経費（納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代他）	1,045
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広域連合納付金 P 12	489,628	後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者が町に納付した保険料等を後期高齢者医療広域連合に負担金として納付するもの 1．現年度分保険料負担金　　379,811千円 2．滞納繰越分保険料負担金　　800千円 3．保険基盤安定負担金（保険料軽減分）109,017千円	489,628
3 . 1 . 1 健康診査費 P 13	12,634	健康診査費	被保険者の疾病の予防や早期発見のために実施する健診や人間ドックの経費 〔主なもの〕 ・健診委託9,216千円、人間ドック委託2,040千円	12,634
3 . 1 . 2 鍼灸施術費 P 13	810	鍼灸施術費	・鍼灸施術のための補助金　800千円 1,000円×800人（1人年間30枚を限度） ・需用費　10千円（鍼灸券用紙代）	810
4 . 1 . 1及び2 保険料還付金及び還付加算金 P 14	205	保険料還付金及び還付加算金	過年度分の保険料の還付及び還付加算金（年度末の死亡に伴い、年度内に還付できなかった年金特徴の保険料や過年度の修正申告による保険料の減額に伴う還付等）	205
5 . 1 . 1 予備費 P 14	669	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	669

議案第51号　令和6年度 大津町工業団地整備事業特別会計予算

単位:千円

産業振興部 企業振興課　　歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 事業収入 P 7	1	工業団地整備事業事業収入
2 . 1 . 1 工業団地整備国庫補助金 P 7	1	工業団地整備事業のための社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) 補助率:工業団地用地のうち、町管理分(開発道路、調整池、緩衝帯等約26%分)のうち40%
3 . 1 . 1 工業団地整備補助金 P 7	1	工業団地整備事業のための熊本県工業団地整備促進補助金(補助率1/2)
4 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 8	5,057	工業団地整備にかかる事務費等に対する一般会計からの繰入金 (報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費の事業費相当分)
5 . 1 . 1 繰越金 P 8	1	工業団地整備事業にかかる繰越金
6 . 1 . 1 預金利子収入 P 8	1	工業団地整備事業にかかる預金利子収入
6 . 2 . 1 雑入 P 9	1	工業団地整備事業にかかる雑入
7 . 1 . 1 工業団地造成事業債 P 9	1	工業団地整備事業にかかる工業団地造成事業債

産業振興部 企業振興課　　歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 総務管理費 P 10	3,995	工業団地整備事業(総務管理費)	工業団地整備にかかる総務管理費 (会計年度任用職員報酬等、時間外勤務手当等、消耗品費等の需用費)	3,995
1 . 1 . 2 事業費 P 10	67	工業団地整備事業	工業団地整備にかかる事業費 ・地権者説明会用通信運搬費　　67千円	67
2 . 1 . 1 元金 P 11	1	工業団地債償還金	工業団地整備にかかる公債費の定時償還分	1
2 . 1 . 2 利子 P 11	1	工業団地債償還金	工業団地整備にかかる公債費の利子償還分	1
3 . 1 . 1 予備費 P 11	1,000	予備費	不測の経費に対応するために計上	1,000

議案第52号　令和6年度 大津町工業用水道事業会計予算

単位:千円

工業用水道課　　収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	70,305	水道料金 中核工業団地の給水企業6社に、日量3,900㎥の給水を行うもの。 併せてメーター使用料を計上
1 . 1 . 2 その他の営業収益 P 説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの

1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	1	定期預金の利息を計上
1 . 2 . 2 長期前受金戻入 P 説1	2,085	受け入れ済みの補助金を収益化するもの
1 . 2 . 3 雑収益 P 説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外収益に備えるもの
1 . 2 . 4 消費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上

工業用水道課　　収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 原水費 P 説1	58,003	委託料 修繕費 動力費 工事費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代等 第1水源地非常用発電設備更新 水道企業団からの緊急用受水費 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	2,550 3,000 32,402 18,066 1,485 500
1 . 1 . 3 総係費 P 説1	14,350	給料等 負担金 使用料 委託料 その他	職員1人及び会計年度任用職員1人の人件費 協会負担金、研修負担金 企業会計システム使用料他 【新規】経営戦略改定業務委託(3～5年毎に改定) 旅費、消耗品費、建物災害共済費	10,493 159 898 2,488 312
1 . 1 . 4 減価償却費 P 説1	19,034	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	19,034
1 . 1 . 5 資産減耗費 P 説1	462	固定資産除却費	固定資産の除却に備えるもの	462
1 . 1 . 6 その他営業費用 P 説1	1		その他の営業費用に備えるもの	1
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	28	企業債利息	2本の企業債の償還に係る利息を計上	28
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説1	603	消費税	給水収益に係る消費税を計上	603
1 . 2 . 3 雑支出 P 説1	1		その他の営業外費用に備えるもの	1
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	3,000	予備費	不測の経費に対応するために計上	3,000

工業用水道課　　資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 工業用水道建設改良費 P 説2	1,990	工事請負費	工業用水道用メーター設置工事(2箇所)	1,990
1 . 2 . 1 企業債償還金 P 説2	335	企業債償還金	2本の企業債の償還に係る元金を計上	335

1　.3　.1 予備費 P 説2	2,000	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,000

議案第53号　令和6年度 大津町公共下水道事業会計予算

単位：千円

都市整備部 下水道課　　収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1　.1　.1 下水道使用料 P 説1	552,300	公共下水道使用料の見込額 ・直接徴収 195,200千円 ・企業団徴収 357,100千円
1　.1　.4 その他営業収益 P 説1	805	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・指定工事店更新 10,000円×80件 ・延滞金 1千円
1　.2　.1 受取利息及び配当金 P 説1	2	下水道事業基金の利息等を計上
1　.2　.2 補助金 P 説1	27,952	社会資本整備総合交付金(効果促進事業) 100千円 営業費用(人件費、起債利子)への一般会計補助金 27,852千円
1　.2　.4 長期前受金戻入 P 説1	219,908	受け入れ済みの補助金等を収益化するもの
1　.2　.5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	20,037	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上
1　.2　.6 雑収益 P 説1	1	雑入 1千円

都市整備部 下水道課　　収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1　.1　.1 管渠費 P 説1	32,655	修繕費	マンホール蓋修繕等	4,000
		委託料	MP管理包括的民間委託	26,977
		賃貸料 他	旅費、積算用パソコン借上、原材料費他	1,678
1　.1　.2 ポンプ場費 P 説1	8,101	委託料	浄化センター等包括的民間委託(中継ポンプ場分)	8,101
1　.1　.3 処理場費 P 説1	234,537	職員手当	時間外勤務手当	144
		委託料	浄化センター等包括的民間委託(浄化センター分)	233,051
			浄化センター等包括的民間委託外部監査業務委託	770
		保険料 他	旅費、建物共済他	572
1　.1　.4 総係費 P 説1	57,685	給料等	職員2人及び会計年度任用職員の人件費	16,647
		報償費	下水道受益者負担金納期前払報奨金	6,700
		委託料	使用料徴収委託	22,600
			下水道事業会計事務支援業務委託	1,139
			【新規】経営戦略改定業務委託(3～5年毎に改定)	5,033
		使用料	下水道事業会計システム使用料	674
		負担金	下水道使用料電算負担金、下水道協会負担金	1,318
		補助及び交付金	漁業振興助成金、水洗化助成金等	1,301
		その他	備消耗品費、燃料費、修繕費、通信運搬費、審議会報酬、費用弁償他	2,273
1　.1　.5 減価償却費 P 説1	442,717	有形・無形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	442,717

1 . 1 . 6 資産減耗費 P 説1	4,073	固定資産除却費	汚水管、井戸水メーターの未償却残高の減額	4,073
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	40,815	企業債利息 一時借入金利息	長期債利息 一時借入金利息	40,805 10
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1	消費税及び地方消費税	公共下水道事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	50	過年度損益修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部　下水道課　　資本的収入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	415,200	公共下水道事業債　399,500千円 公共下水道事業債(特別措置分)　15,700千円
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	108,520	一般会計からの出資金(起債元金等)　108,520千円
1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	462,350	社会資本整備総合交付金　246,500千円 防災・安全交付金　215,850千円
1 . 4 . 1 受益者負担金及び分担金 P 説2	38,000	下水道事業受益者負担金　38,000千円

都市整備部　下水道課　　資本的支出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	970,464	給料等	職員3人の人件費	24,071
		委託料	管路施設測量設計等業務委託	53,000
			管路施設ストックマネジメント実施計画策定	20,000
			管路施設情報デジタル化業務委託	48,000
			浄化センター等増設及び改築事業業務委託	450,000
		工事請負費	大林・室・引水地区外管渠築造工事	340,000
			吹田地区管渠改築工事	30,000
			量水器取替工事	328
		補償費 他	上水道管移設補償、単価電子データ使用料他	5,065
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	282,678	企業債償還金	定時償還金	282,678
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

議案第54号　令和6年度 大津町農業集落排水事業会計予算

単位:千円

都市整備部　下水道課　　収益的収入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 農業集落排水使用料 P 説1	38,100	農業集落排水使用料の見込額 ・直接徴収　38,100千円

1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	30	督促手数料等 ・督促 80円×250件 ・延滞金 10千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	9	預金利息 1千円 基金利息 8千円
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	33,370	営業費用(人件費、起債利子、維持管理費等)への一般会計補助金 33,370千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	45,763	受け入れ済みの補助金等を収益化するもの
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	433	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上

都市整備部 下水道課　　収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1		光熱水費	マンホールポンプ電気代	3,144
管渠費	11,576	修繕費	管路施設等修繕、マンホールポンプ等修繕	1,115
P 説1		委託料	維持管理業務委託(マンホールポンプ)	6,017
		賃借料 他	機器借上、補修工事他	1,300
1 . 1 . 3		光熱水費	浄化センター(3施設)電気代・水道代	8,445
処理場費	27,415	通信運搬費	電話代	1,032
P 説1		手数料	汚泥引抜手数料、11条検査手数料	11,053
		委託料	維持管理業務委託(3地区浄化センター)	5,702
			電気保安点検業務委託	488
			消防設備点検業務委託	66
		修繕費 他	3地区浄化センター修繕他	629
1 . 1 . 4		給料等	職員1人の人件費	7,282
総係費	12,427	委託料	下水道事業会計事務支援業務委託	1,139
P 説1			【新規】経営戦略改定業務委託(3～5年毎に改定)	2,488
		使用料	下水道事業会計システム使用料	674
		修繕費 他	修繕費、消耗品費、通信運搬費他	844
1 . 1 . 5		有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	
減価償却費	89,074			89,074
P 説1				
1 . 1 . 6		固定資産除却費	機械及び装置等の未償却残高の減額	
資産減耗費	875			875
P 説1				
1 . 2 . 1		企業債利息	長期債利息	20,463
支払利息及び企業債取扱諸費	20,464	一時借入金利息	一時借入金利息	1
P 説1				
1 . 2 . 3		消費税及び地方消費税	農業集落排水事業収益に係る消費税を計上	
消費税及び地方消費税	1			1
P 説1				
1 . 3 . 2		過年度損益修正損	過誤納還付金	
過年度損益修正損	50			50
P 説1				
1 . 4 . 1		予備費	不測の経費に対応するために計上	
予備費	2,500			2,500
P 説1				

都市整備部　下水道課　　資本的収入

目　名	予算額	歳入予算の主な説明
1　．2　．1 出資金 P 説2	74,456	一般会計からの出資金(起債元金)　74,456千円
1　．4　．1 受益者負担金及び分担金 P 説2	4,950	農業集落排水事業分担金　4,950千円

都市整備部　下水道課　　資本的支出

目　名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1　．1　．1 建設改良費 P 説2	3,945	工事請負費 積立金	マンホールポンプ、3地区浄化センター設備更新 農業集落排水事業基金積立	3,936 9
1　．3　．1 企業債償還金 P 説2	75,470	企業債償還金	定時償還金	75,470
1　．6　．1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

令和６年度　建設課事業予定箇所一覧　【維持・補修関係】

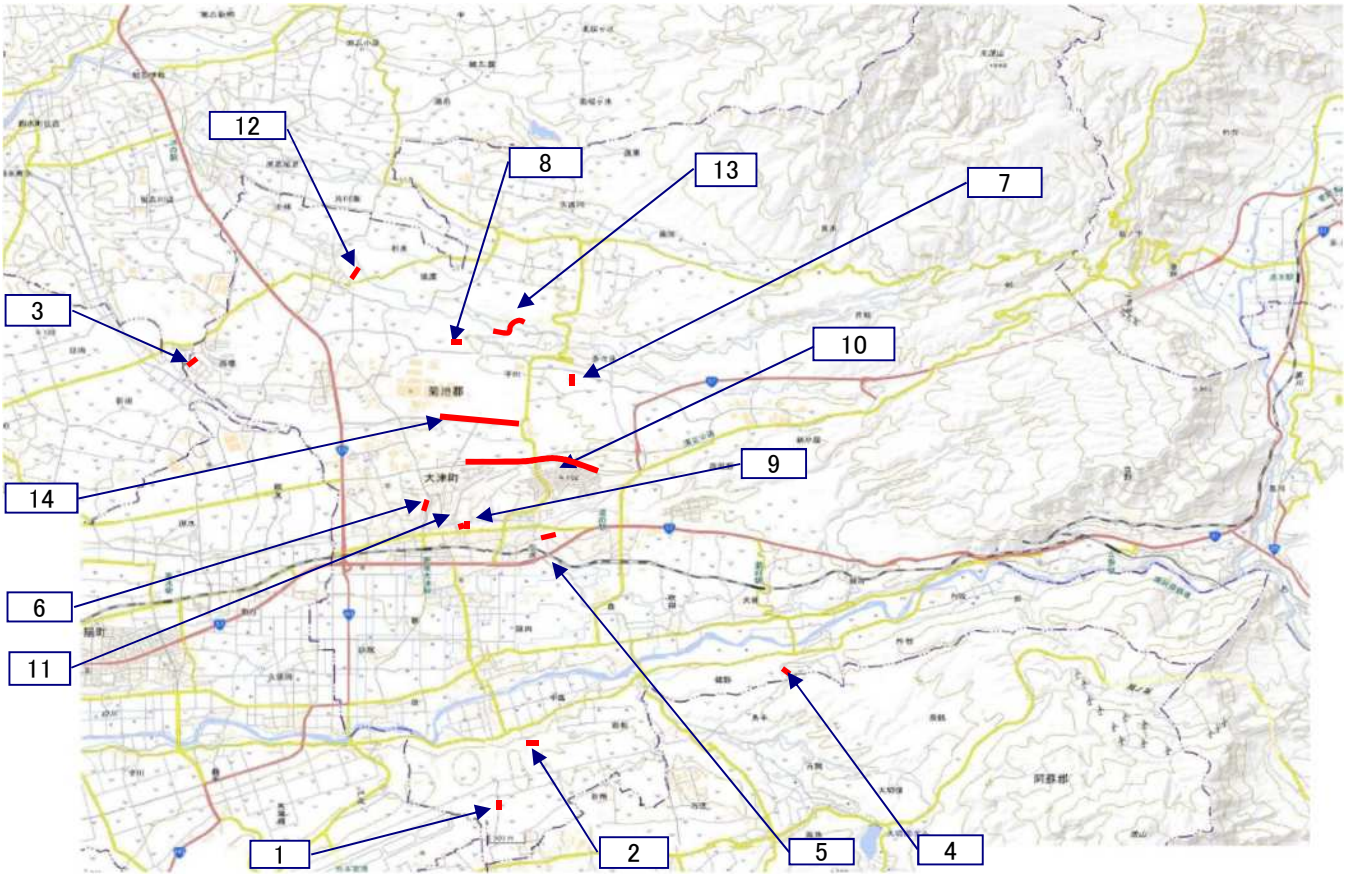
No.	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	中島坂線（舗装）	岩坂	○舗装修繕　L=50m	○			
2	切畑坂線（舗装）	岩坂	○舗装修繕　L=80m	○			
3	桜丘里道（舗装）	杉水	○舗装修繕　L=100m	○			
4	鳥子線（舗装）	外牧	○舗装修繕　L=80m	○			
5	出村引水線（舗装）	引水	○舗装修繕　L=60m	○			
6	東道免線（舗装）	室	○舗装修繕　L=60m	○			
7	松の本桜山線（舗装）	平川	○舗装修繕　L=25m	○			
8	高尾上猿渡線（舗装）	平川	○舗装修繕　L=75m	○			
9	後迫前田線（舗装）	大津	○舗装修繕　L=115m	○			
10	三吉原北出口線（歩道修繕）	大津	○歩道修繕　L=1,800m	○			
11	吐日吉町線（水路修繕 ）	大津	○水路修繕　L=60m	○			
12	杉水中鶴線（水路修繕）	杉水	○水路修繕　L=20m	○			
13	平川（河川浚渫）	平川	○河川浚渫　L=1,000m	○			
14	大谷川（河川浚渫）	平川	○河川浚渫　Ｌ＝900m	○			

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】
Ｌ＝延長　Ｎ＝箇所

令和6年度　建設課事業予定箇所　【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	中島坂線	11	吐日吉町線
2	切畑坂線	12	杉水中鶴線
3	桜丘里道	13	平川
4	鳥子線	14	大谷川
5	出村引水線		
6	東道免線		
7	松の本桜山線		
8	高尾上猿渡線		
9	後迫前田線		
10	三吉原北出口線		

令和６年度　建設課事業予定箇所一覧　【整備・改良関係】

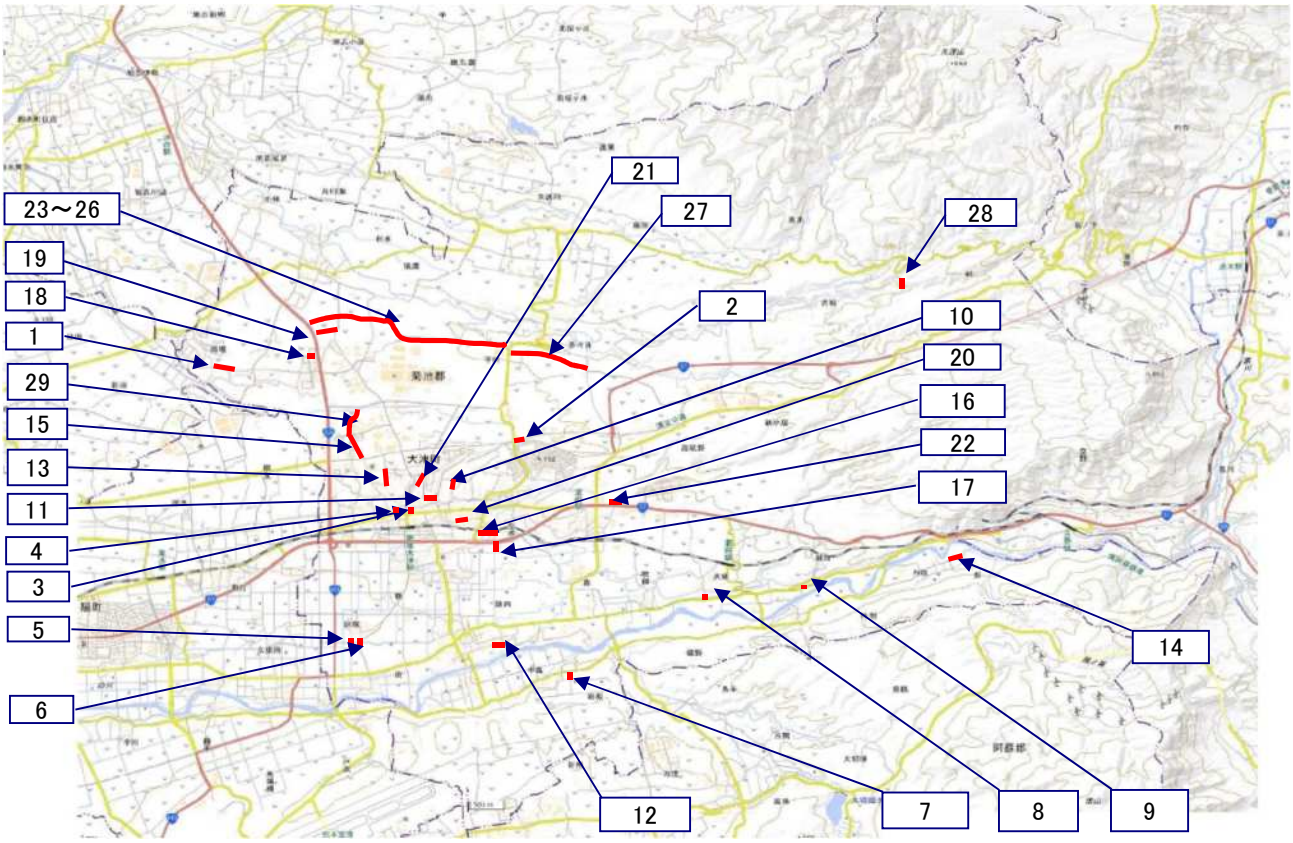
NO	路線名等	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	源場水迫線（舗装）	杉水	○舗装打替　L=350m	○			
2	三吉原北出口線（舗装）	美咲野	○舗装打替　L=110m	○			
3	片平線（舗装）	室	○舗装打替　L=80m	○			
4	井手上橋【東道免線】（橋梁補修）	室	○橋梁補修　N=1箇所	○			
5	下町田地五の橋【大堀線】（橋梁架替）	灰塚	○橋梁架替　N=1箇所	○			
6	新灰塚橋【下町門出線】（橋梁補修）	灰塚	○橋梁補修　N=1箇所	○			
7	陣橋【山西線】（橋梁架替）	岩坂	○橋梁架替　N=1箇所	○			
8	樋口橋【大林57号線】（橋梁補修）	大林	○橋梁補修　N=1箇所	○			
9	下井手二号橋【瀬田中央線】（橋梁補修設計）	瀬田	○橋梁補修設計　N=1箇所		○		
10	後迫地区（急傾斜地対策）	大津	○急傾斜地対策工事　A=2,055㎡	○			
11	大津地区（急傾斜地対策）	大津	○急傾斜地対策工事　A=987㎡	○			
12	中通線（暗渠設置）	陣内	○測量設計　L＝135m		○		
13	新生町東通線（道路改良）	室	○用地買収　N=32筆 ○不動産鑑定		○	○	
14	内牧線（視距改良）	外牧	○道路改良　L＝100m ○電柱移転補償	○			○
15	工業団地線（道路改良）	室	○用地買収　N=5筆 ○不動産鑑定		○	○	
16	引水大津線・町道引水前鶴線（道路改良）	引水	○測量設計　L＝385m		○		
17	陣内引水線・町道引水５７号線（道路改良）	引水	○測量設計　L＝226m		○		
18	つつじ台中央線（道路改修）	杉水	○舗装打替・側溝改修　L＝100m	○			
19	杉水水迫線（排水対策）	杉水・平川	○用地買収　N=5筆 ○不動産鑑定		○	○	
20	西鶴前田線（排水対策）	大津	○測量設計　L=85m ○不動産鑑定　○用地買収　N=3筆		○	○	
21	水源町地区（排水対策）	室	○用地測量・用地買収　N=2筆		○	○	
22	東山川（調整池整備）	室	○予備設計・地質調査　N=1箇所		○		
23	中部農免道路（舗装）	杉水・平川	○舗装打替　L=1,000m	○			
24	高尾上猿渡線（舗装）	平川	○舗装打替　L=340m	○			
25	本田技研北通線（舗装）	平川	○舗装打替　L=1,139m	○			
26	馬場坂線（舗装）	平川	○舗装打替　L=273m	○			
27	平川線（舗装）	平川	○舗装打替　L=1,147m	○			
28	東原橋【林道菊池人吉線】（橋梁補修設計）	古城	○橋梁補修設計　N=1橋		○		
29	室工業団地４号線（道路新設）	室	○測量設計　L=510m		○		

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】　Ｌ＝延長　Ｎ＝箇所　Ａ＝面積

令和6年度　建設課事業予定箇所　【整備・改良関係】



No.	路線名	No.	路線名	No.	路線名
1	源場水迫線	11	大津地区急傾斜	21	水源町地区
2	三吉原北出口線	12	中通線	22	東山川調整池
3	片平線	13	新生町東通線	23	中部農免道路
4	井手上橋（東道免線）	14	内牧線	24	高尾上猿渡線
5	下町田地五の橋（大堀線）	15	工業団地線	25	本田技研北通線
6	新灰塚橋（下町門出線）	16	引水大津線・引水前鶴線	26	馬場坂線
7	陣橋（山西線）	17	陣内引水線・引水57号線	27	平川線
8	樋口橋（大林57号線）	18	つつじ台中央線	28	東原橋（林道菊池人吉線）
9	下井手二号橋（瀬田中央線）	19	杉水水迫線	29	室工業団地4号線
10	後迫地区急傾斜	20	西鶴前田線		

別記第12号様式

市町村創意工夫事業年度実施計画書

（単位：千円）

番号	事業名	項目	事業概要	補助要件・補助率 ・補助上限額等	見込 件数	R6年度 計画事業 費	復興基金 （創意工夫分）	復興基金 （県・事務費分）	その他 特定財源	一般財源	備考
1	災害用備蓄食料購入費	④防災・安全対策	災害用備蓄食料（アルファー米、ビスケット、カンパン等）	充当率1/1	1	4,140	4,140				
2	高尾野森林公園遊歩道復旧事業	⑤公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援	熊本地震により被災した高尾野森林公園遊歩道を復旧する。	充当率1/1	1	69,000	69,000				
3	観光拠点整備事業（ビジターセンター改修）	⑥新たな観光拠点づくり、産業・物産振興	駅周辺の活性化のため、阿蘇くまもと空港駅内にあるビジターセンターの改修を行い、機能向上を図る。（授乳室設置、女子トイレ改修、多言語看板設置等）	充当率1/1	1	4,977	4,977				
合　計						78,117	78,117				

【参考：大津町復興基金残高】

令和5年度末基金残見込	224,531
令和6年度末基金残見込	146,414